

第2次亀山市総合計画 前期基本計画

第2次実施計画

＜平成31・32・33年度＞

平成31年2月

亀山市

目次

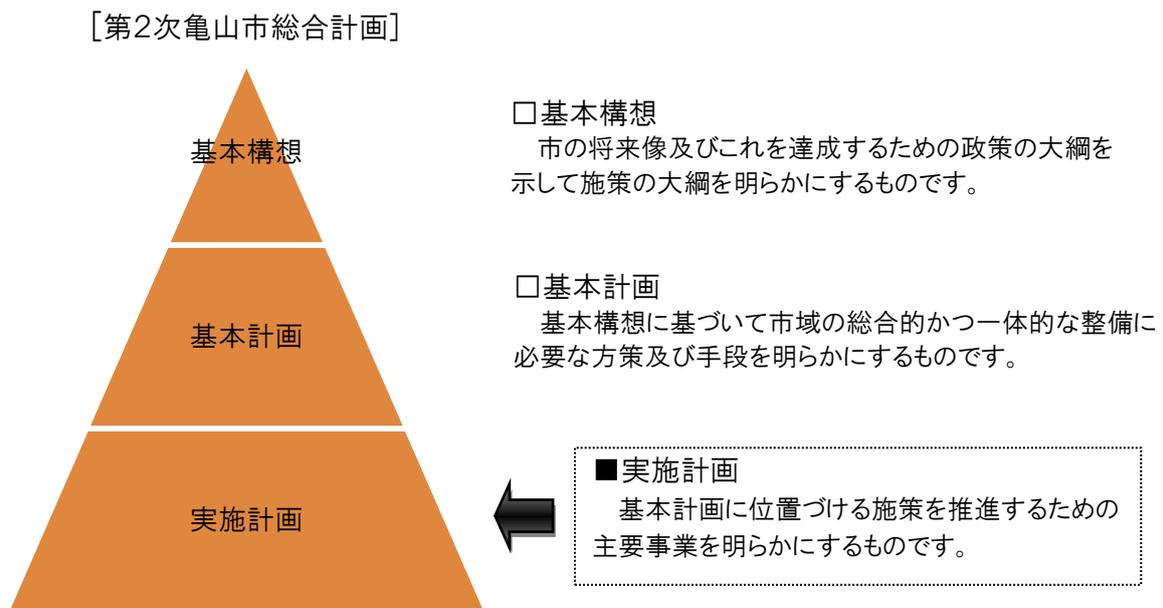
序章	1
(1)計画策定の趣旨	2
(2)計画期間	2
(3)計画の編成	3
(4)計画管理	8
第1章 第2次実施計画	9
基本施策の大綱別主要事業一覧	10
(1)快適さを支える生活基盤の向上	15
(2)健康で生きがいを持てる暮らしの充実	53
(3)交通拠点性を生かした都市活力の向上	75
(4)子育てと子どもの成長を支える環境の充実	87
(5)市民力・地域力の活性化	109
(6)行政経営	119
年度別計画額の集計	125
第2章 戦略プロジェクト	127
(1)主な戦略プロジェクト関連事業	128

序 章

(1) 計画策定の趣旨

本計画は、第2次亀山市総合計画前期基本計画に位置づける施策を推進するための事務事業(主要事業)を、計画的かつ積極的に実施するため策定するものです。

なお、本計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」から構成する第2次亀山市総合計画のなかで、次図のとおり位置づけています。



(2) 計画期間

本計画の計画期間は、平成31年度から平成33年度までの3年間とします。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度			
基本構想	← 9年 →											
基本計画	← 前期 5年 →					← 後期 4年 →						
実施計画	← 第1次 3年 →			← 第2次 3年 →			← 第1次 3年 →			← 第2次 3年 →		

(3) 計画の編成

① 計画対象事業

本計画の対象となる事務事業(主要事業)は、第2次亀山市総合計画前期基本計画(平成29～33年度)に位置づける施策を推進し、かつ、単年度事業費又は総事業費が次の額を超えるものとします。(経常的な事業、災害復旧、維持管理的要素の強い事業は除く。)

事業区分	単年度事業費	総事業費 ※2
ハード事業 ※1	30,000 千円	90,000 千円
ソフト事業	5,000 千円	15,000 千円
ソフト事業 (政策的な意義が強い事業)	1,000 千円	3,000 千円

注)

※1 ハード事業

公共土木関連施設、教育文化施設、社会福祉施設、消防施設、上・下水道施設、農林業施設、一般廃棄物処理施設等の公共施設における新設、増設及び改良並びにそれらに係る調査委託及び用地買収等で、投資的経費を要する事業をいう。

※2 総事業費

本計画期間内にかかわらず、当該主要事業に係る全事業期間を通算した事業費をいう。

② 計画の構成

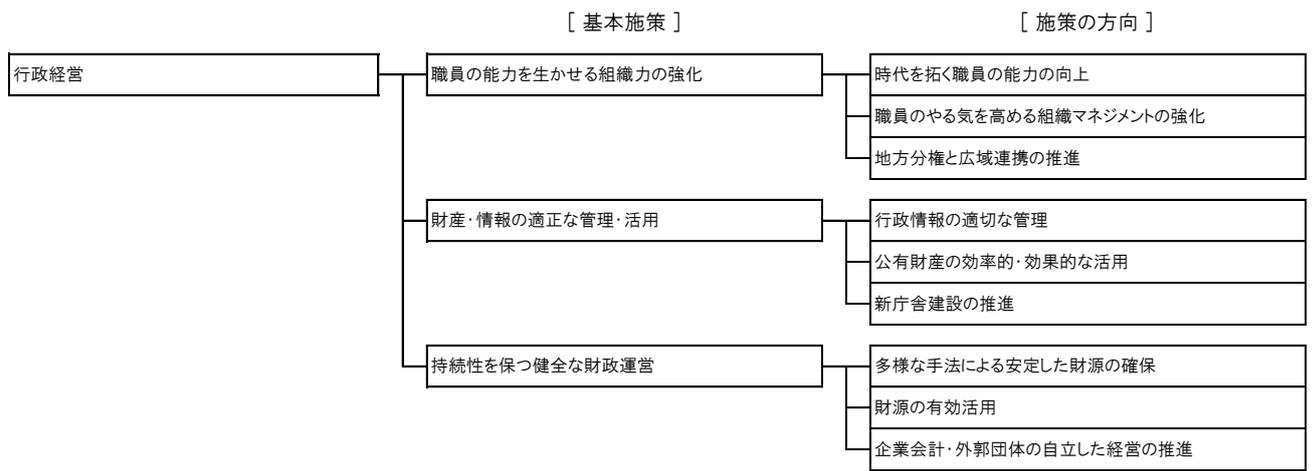
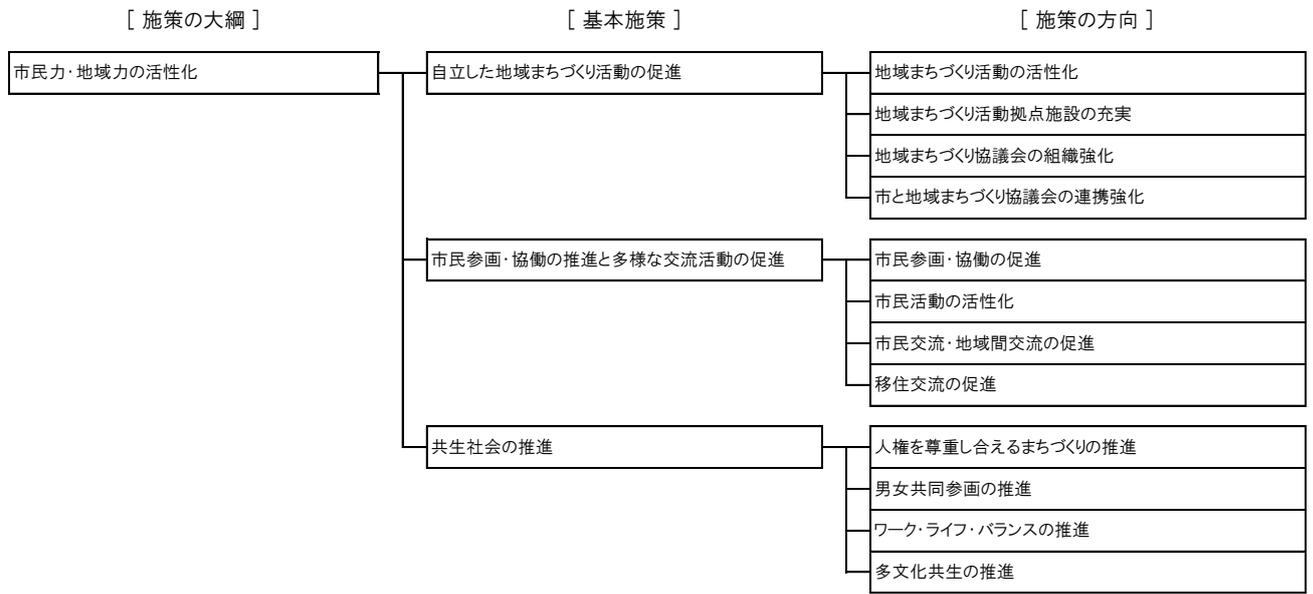
本計画は、計画期間内に実施する主要事業を、次に示す第2次亀山市総合計画の基本施策の体系に基づいて構成しています。

[施策体系図]









(4)計画管理

①計画の変更

本計画の計画期間内において、諸情勢の変化等により、次のいずれかに該当することとなる場合は、適宜、計画を変更することとします。

① 追加	・計画の対象となる主要事業の新たな追加
② 変更	・本計画上の主要事業ごとに、単年度の事業費の10%を超える増 ・本計画上の主要事業ごとに、単年度の事業費の20%を超える減 ・主要事業のコンセプトや事業形成要件の大幅な変更
③ 廃止	・本計画上の主要事業の廃止

②主要事業の評価

本計画に位置づける主要事業については、PDCAマネジメントサイクルに基づいて、毎年度、事務事業評価を実施し、その評価結果を次年度以降の主要事業の展開に反映させるとともに、前期基本計画に係る施策評価の評価要素として活用していきます。

第1章 第2次実施計画

(1)基本施策の大綱別主要事業一覧

1. 快適さを支える生活基盤の向上

(1) 都市づくりの推進

17002	地籍調査事業	産業建設部 用地管理課 用地G	P16	
19001	都市づくり戦略推進事業	産業建設部 都市整備課 都市計画G	P17	★
19002	住宅取得支援事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P18	★
17003	亀山駅周辺整備事業	産業建設部 都市整備課 亀山駅前整備G	P19	
18005	都市開発資金貸付金事業	産業建設部 都市整備課 亀山駅前整備G	P20	
17005	西野公園改修事業(公園施設)	産業建設部 土木課 施設保全G	P21	☆

(2) 住環境の向上

17006	民間活用市営住宅事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P22	
17008	空家等対策事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P23	

(3) 上下水道の充実

17011	水道生活基盤整備事業	上下水道部 上水道課 上水道工務G	P24	
19003	水道施設耐震化整備事業	上下水道部 上水道課 上水道工務G	P25	★
17012	公共下水道施設整備事業	上下水道部 下水道課 下水道工務G	P26	
17013	下水道管渠長寿命化対策事業 (みどり町、みずほ台地区)	上下水道部 下水道課 下水道工務G	P27	
17014	農業集落排水施設機能強化事業	上下水道部 下水道課 下水道工務G	P28	

(4) 道路の保全・整備

17015	都市計画道路整備事業(和賀白川線)	産業建設部 土木課 施設整備G	P29	
17016	都市計画道路整備事業(野村布気線)	産業建設部 土木課 施設整備G	P30	
17017	狹隘道路後退用地整備事業	産業建設部 用地管理課 管理G	P31	
17018	橋梁長寿命化修繕事業	産業建設部 土木課 施設保全G	P32	
17019	舗装老朽化対策事業	産業建設部 土木課 施設保全G	P33	

(5) 公共交通網の充実

17020	地域生活交通再編事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	P34	
-------	------------	-----------------------	-----	--

(6) 安全・安心なまちづくりの推進

19004	総合防災マップ作成・配布事業	防災安全課 防災安全G	P35	★
17023	地震対策・木造住宅補強事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P36	
17024	橋梁耐震化補強事業	産業建設部 土木課 施設整備G	P37	
17025	出屋排水路整備事業	産業建設部 産業振興課 農業G	P38	
17026	長妻池耐震整備事業	産業建設部 産業振興課 農業G	P39	
19005	ブロック塀等撤去支援事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P40	★

(7) 低炭素・循環型社会の構築

19006	環境関連計画改定等事業	生活文化部 環境課 環境創造G	P41	★
17027	飛灰再資源化事業	生活文化部 環境課 廃棄物対策G	P42	
17028	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	生活文化部 環境課 廃棄物対策G	P43	
19007	し尿処理施設大規模整備事業	生活文化部 環境課 廃棄物対策G	P44	★

(8) 自然との共生

17030	森林環境創造事業	産業建設部 産業振興課 森林林業G	P45	☆
17031	中山間地域等直接支払交付金事業	産業建設部 産業振興課 農業G	P46	
17032	田園環境保全事業	産業建設部 産業振興課 農業G	P47	
17033	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	産業建設部 産業振興課 森林林業G	P48	
17034	多面的機能発揮促進事業	産業建設部 産業振興課 農業G	P49	
19008	森林経営管理事業	産業建設部 産業振興課 森林林業G	P50	★

(9) 歴史的風致を生かしたまちづくりの推進

17037	伝統的建造物群保存修理修景事業	生活文化部 文化スポーツ課 まちなみ文化財G	P51	
-------	-----------------	------------------------	-----	--

(10) 歴史文化の継承・活用

17039	鈴鹿関跡学術調査事業	生活文化部 文化スポーツ課 まちなみ文化財G	P52	
-------	------------	------------------------	-----	--

37 事業 (新規 8 拡充 2)

2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(1) 地域福祉力の向上

18001	地域福祉力強化推進事業	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務G	P54	
17040	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務G	P55	

(2) 健康づくり・地域医療の充実

17041	特定健康診査・特定保健指導事業	生活文化部 市民課 国民健康保険G	P56	
17042	がん検診推進事業	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりG	P57	
17043	予防接種費用助成事業	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりG	P58	
17044	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりG	P59	

(3) 高齢者の地域生活支援の充実

17047	介護保険地域支援事業(総合事業)	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援G	P60	
17048	介護保険地域支援事業(任意事業)	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援G	P61	
17050	地域包括支援事業(社会保障充実分)	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援G	P62	
17051	高齢者タクシー料金助成事業	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援G	P63	

(4) 障がい者の自立と社会参加の促進

17052	障害者総合相談支援センター事業	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援G	P64	
17053	障がい者(児)タクシー料金助成事業	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援G	P65	
17054	福祉医療費助成事業(心身障がい者)	生活文化部 市民課 医療年金G	P66	

(5) 学びによる生きがいの創出

17055	地域人材キラリ育成事業	教育委員会 生涯学習課 社会教育G	P67	
17107	図書館整備事業	教育委員会 生涯学習課 社会教育G	P68	

(6) 文化芸術の振興と文化交流の促進

17056	かめやま文化年事業	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生G	P69	
17057	文化会館等大規模改修事業	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生G	P70	
19009	亀山新能開催事業	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生G	P71	★

(7) スポーツの推進

17058	西野公園改修事業(運動施設)	生活文化部 文化スポーツ課 スポーツ推進G	P72	
17059	国民体育大会開催事業	生活文化部 文化スポーツ課 国体推進G	P73	

20 事業 (新規 1 拡充 0)

3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(1) 企業活動の促進・働く場の充実

17061	産業振興奨励事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	P76	
19010	亀山・関テクノヒルズ工業用水道整備事業	上下水道部 上水道課 上水道工務G	P77	★

(2) 地域に根ざした商工業の活性化

18002	地域企業魅力発信・子どもの職業体験支援事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	P78	
17062	創業等支援事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	P79	☆

(3) 農林業の振興

19011	畜産競争力強化対策整備事業	産業建設部 産業振興課 農業G	P80	★
17063	林業生産活動支援事業	産業建設部 産業振興課 森林林業G	P81	

(4) まちづくり観光の推進

17064	観光プロモーション推進事業	生活文化部 地域観光課 観光交流G	P82	
17065	観光協会運営支援事業	生活文化部 地域観光課 観光交流G	P83	
19012	亀山7座トレイル整備・活用推進事業	生活文化部 地域観光課 観光交流G	P84	★

(5) 広域的な交通拠点性の強化

17066	リア中央新幹線整備促進事業	総合政策部 政策課 政策調整G	P85	☆
17067	リア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	総合政策部 政策課 政策調整G	P86	

11 事業（新規3 拡充2）

4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(1) 子どもたちの豊かな学びと成長

17072	中学校給食実施事業	教育委員会 教育総務課 施設・保健給食G	P88	
19013	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業	教育委員会 教育総務課 施設・保健給食G	P89	★
17073	英語教育推進事業	教育委員会 学校教育課 教育支援G	P90	☆
17074	情報教育推進事業(小学校)	教育委員会 学校教育課 教育研究G	P91	
17075	情報教育推進事業(中学校)	教育委員会 学校教育課 教育研究G	P92	
17076	学校図書館支援事業	教育委員会 学校教育課 教育支援G	P93	
17077	学力向上推進事業	教育委員会 学校教育課 教育支援G	P94	
17078	個の学び支援事業(幼稚園)	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務G	P95	
17079	個の学び支援事業(小学校)	教育委員会 学校教育課 学事教職員G	P96	
17080	個の学び支援事業(中学校)	教育委員会 学校教育課 学事教職員G	P97	
17081	少人数教育推進事業	教育委員会 学校教育課 学事教職員G	P98	
17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	教育委員会 学校教育課 教育支援G	P99	

(2) 安心して産み育てられる環境づくりの推進

17083	福祉医療費助成事業(子ども)	生活文化部 市民課 医療年金G	P100	☆
17085	不妊・不育症治療費助成事業	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりG	P101	
17086	かめやまげんきっこ育成事業	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートG	P102	
18003	子育て世代包括支援事業	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりG	P103	☆
17087	認定こども園整備事業	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務G	P104	
17088	放課後子ども教室推進事業	教育委員会 生涯学習室 社会教育G	P105	
17089	長期休暇子どもの居場所事業	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートG	P106	
17090	放課後児童クラブ事業	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートG	P107	☆
17091	婚活支援事業	総合政策部 政策課 政策調整G	P108	

21 事業 (新規 1 拡充 4)

5. 市民力・地域力の活性化

(1) 自立した地域まちづくり活動の促進

17093	地域まちづくり協議会支援事業	生活文化部 まちづくり協働課 地域まちづくりG	P110	
-------	----------------	-------------------------	------	--

(2) 市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進

17094	ホームページ情報発信事業	総合政策部 政策課 広報秘書G	P111	
17095	行政情報番組提供事業	総合政策部 政策課 広報秘書G	P112	
17096	若者交流推進事業	総合政策部 政策課 政策調整G	P113	
17097	市民活動応援事業	生活文化部 まちづくり協働課 市民協働G	P114	
18004	市制施行15周年記念事業	総合政策部 政策課 広報秘書G	P115	☆
17098	移住交流促進事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P116	
17100	シティプロモーション推進事業	総合政策部 政策課 広報秘書G	P117	

(3) 共生社会の推進

17101	ワーク・ライフ・バランス推進事業	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生G	P118	
-------	------------------	---------------------	------	--

9 事業 (新規 0 拡充 1)

6. 行政経営

(2) 財産・情報の適正な管理・活用

17102	行政情報システム事業(住民情報系)	総合政策部 総務課 情報統計G	P120	
17103	行政情報システム事業(内部情報系)	総合政策部 総務課 情報統計G	P121	
19014	証明書等コンビニ交付事業	生活文化部 市民課 戸籍住民G	P122	★
17104	新庁舎整備事業	総合政策部 財務課 契約管財G	P123	
17105	地価調査・地番図整備事業	総合政策部 税務課 資産税G	P124	

5 事業 (新規 1 拡充 0)

【合計 103 事業 (新規 14 拡充 9)】

※ ★は新たに取り組む事業を表します。

※ ☆は第1次実施計画から拡充して取り組む事業を表します。

1. 快適さを支える生活基盤の向上

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17002	地籍調査事業	課名	用地管理課 用地G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進	款	08:土木費
	施策の方向	01:計画的な都市づくりの推進	項	02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	-	目	01:道路橋梁総務費
事業予定期間	H 14 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 国土調査法			

対象	市民
目的	現在、法務局に備え付けられている亀山市の登記簿と公図は、明治時代に作成されたものが殆どであり、当時の測量技術が未熟であったことから、公図をもとに実際の土地の実態を正確に把握できない状態にある。本事業は、地籍の明確化を図り、土地利用の促進や大規模災害に備えることを目的とする。
概要	一筆毎の土地について、所有者や地番、境界、地積などに関する調査を行い、その結果をもとに地図(公図)及び簿冊を作成するとともに、法務局を通じ現在の公図と差し替える。なお、コンパクトシティの推進を図るため、市街地等の居住誘導を図るべき区域を重点的に実施する。

事業別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	現地確認調査 ・本町 地区、北裏 地区		現地確認調査 ・北町 地区、中町 地区		現地確認調査 ・北町 地区、木崎町南地区
	測量・成果の閲覧 ・本町 地区、中町 地区		測量・成果の閲覧 ・本町 地区、北裏 地区		測量・成果の閲覧 ・北町 地区、中町 地区	
	公図への反映 ・中町 地区		公図への反映 ・本町 地区、中町 地区		公図への反映 ・本町 地区、北裏 地区	
事業の計画	計画額	事業費	18,300千円	18,700千円	19,800千円	
		国庫支出金	8,940千円	9,140千円	9,680千円	
		県支出金	4,470千円	4,570千円	4,840千円	
		地方債				
		その他				
	予算額	事業費	17,925千円			
		国庫支出金				
		県支出金	13,170千円			
		地方債				
		その他				
	一般財源	4,890千円	4,990千円	5,280千円		
	一般財源	4,755千円	0千円	0千円		
期間内総事業費(H31-33)	56,800千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-	

指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	名称	地籍調査着手面積(累計)	活動	計画値	23	34	46
	補足	地籍調査事業に着手した区域の累計面積					
	名称	地籍調査完了面積(累計)	成果	計画値	4	14	23
	補足	法務局備え付け不動産登記法第14条の地図の累計面積					
	名称			計画値			
補足							

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	19001	都市づくり戦略推進事業	課名	都市整備課 都市計画G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進	08:土木費	
	施策の方向	01:計画的な都市づくりの推進	04:都市計画費	
	戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	01:都市計画総務費	
事業予定期間		H 31 ~ H 39 年度 主な根拠法令要綱等 都市計画法、亀山市都市マスタープラン		

目的 概要	対象	市民
	目的	市街地拡散や拠点機能の強化など、本市が有する都市形成上の課題に対して積極的に対応するため、都市マスタープランの「都市づくりの戦略方針」に基づく施策を推進し、基本理念である都市の価値と魅力(都市力)の向上を目指す。
概要	都市マスタープランに掲げる「都市づくりの戦略方針」に基づき、土地利用制度の検討やエリアプランの策定を行うとともに、用途地域や都市計画道路の見直しを行う。また、施策検討等に必要な基礎調査を実施する。	

事業別 事業計画	年度	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		計画額	事業費	6,100千円	11,900千円	7,900千円	
予算額	計画額	国庫支出金					
	予算額	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	6,100千円	11,900千円	7,900千円		
		事業費	5,700千円	0千円	0千円		
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	5,700千円	0千円	0千円		
期間内総事業費 (H31-33)		25,900千円	期間外事業費(H34以降)	24,100千円	総事業費 (+)	50,000千円	

指標	名称	都市計画道路見直し路線数(累計)	成果	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					補足	都市計画決定を受けた都市計画道路の累計路線数(H31-)	1
					路線	路線	路線
	名称	検討組織の設置数(累計)	活動	計画値		1	3
	補足	土地利用制度やエリアプランの検討を行う組織の数				組織	組織
	名称	エリアプランの策定数(累計)	成果	計画値			1
補足						プラン	

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	19002	住宅取得支援事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進	款	08:土木費
	施策の方向	01:計画的な都市づくりの推進	項	05:住宅費
	戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	目	01:住宅管理費
事業予定期間		H 31 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	居住誘導区域内で新たに住宅を取得し居住する者
	目的	市街地拡散や既成市街地の空洞化などの本市の都市形成上の課題を踏まえ、居住誘導区域内での住宅取得を促進することで、定住促進と既成市街地の活性化を図る。
概要		市内の居住誘導区域内に戸建ての住宅(新築・中古住宅)を購入した世帯に対し、助成金を支給する。また、子育て世帯に対しては助成金を加算する。

事業の計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		戸建て住宅取得助成金の交付 ・新築、中古		戸建て住宅取得助成金の交付 ・新築、中古		戸建て住宅取得助成金の交付 ・新築、中古	
		事業費	2,000千円	事業費	2,000千円	事業費	2,000千円
計画額	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	地方債		地方債		地方債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	2,000千円	一般財源	2,000千円	一般財源	2,000千円	
	総計	2,000千円	総計	2,000千円	総計	2,000千円	
予算額	事業費	2,000千円	事業費		事業費		
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	地方債		地方債		地方債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	2,000千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	
期間内総事業費(H31-33)		6,000千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費(+)	-	

指標	名称	住宅取得戸数	成果	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					補足	本事業を活用し、居住誘導区域内で取得された住宅戸数	計画値
			単位	戸	戸	戸	
	名称		計画値				
	補足		単位				
	名称		計画値				
補足		単位					

履歴	計画の庁内承認日	H31.1.15	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17003	亀山駅周辺整備事業	課名	都市整備課 亀山駅前整備G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務	会計
	基本施策	01:都市づくりの推進	科目	01:一般会計
	施策の方向	02:活力ある市街地の形成	目	08:土木費
	戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	目	04:都市計画費
事業予定期間	H 28 ~ H 33 年度		主な根拠法令要綱等 都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法	

目的 概要	対象	市民
	目的	市の玄関口であるJR亀山駅周辺の再生を進めることで、駅周辺のにぎわいづくりと活性化、利便性及び安全性の向上を図る。
概要	JR亀山駅周辺のにぎわいづくりと活性化に向け、地域とともに駅周辺の再生に取り組む中、平成27年度に策定した亀山駅周辺市街地再開発推進計画に基づき、JR亀山駅周辺の整備を進める。	

事業別 事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		2ブロック地区市街地再開発事業 ・補助金(補償等、除却・解体) ・公共施設管理者負担金 [駅前広場、亀山駅前線](補償等) 市道御幸7号線道路整備事業 ・用地測量、補償算定 市道御幸1・6号線道路整備事業 ・詳細設計、用地測量 駐輪場整備事業 ・用地買収 バスパース整備事業 ・用地買収 亀山駅周辺まち協支援業務	409,800千円	2ブロック地区市街地再開発事業 ・補助金(共同施設整備) ・公共施設管理者負担金 [駅前広場、亀山駅前線](工事) 市道御幸7号線道路整備事業 ・用地買収、建物等補償 市道御幸1・6号線道路整備事業 ・用地買収 駐輪場整備事業 ・工事 亀山駅周辺まち協支援業務	699,400千円	2ブロック地区市街地再開発事業 ・補助金(共同施設整備、101条登記等) ・公共施設管理者負担金 [駅前広場、亀山駅前線](工事) 市道御幸7号線道路整備事業 ・工事 市道御幸1・6号線道路整備事業 ・工事 バスパース整備事業 ・工事 亀山駅周辺まち協支援業務
計画 額	事業費	409,800千円	事業費	699,400千円	事業費	620,000千円
	国庫支出金	177,600千円	国庫支出金	352,650千円	国庫支出金	319,250千円
予算 額	県支出金		県支出金		県支出金	
	地方債	141,100千円	地方債	295,500千円	地方債	261,000千円
その他	その他		その他		その他	
	一般財源	91,100千円	一般財源	51,250千円	一般財源	39,750千円
期間内総事業費(H31-33)	1,729,200千円		期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費(+)	1,729,200千円

指標	名称	事業進捗状況(2ブロック)	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					補足	2ブロック市街地再開発事業の進捗状況	権利変換 計画認可
名称	事業進捗状況(市道御幸7号線)	市道御幸7号線道路整備事業の進捗状況	活動	計画値	用地測量 補償算定	用地買収 建物等補償	工事
名称	事業進捗状況(市道御幸1・6号線)	市道御幸1・6号線道路整備事業の進捗状況	活動	計画値	詳細設計 用地測量	用地買収	工事

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	18005	都市開発資金貸付金事業		課名	都市整備課 亀山駅前整備G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		会計	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進		款	08:土木費
	施策の方向	02:活力ある市街地の形成		項	04:都市計画費
	戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト		目	01:都市計画総務費
事業予定期間	H 30 ~ H 31 年度 主な根拠法令要綱等 都市計画法、都市再開発法、都市開発資金の貸付けに関する法律				

目的・概要	対象	市街地再開発組合			
	目的	JR亀山駅周辺において再開発事業を行う市街地再開発組合に対し、再開発事業に必要な資金の一部を貸し付けることにより、同組合の円滑な事業推進をサポートする。			
概要	都市開発資金の貸付けに関する法律に基づき、市街地再開発組合が行う事業に必要な資金の一部について、国の貸付金制度を活用して貸付を行う。 (貸付利息:無利子、償還期間:8年、償還方法:一括償還)				

事業別事業計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		計画額	事業費	50,000千円			
事業の計画	計画額	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	43,700千円				
		その他					
		一般財源	6,300千円	0千円	0千円		
	予算額	事業費	50,000千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	43,700千円				
		一般財源	6,300千円	0千円	0千円	0千円	
期間内総事業費(H31-33)		50,000千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費 (+)	50,000千円	

指標	名称		活動	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	市街地再開発組合への貸付額(累計)			計画値	150,000		
	補足		単位	千円			
	市街地再開発事業の進捗状況		成果	計画値	権利変換 計画認可	2ブロック施設 建築物着工	2ブロック施設 建築物竣工
	2ブロック地区市街地再開発事業の進捗状況			単位			
	名称		計画値				
補足		単位					

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17005	西野公園改修事業(公園施設)	課名	土木課 施設保全G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進	款	08:土木費
	施策の方向	04:公園・緑地の整備・利活用	項	04:都市計画費
	戦略プロジェクト	01:「健都さぶり」プロジェクト	目	02:公園管理費
事業予定期間		H 29 ~ H 32 年度	主な根拠法令要綱等 都市公園法	

目的・概要	対象	公園利用者
	目的	平成33年に開催される第76回国民体育大会(三重とこわか国体)に向け、西野公園施設の改修を行い、円滑な大会運営ができる環境を整備するとともに、公園利用者の利便性の向上を図る。
概要	便所改築、公共下水道接続、外周柵更新、東屋改築、藤棚更新、体育館前の植栽植替え・ベンチ設置、中央広場修繕、周遊遠路の舗装・照明設置	

事業別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	便所改築(2箇所) ・工事、管理委託 公共下水道接続工事 外周柵更新工事		東屋改築工事(1箇所) 藤棚更新工事(1箇所) 植栽植替え更新工事(体育館前)工事 ベンチ設置工事(体育館前)工事 中央広場修繕工事 周遊園路工事 ・舗装工事、照明設置工事			
	事業費	72,000千円	事業費	50,000千円		
計画額	国庫支出金	26,000千円	国庫支出金	13,000千円		
	県支出金		県支出金			
	地方債		地方債			
	その他		その他			
	一般財源	46,000千円	一般財源	37,000千円		0千円
	事業費	72,000千円	事業費			
予算額	国庫支出金	26,000千円	国庫支出金			
	県支出金		県支出金			
	地方債		地方債			
	その他		その他			
	一般財源	46,000千円	一般財源	0千円		0千円
	期間内総事業費(H31-33)	122,000千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費(+)	122,000千円

指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	名称	便所改築工事			
	補足		活動	計画値	2
				単位	箇所
	名称	外周柵更新工事			
	補足		活動	計画値	1
			単位	式	
名称	周遊遠路工事				
補足		活動	計画値		1
			単位		式

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	17006	民間活用市営住宅事業		課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		会計	01:一般会計
	基本施策	02:住環境の向上		款	08:土木費
	施策の方向	01:良質な住宅の維持・確保		項	05:住宅費
	戦略プロジェクト	-		目	01:住宅管理費
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 公営住宅法、亀山市営住宅条例、亀山市既存借上型市営住宅制度要綱			

目的・概要	対象	住宅に困窮する低所得者
	目的	民間賃貸住宅を借上げ市営住宅として活用することで、住宅困窮者の住居の確保を図るとともに、市営住宅の効率的な運営を図る。
概要		亀山市住生活基本計画に掲げる住宅供給量の確保に向け、民間賃貸住宅を借り上げる。なお、既存市営住宅の用途廃止等に対応するため、借上げ戸数の拡大を図っていく。

事業別事業計画	年度	平成31年度		平成32年度		平成33年度		
		民間賃貸住宅の借上げ ・借上げ住宅戸数:89戸 (うち、年度内借上げ戸数:15戸)		民間賃貸住宅の借上げ ・借上げ住宅戸数:104戸 (うち、年度内借上げ戸数:15戸)		民間賃貸住宅の借上げ ・借上げ住宅戸数:119戸 (うち、年度内借上げ戸数:15戸)		
		事業費	44,900千円	55,300千円	64,300千円			
計画額	国庫支出金	14,600千円	17,200千円	19,400千円				
	県支出金							
	地方債							
	その他	13,000千円	17,400千円	21,900千円				
	一般財源	17,300千円	20,700千円	23,000千円				
	予算額	事業費	44,900千円					
	国庫支出金	14,600千円						
	県支出金							
	地方債							
	その他	13,000千円						
	一般財源	17,300千円	0千円	0千円				
期間内総事業費(H31-33)		164,500千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-		

指標	名称	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
				補足	民間賃貸住宅を市営住宅として借上げた戸数		89
			単位	戸	戸	戸	
	名称	民間賃貸住宅の入居率	成果	計画値	100	100	100
	補足	入居した戸数(毎年度末の実績)の割合 (入居戸数 / 借上げ戸数)					
			単位	%	%	%	
	名称		計画値				
	補足		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	17008	空家等対策事業		課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		会計	01:一般会計
	基本施策	02:住環境の向上		款	08:土木費
	施策の方向	03:空き家の対策・利活用		項	05:住宅費
戦略プロジェクト	-		目	01:住宅管理費	
事業予定期間	H 29 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 空家等対策の推進に関する特別措置法、亀山市空家等対策の推進に関する条例			

目的 概要	対象	空き家所有者及び取得者
	目的	管理不全状態の空家等や特定空家等など、周辺環境に悪影響を及ぼす空家等への対策を講じることで、住環境の維持・向上を図る。また、空き家の活用を促進し、定住促進と地域の活性化を図る。
概要		空家等対策協議会において管理不全状態の空家等や特定空家等の適否や措置方針を協議し、適切な措置を講じる。また、空き家対策の基礎となる空き家データベースの管理・更新を行うとともに、空き家の活用を促進するため、空き家情報バンク制度を通じた移住者と空き家所有者のマッチングや空き家等の改修に要する経費への助成を行う。

事業別 事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	特定空家等への対応 ・適正管理に関する助言、指導等 ・緊急安全措置等の実施 ・空き家データベースの更新 空き家の活用促進 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リノベーション支援(県・市) ・空き家リフォーム支援(市) 空家等対策協議会の開催		特定空家等への対応 ・適正管理に関する助言、指導等 ・緊急安全措置等の実施 空き家の活用促進 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リノベーション支援(県・市) ・空き家リフォーム支援(市) 空家等対策協議会の開催		特定空家等への対応 ・適正管理に関する助言、指導等 ・緊急安全措置等の実施 空き家の活用促進 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リノベーション支援(県・市) ・空き家リフォーム支援(市) 空家等対策協議会の開催
計画額	事業費	6,100千円	5,400千円	5,400千円	5,400千円	5,400千円
	国庫支出金					
予算額	県支出金	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円
	地方債					
その他	一般財源	5,100千円	4,400千円	4,400千円	4,400千円	4,400千円
	事業費	6,040千円				
その他	国庫支出金					
	県支出金	1,000千円				
一般財源	地方債					
	その他					
期間内総事業費(H31-33)	16,900千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費(+)	-	-

指標	名称	行政指導に対する改善率 改善済み件数 / 指導件数	成果	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					単位	単位	単位
補足	名称	空き家情報バンクへの新規登録件数	成果	計画値	100	100	100
					単位	%	%
補足	名称	空き家リノベーション・リフォーム補助件数	成果	計画値	10	10	10
					単位	件	件
補足	名称	空き家リノベーション支援及びリフォーム支援補助件数の合計	活動	計画値	6	6	6
					単位	件	件

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	上下水道部
	17011	水道生活基盤整備事業		課名	上水道課 上水道工務G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		会計	11:水道公営企業会計
	基本施策	03:上下水道の充実		款	資1:資本的支出
	施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給		項	01:建設改良費
	戦略プロジェクト	-		目	01:施設費
事業予定期間		H 29 ~ H 33 年度 主な根拠法令要綱等 水道法			

目的・概要	対象	川崎町、住山町の加圧エリアの住民		
	目的	川崎町北部地区、住山町西部地区の水量・水圧低下を解消するため、加圧ポンプ室の機能強化を図り、安定した水道水の供給を図る。		
概要	加圧ポンプの容量不足が発生し、施設の老朽化が著しい「川崎加圧ポンプ室」及び「住山加圧ポンプ室」について、隣地土地を取得し、新たに施設を建設する。			

事業の計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度		
		事業内容	川崎加圧ポンプ室 ・外構工事 ・機械・電気設備工事 住山加圧ポンプ室 ・登記事務 ・詳細設計 ・地質調査 ・用地買収		住山加圧ポンプ室 ・土木建築工事 ・建築工事監理		住山加圧ポンプ室 ・外構工事 ・機械・電気設備工事	
計画額	事業費	155,100千円		114,000千円		124,000千円		
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	155,100千円		114,000千円		124,000千円		
	予算額	事業費	155,100千円					
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
その他								
一般財源	155,100千円		0千円		0千円			
期間内総事業費(H31-33)		393,100千円		期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費 (+)	393,100千円	

指標	名称	川崎地区加圧ポンプ室改良工事整備率 実施済み事業費/総事業費	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					補足		100
				単位	%		
	名称	住山地区加圧ポンプ室改良工事整備率 実施済み事業費/総事業費	活動	計画値	12	54	100
					補足		
	名称	水圧不足となるエリア内の給水水圧 各加圧ポンプ室完成後における使用量ピーク時間帯の水圧 状況(平成31年度は川崎地区、平成33年度は住山地区)	成果	計画値	0.2		0.2
補足							単位

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	上下水道部
	19003	水道施設耐震化整備事業	課名	上水道課 上水道工務G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	11:水道公営企業会計
	基本施策	03:上下水道の充実	款	資1:資本的支出
	施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給	項	01:建設改良費
	戦略プロジェクト	-	目	01:施設費
事業予定期間		H 31 ~ H 39 年度 主な根拠法令要綱等 水道法		

目的・概要	対象	市民
	目的	水道施設(管路、浄水場、配水池など)の耐震化を図ることで、地震災害発生時の水道施設への被害を低減し、非常時における一定の給水を確保する。
概要	基幹管路である水源地から配水池を経由し地区の主要部までの経路や、指定避難所や災害対策本部等の重要施設までの経路の耐震化を進める。なお、水道施設簡易耐震診断の検証結果や被災時に与える給水の影響範囲などを考慮し、整備優先順位を設定し耐震化を進める。	

事業別の計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		事業費	7,200千円	31,000千円	58,000千円		
計画額	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	7,200千円	31,000千円	58,000千円			
	事業費	7,200千円					
予算額	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	7,200千円	0千円	0千円			
期間内総事業費(H31-33)		96,200千円	期間外事業費(H34以降)	290,000千円	総事業費 (+)	386,200千円	

指標	名称	基幹管路の耐震化率 耐震化済延長/総延長	成果	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				計画値	20.7	21.3
	補足					
	単位	%	%	%		
	名称					
	計画値					
名称						
計画値						
名称						
計画値						
名称						
計画値						
名称						
計画値						

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	上下水道部
	17012	公共下水道施設整備事業		課名	下水道課 下水道工務G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		会計	14:公共下水道事業会計
	基本施策	03:上下水道の充実		款	資1:資本的支出
	施策の方向	02:生活排水対策の推進		項	01:建設改良費
	戦略プロジェクト	-		目	01:管渠整備費
事業予定期間	H 6 ~ H 47 年度		主な根拠法令要綱等 下水道法、都市計画法		

目的概要	対象	下水道処理区域内の市民	
	目的	生活排水処理アクションプログラムに基づき、未普及地域での計画的な公共下水道の整備を推進し、生活排水を適切に処理することにより、快適な生活環境と健全な水環境を維持していくことを目的とする。	
概要	公共下水道未普及地域での計画的な下水管渠整備を推進する。		

事業の計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		管渠工事 一式			管渠工事 一式 生活排水処理アクションプログラム 見直業務 一式		管渠工事 一式 変更事業計画策定 一式
計画額	事業費	550,000千円	600,000千円	600,000千円			
	国庫支出金	238,000千円	240,500千円	240,500千円			
	県支出金						
	地方債	280,800千円	323,500千円	323,500千円			
	その他						
	一般財源	31,200千円	36,000千円	36,000千円			
	予算額	事業費	550,000千円				
		国庫支出金	238,000千円				
		県支出金					
		地方債	280,800千円				
その他							
一般財源	31,200千円	0千円	0千円				
期間内総事業費 (H31-33)	1,750,000千円	期間外事業費(H34以降)	9,400,000千円	総事業費 (+)	11,150,000千円		

指標	名称	公共下水道普及率 各年度末の普及率(公共下水道整備人口/住民基本台帳人口)	成果	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
					単位	%	%	%
	補足	名称	公共下水道整備率 各年度末の整備率 (公共下水道整備面積/公共下水道全体区域面積)	成果	計画値	54	57	60
						単位	%	%
	補足	名称			計画値			
		単位						

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	上下水道部
	17013	下水道管渠長寿命化対策事業(みどり町、みずほ台地区)		課名	下水道課 下水道工務G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	14:公共下水道事業会計
	基本施策	03:上下水道の充実		款	資1:資本的支出
	施策の方向	02:生活排水対策の推進		項	01:建設改良費
	戦略プロジェクト	-		目	01:管渠整備費
事業予定期間 H 29 ~ H 47 年度 主な根拠法令要綱等 下水道法、都市計画法					

目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的	公共下水道区域拡大による多額の投資的経費や施設の維持管理費等の増加が見込まれることから、ライフサイクルコストの低減及び更新時期の平準化により施設の延命化を図り、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、適切な維持管理に努める。
概要	下水道管設置後、特に年数が経過しているみどり町及びみずほ台の一部について、平成28年度に策定した「下水道管渠長寿命化計画」に基づき、施設の改築工事を実施する。また、次期長寿命化計画「ストックマネジメント計画」を策定し、適切な維持管理を推進する。	

事業別の計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		管更生工事 一式 布設替工事 一式			ストックマネジメント計画策定		管更生工事 一式 布設替工事 一式
事業の計画	計画額	事業費	60,000千円	34,000千円	60,000千円		
		国庫支出金	28,500千円	17,000千円	24,000千円		
		県支出金					
		地方債	28,350千円	15,300千円	32,400千円		
		その他					
	予算額	事業費	60,000千円				
		国庫支出金	28,500千円				
		県支出金					
		地方債	28,350千円				
		その他					
一般財源		3,150千円	1,700千円	3,600千円			
期間内総事業費(H31-33)		154,000千円	期間外事業費(H34以降)	840,000千円	総事業費 (+)	994,000千円	

指標	名称	整備率	成果	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					補足	各年度末の整備率 (各年度整備済延長 / H37までの整備延長)	計画値
			単位	%	%	%	
	名称		計画値				
	補足		単位				
	名称		計画値				
補足		単位					

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	上下水道部
	17014	農業集落排水施設機能強化事業	課名	下水道課 下水道工務G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	04:農業集落排水事業特別会計
	基本施策	03:上下水道の充実	款	01:事業費
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	項	02:建設改良費
	戦略プロジェクト	-	目	01:建設改良費
事業予定期間	H 30 ~ H 37 年度		主な根拠法令要綱等 浄化槽法	

目的・概要	対象	農業集落排水施設
	目的	農業集落排水施設最適整備構想に基づき、老朽化した施設・機器等の機能低下の回復を、最適時期に最適な方法により実施し、ライフサイクルコストの縮減や平準化により、施設処理機能の長期的な維持管理を図る。
概要	平成30年度に実施した機能診断調査の結果を基に、長期的な適切な機能保全対策を定める最適整備構想を策定する。また、機能強化対策の事業計画を策定し、老朽化等により機能低下した施設の更新工事を実施する。	

事業の計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		計画額	予算額	計画額	予算額	計画額	予算額
		最適整備構想 14施設		機能強化対策事業計画 一式		機能強化工事 一式	
	事業費	20,000千円		8,000千円		20,000千円	
	国庫支出金	8,000千円				10,000千円	
	県支出金						
	地方債					10,000千円	
	その他						
	一般財源	12,000千円		8,000千円		0千円	
	事業費	20,000千円					
	国庫支出金	8,000千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	12,000千円		0千円		0千円	
	期間内総事業費 (H31-33)	48,000千円		期間外事業費(H34以降)	80,000千円	総事業費 (+)	128,000千円

指標	名称	最optimization整備構想策定数	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					単位	1	
	補足		性能劣化予測・対策工法選定・機能保全等計画策定の数		計画		
	名称		機能強化対策事業計画策定数			1	
	補足		国の事業認可を受けた機能強化対策事業計画策定の数			計画	
	名称		機能強化済み施設数				1
補足		機能強化工事を実施した施設数				処理場	

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	17015	都市計画道路整備事業(和賀白川線)		課名	土木課 施設整備G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
	基本施策	04:道路の保全・整備		款	08:土木費
	施策の方向	01:幹線道路の整備		項	02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト		目	03:道路新設改良費
事業予定期間 H 17 ~ H 37 年度 主な根拠法令要綱等 道路法、道路構造令					

目的 概要	対象	市民及び来訪者			
	目的	当路線は県道鈴鹿関線、国道306号、市道亀田川合線、市道亀田小川線、住山11号線で結節された市内環状線として位置づけられており、環状線は本市における産業発展と市民生活の根幹を担う重要な道路ネットワークである。国道1号から県道鈴鹿関線の区間については平成25年度までに開通しており、国道1号から北側部分と住山11号線を含めた区間を整備する。			
概要	概要	(北区間) 幅員12m(2車線、両側歩道) 延長L = 800m			

事業別 事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別	用地交渉		工事 ・亀山斎場線		工事 ・和賀白川線 ・住山団地31号線 ・住山住宅浄化槽移転
事業の計画	計画額	事業費		60,000千円		85,000千円
		国庫支出金		30,000千円		42,500千円
		県支出金				
		地方債		27,000千円		38,200千円
		その他				
	予算額	一般財源	0千円	3,000千円		4,300千円
		事業費				
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	0千円	0千円		0千円		
期間内総事業費(H31-33)		145,000千円	期間外事業費(H34以降)	552,800千円	総事業費(+)	697,800千円

指標	名称		活動	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	名称	整備進捗率		計画値	75	77
	補足	実施済み事業費/総事業費	単位	%	%	%
	名称		計画値			
	補足		単位			
	名称		計画値			
補足		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17016	都市計画道路整備事業(野村布気線)	課名	土木課 施設整備G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	04:道路の保全・整備	款	08:土木費
	施策の方向	01:幹線道路の整備	項	02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	目	03:道路新設改良費
事業予定期間	H 18 ~ H 31 年度 主な根拠法令要綱等 道路法、道路構造令			

目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	県道亀山関線と併せ、亀山市街と関地区を結ぶ幹線道路となる当路線を整備することで、生活の利便性や防災機能を向上させるとともに、産業活動や地域間交流の促進を図る。
概要	・施行延長 L = 900m ・幅員16m(2車線、両側歩道)	

事業の計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		工事(野村布気線交差点部)					
事業の計画	計画額	事業費	15,000千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	14,200千円				
		その他					
	予算額	事業費	15,000千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	14,200千円				
		その他					
一般財源	800千円		0千円		0千円		
期間内総事業費(H31-33)	15,000千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費(+)	15,000千円		

指標	名称		活動	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	名称	整備進捗率		計画値	100	
	補足	実施済み事業費/総事業費	単位	%		
	名称		計画値			
	補足		単位			
	名称		計画値			
補足		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	17017	狭隘道路後退用地整備事業		課名	用地管理課 管理G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
	基本施策	04:道路の保全・整備		款	08:土木費
	施策の方向	02:生活道路の充実		項	02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	-		目	01:道路橋梁総務費
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 亀山市狭あい道路後退用地整備要綱			

目的・概要	対象	市民
	目的	市民の理解と協力のもと、狭あい道路に係る後退用地の確保及び整備を進めることで、道路の利便性や安全性を高め、生活道路の充実を図る。
概要	市内の市道を含む公道で幅員4m未満の道路(狭あい道路)に接する敷地の建物の建て替え等の際に、道路中心線からそれぞれ2m以上後退した用地を市に寄附いただき、建築基準法に規定される4m以上の幅員となるよう、道路の拡張整備を促進する。なお、コンパクトシティの推進を図るため、市街地等の居住誘導を図るべき区域を重点的に進める。	

事業別の計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		計画額	個人単位での道路後退 ・道路後退用地の一般申請 40件 (うち、用地の寄附 30件) 路線単位での道路後退 ・拡幅要望がある地区 1地区 ・地籍調査の実施地区 2地区	13,000千円	13,000千円	13,000千円	13,000千円
予算額	事業費	13,000千円	13,000千円	13,000千円	13,000千円	13,000千円	13,000千円
	国庫支出金	4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	9,000千円	9,000千円	9,000千円	9,000千円	9,000千円	9,000千円
	期間内総事業費(H31-33)	39,000千円	39,000千円	39,000千円	39,000千円	39,000千円	39,000千円
	期間外事業費(H34以降)	-	-	-	-	-	-
	総事業費 (+)	-	-	-	-	-	-

指標	名称	路線単位での中心線立会の地区数	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					補足	地元からの要望及び地籍調査の際に行った路線単位での中心線立会の地区数	3
					地区	地区	地区
	名称	一般申請のうち用地寄附件数	成果	計画値	30	30	30
	補足	道路後退用地の寄附を受ける件数			件	件	件

履歴	計画の庁内承認日	H31.2.4	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17018	橋梁長寿命化修繕事業	課名	土木課 施設保全G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	04:道路の保全・整備	款	08:土木費
	施策の方向	04:道路施設の適切な維持管理	項	02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	-	目	06:橋梁維持修繕費
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 道路法・道路構造令・道路橋示方書			

目的・概要	対象	道路利用者
	目的	対処療法的な修繕から、計画的かつ予防保全的な修繕に転換し、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、橋梁の耐用年数の延長(長寿命化)や、修繕に要する経費のコスト縮減に努める。
概要	橋梁の健全度の点検を継続して実施するとともに、長寿命化修繕計画に基づき、市が管理する全橋梁の補修を計画的に進める。	

事業の計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度			
		計画額	事業費	96,000千円	39,000千円	43,000千円	国庫支出金	52,800千円	21,450千円
予算額	国庫支出金	52,800千円	21,450千円	23,650千円	県支出金				
	県支出金				地方債	22,600千円	8,100千円	13,300千円	
	地方債	22,600千円	8,100千円	13,300千円	その他				
	その他				一般財源	20,600千円	9,450千円	6,050千円	
	一般財源	20,600千円	9,450千円	6,050千円	事業費	96,000千円			
	事業費	96,000千円			国庫支出金	52,800千円			
国庫支出金	52,800千円			県支出金					
県支出金				地方債	22,600千円				
地方債	22,600千円			その他					
その他				一般財源	20,600千円	0千円	0千円		
一般財源	20,600千円	0千円	0千円	期間内総事業費(H31-33)	178,000千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費(+)	-

指標	名称	健全度点検橋梁数(累計)	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					補足	健全度調査を実施した累計橋梁数(5ヶ年点検:H31-H35)	計画値
			単位	橋	橋	橋	
	名称	橋梁長寿命化修繕計画の改定	活動	計画値	改定		
	補足		単位				
	名称	長寿命化修繕工事済み橋梁数(累計)	成果	計画値	11	13	16
補足	修繕橋梁数(~H30) 8橋	単位	橋	橋	橋		

履歴	計画の庁内承認日	H31.2.4	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17019	舗装老朽化対策事業	課名	土木課 施設保全G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	04:道路の保全・整備	款	08:土木費
	施策の方向	04:道路施設の適切な維持管理	項	02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	-	目	04:道路舗装費
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 道路法・道路構造令			

目的・概要	対象	道路利用者
	目的	市内主要幹線道路の予防保全的な修繕を行うことで、道路管理の平準化・コスト縮減を図り、効率的・効果的な道路管理を図る。
概要	舗装維持管理計画に基づき、31路線・延長約43kmの道路を計画的に管理する。	

事業別の計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		計画額	舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.45km ・みずほ台みどり線ほか L=0.36km		舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.75km ・道野住山線 L=0.30km		舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.55km ・和田江ヶ室線ほか L=0.20km
予算額	事業費	66,600千円		96,800千円		65,600千円	
	国庫支出金	25,000千円		40,000千円		30,000千円	
	県支出金						
	地方債	37,400千円		51,100千円		32,000千円	
	その他						
	一般財源	4,200千円		5,700千円		3,600千円	
	事業費	66,600千円					
	国庫支出金	25,000千円					
	県支出金						
	地方債	37,400千円					
その他							
一般財源	4,200千円		0千円		0千円		
期間内総事業費 (H31-33)	229,000千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-		

指標	名称	補足	成果	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					舗装修繕実施済み延長(累計)		6.7
	舗装修繕済み延長(～H30) 5.9km		単位	km	km	km	
	舗装修繕率		成果	計画値	16	18	20
	実施済み延長/総延長(43km)		単位	%	%	%	
	名称		計画値				
補足		単位					

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17020	地域生活交通再編事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	会計
	基本施策	05:公共交通網の充実	款	01:一般会計
	施策の方向	01:地域公共交通を活用した交通ネットワークの強化	項	07:商工費
	戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	目	01:商工費
事業予定期間		H 19 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		

目的 概要	対象	自家用車に乗車(同乗)するなど、自立した移動手段を持たない人
	目的	自立した移動手段を持たない人などの移動手段の確保や社会参加の促進をはじめ、市内公共施設等への公共交通アクセスを確保することを目的とする。
	概要	現行の広域廃止代替路線(2路線)及びコミュニティ系路線(6路線)を継続運行する中で、亀山市地域公共交通計画に基づき市内バス路線等の再編に取り組むとともに、効率的・効果的な運行を行う。また、現計画の検証を行い、平成33年度中に計画全体の見直しを行う。なお、乗合タクシーの定着化を図るため、制度の利用促進のための取り組みを行う。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業 別 計画	年度別事業計画	広域廃止代替路線(2路線) ・亀山みずほ台線、亀山棕本線 コミュニティ系路線(6路線) ・さわやか号、野登・白川ルート、 東部ルート、南部ルート、西部Aルート、 加太地区福祉バス 路線再編(1路線) ○運賃見直し 乗合タクシーの運行	広域廃止代替路線(2路線) ・亀山みずほ台線、亀山棕本線 コミュニティ系路線(6路線) ・さわやか号、野登・白川ルート、 東部ルート、南部ルート、西部Aルート、 加太地区福祉バス 路線再編(1路線) ○運賃見直し 乗合タクシーの運行	広域廃止代替路線(2路線) ・亀山みずほ台線、亀山棕本線 コミュニティ系路線(6路線) ・さわやか号、野登・白川ルート、 東部ルート、南部ルート、西部Aルート、 加太地区福祉バス 路線再編(1路線) ○運賃見直し ○地域公共交通計画の見直し 乗合タクシーの運行	
	計画 額	事業費	119,000千円	124,800千円	125,300千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	7,800千円	11,400千円	11,400千円
	予算 額	一般財源	111,200千円	113,400千円	113,900千円
		事業費	118,937千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
期間内総事業費(H31-33)	その他	7,921千円			
	一般財源	111,016千円	0千円	0千円	
	期間外事業費(H34以降)		-		
	総事業費 (+)			-	
	総事業費	369,100千円			

				平成31年度	平成32年度	平成33年度	
指標	名称	再編路線数(乗合タクシーを含む)	活動	計画値	1	2	3
		再編を行った路線数の累計		単位	路線	路線	路線
	名称	利用者数(乗合タクシーを含む)	成果	計画値	103,000	107,200	107,200
		バス路線等の総利用者数		単位	人	人	人
	名称			計画値			
	補足			単位			

履歴	計画の庁内承認日	H31.1.15	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	(防災安全課)
	19004	総合防災マップ作成・配布事業	課名	防災安全課 防災安全G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	款	02:総務費
	施策の方向	03:自助・共助を基本とした防災対策の推進	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目	13:災害対策費
事業予定期間	H 32 ~ H 32 年度 主な根拠法令要綱等 水防法、土砂災害防止法			

目的・概要	対象	市民、市内事業者等
	目的	近年発生が危惧される南海トラフ地震をはじめとした大規模地震、又は集中豪雨等に伴う洪水等様々な自然災害に対して、市民、市内事業者等が正確な知識を身に付け、有事の際に円滑かつ的確な避難行動が行えるよう、総合的な防災マップを作成し、自助・共助による防災対策の推進を図る。
	概要	洪水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップ、ため池ハザードマップ、地震ハザードマップ、その他各種防災情報を掲載した総合防災マップを作成・配布する。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度		
事業の計画	年度別事業計画		総合防災マップ ・作成、配布 ・HPによる公表			
		事業費		7,200千円		
		国庫支出金				
		県支出金		3,500千円		
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	0千円	3,700千円	0千円	
		事業費				
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	0千円	0千円	0千円			
期間内総事業費(H31-33)		7,200千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費 (+)	7,200千円

				平成31年度	平成32年度	平成33年度
指標	名称	総合防災マップの配布	活動	計画値		全戸配布
	補足			単位		
	名称		活動	計画値		
	補足			単位		
	名称		活動	計画値		
	補足			単位		

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17023	地震対策・木造住宅補強事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	会計 01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	款	08:土木費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	項	05:住宅費
	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目	01:住宅管理費
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 建築物の耐震改修の促進に関する法律 ほか			

目的・概要	対象	木造住宅の所有者
	目的	地震による人的被害は、建物(住居)の倒壊等に深く起因するものであることから、南海トラフ地震等の災害による被害を最小限に食い止めるため、耐震性の低い木造住宅の耐震化と除却を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。
概要		所有者等からの申請により、旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅の無料耐震診断を実施する。耐震性のない木造住宅を補強するために必要な設計及び工事(除却工事含む)に係る費用に対する補助を行う。また、耐震相談会や戸別訪問などを行い、耐震化の必要性について啓発を行う。

事業別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	無料耐震診断の実施		無料耐震診断の実施		無料耐震診断の実施
	補強計画への補助		補強計画への補助		補強計画への補助	
	補強工事への補助(リフォーム含む)		補強工事への補助(リフォーム含む)		補強工事への補助(リフォーム含む)	
	除却工事への補助		除却工事への補助		除却工事への補助	
	耐震啓発の実施		耐震啓発の実施		耐震啓発の実施	
計画額	事業費	36,800千円	36,800千円	36,800千円	36,800千円	36,800千円
	国庫支出金	16,500千円	16,500千円	16,500千円	16,500千円	16,500千円
	県支出金	7,100千円	7,100千円	7,100千円	7,100千円	7,100千円
	地方債					
	その他					
	一般財源	13,200千円	13,200千円	13,200千円	13,200千円	13,200千円
予算額	事業費	36,800千円				
	国庫支出金	16,500千円				
	県支出金	7,100千円				
	地方債					
	その他					
	一般財源	13,200千円	0千円	0千円	0千円	0千円
期間内総事業費(H31-33)	110,400千円		期間外事業費(H34以降)	-	総事業費(+)	-

指標	名称	個別訪問戸数	活動	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				計画値	200	200
	補足	耐震啓発のために訪問した家の戸数	単位	戸	戸	戸
	名称	耐震補強工事件数	成果	計画値	10	10
	補足	耐震補強設計後、評点1.0以上にするための補強工事に係る費用に対する補助の実施件数		単位	棟	棟
	名称	除却工事件数	成果	計画値	50	50
	補足	耐震診断後、評点0.7未満と判定された住宅を除却する工事に係る費用に対する補助の実施件数		単位	棟	棟

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17024	橋梁耐震化補強事業	課名	土木課 施設整備G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務	会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	科目	01:一般会計
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	目	08:土木費
	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目	02:道路橋梁費
事業予定期間	H 16 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 道路法・道路構造令・道路橋示方書			
目	対象 市民、道路利用者			
目的	発生が懸念される南海トラフ地震等の地震災害の発生に備え、市が管理する橋梁を対象とした耐震補強を行い、市民及び道路利用者の安心・安全を確保する。			
概要	平成23年度に策定した橋梁耐震化補強事業計画に基づき、橋梁の耐震補強工事を計画的に実施する。			

事業 の 計 画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	耐震設計 ・牛谷橋		耐震設計 ・京口坂橋		耐震設計 ・新中ノ橋	
	耐震補強工事 ・星田橋		耐震補強工事 ・西畑橋		耐震補強工事 ・前田橋	
	計画額	事業費	45,000千円	45,000千円	45,000千円	45,000千円
		国庫支出金	24,750千円	24,750千円	24,750千円	24,750千円
		県支出金				
地方債		18,200千円	18,200千円	18,200千円	18,200千円	
その他						
予算額	事業費	45,000千円				
	国庫支出金	24,750千円				
	県支出金					
	地方債	18,200千円				
	その他					
一般財源	2,050千円	2,050千円	2,050千円	2,050千円		
期間内総事業費(H31-33)	135,000千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-	

指 標	名称	耐震補強済み橋梁数(累計)	成 果	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	補足	耐震補強工事が完了した橋梁数		単位	橋	橋	橋
	名称		計 画 値				
	補足			単位			
	名称		計 画 値				
	補足			単位			

履 歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17025	出屋排水路整備事業	課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	款	06:農林水産業費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目	05:農地費
事業予定期間		H 26 ~ H 31 年度 主な根拠法令要綱等		

目的 概要	対象	出屋排水路受益者
	目的	本排水路が未整備であることから、流下能力が無く上流に位置する農地が冠水し、営農に支障をきたしている。このことから、整備を行い、農地の持つ多面的機能の確保を図る。また、大雨時には、下庄駅が冠水し列車が運休するなど利用者へ多大な影響を与えており、この整備により治水対策を図る。
概要	概要	未整備区間における、出屋排水路の測量設計を平成26年度、これに伴う用地測量を平成27年度に実施しており、平成29年度は、用地の取得、平成30年度には 期工事として約200mの水路整備を行い、平成31年度に 期工事として、残工事分約130mの水路整備を行う。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度		
事業別 事業計画	年度別	○排水路整備工事 L = 130m				
	計画額	事業費	32,000千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	32,000千円	0千円	0千円	
	予算額	事業費	31,998千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源		31,998千円	0千円	0千円		
期間内総事業費 (H31-33)		32,000千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費 (+)	32,000千円

				平成31年度	平成32年度	平成33年度
指標	名称	排水路延長	活動	計画値	130	
		補足		排水路整備による施行延長	単位	m
	名称	浸水解消面積	成果	計画値	18	
		補足		排水路整備により浸水が解消された農地面積	単位	ha
	名称			計画値		
	補足			単位		

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17026	長妻池耐震整備事業	課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	款	06:農林水産業費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目	05:農地費
事業予定期間	H 29 ~ H 31 年度 主な根拠法令要綱等 農村地域防災減災事業実施要綱			

目的・概要	対象	ため池(長妻池)の受益者、ため池直下住民
	目的	農業用ため池である長妻池は池の直下に民家等が存在しており、地震によって破堤することで、住民の生命、財源等に甚大な被害が発生する恐れがあることから、未然に災害を防ぐために耐震整備を行う。
概要	団体営事業(市実施)で平成29年度に事業計画書を作成し、県営事業(県実施)で平成30年度に耐震整備工事に伴う詳細設計を行い、平成31年度に耐震工事を行う。	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業別事業計画	年度別事業計画	県営ため池等整備事業 ・耐震整備工事 一部、繰越明許費			
	計画額	事業費	4,500千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	4,500千円	0千円	0千円
		事業費	4,500千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
期間内総事業費(H31-33)	事業費	4,500千円	0千円	0千円	
	一般財源	4,500千円	0千円	0千円	
期間内総事業費(H31-33)		4,500千円	期間外事業費(H34以降) 0千円	総事業費 (+) 4,500千円	

				平成31年度	平成32年度	平成33年度
指標	名称	耐震整備工事	活動	計画値	106	
	補足	堤体整備による施工延長		単位	m	
	名称	耐震整備工事	活動	計画値	53	
	補足	堤体整備による法面施工延長		単位	m	
	名称			計画値		
	補足			単位		

履歴	計画の庁内承認日	H31.2.4	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	19005	ブロック塀等撤去支援事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	款	08:土木費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	項	05:住宅費
	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目	01:住宅管理費
事業予定期間		H 31 ~ H 33 年度 主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	公道に面したブロック塀の所有者
	目的	地震災害発生時等におけるブロック塀等の倒壊は、人的被害や救助作業等に支障をきたす恐れがあることから、公道沿いのブロック塀の撤去を促進し、災害に強いまちづくりの推進を図る。
概要	公道に面したところに設置された建築基準を満たしていない私有地のブロック塀の撤去に要する費用の一部助成を行う。	

事業の計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		計画額	ブロック塀撤去の助成 補助率:1/2		ブロック塀撤去の助成 補助率:1/2		ブロック塀撤去の助成 補助率:1/2
予算額	事業費	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	
	国庫支出金	200千円	200千円	200千円	200千円	200千円	
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	
	事業費	2,000千円					
	国庫支出金	200千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,800千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
期間内総事業費(H31-33)		6,000千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費 (+)	6,000千円	

指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	名称	ブロック塀撤去の助成件数					
	補足						
			活動	計画値	40	40	40
				単位	件	件	件
	名称	ブロック塀の撤去延長					
補足	補助事業を活用し撤去されたブロック塀の各年度の延長合計						
		成果	計画値	400	400	400	
			単位	m	m	m	
名称			計画値				
補足			単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	19006	環境関連計画改定等事業	課名	環境課 環境創造G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	07:低炭素・循環型社会の構築	款	04:衛生費
	施策の方向	01:環境負荷の少ない社会の形成	項	01:保健衛生費
	戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト	目	03:環境衛生費
事業予定期間		H 31 ~ H 32 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市環境基本条例等		

目的・概要	対象	市民、事業者、行政等		
	目的	本市の環境政策の根幹をなす亀山市環境基本計画及び関連する個別計画などの改定等を行い、各計画等相互の一層の整合を図るとともに、効率的・効果的な施策の実施に繋げ、環境政策を総合的に推進する。		
	概要	次の各計画等の改定等を進め、環境基本計画と各計画等を一体的に作成する。 環境基本計画(改定) 一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画)(改定) 生物多様性地域戦略(策定) 地球温暖化防止対策実行計画【区域施策編】(改定) 一般廃棄物処理基本計画(生活排水処理基本計画)(改定) 地球気候変動適応計画(策定)		

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業別の計画	年度別	基礎調査	素案・最終案調整		
		骨子案・中間案調整	パブリックコメント手続き		
		環境審議会・減量審議会開催	環境審議会・減量審議会開催 計画等改定・策定		
	計画額	事業費	11,400千円	1,700千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	11,400千円	1,700千円	0千円
		事業費	10,700千円		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
期間内総事業費(H31-33)	その他				
	一般財源	10,700千円	0千円	0千円	
	期間外事業費(H34以降)		0千円		
	総事業費 (+)			13,100千円	
	期間内総事業費(H31-33)	13,100千円			

				平成31年度	平成32年度	平成33年度
指標	名称	計画等の改定又は策定の進捗状況	成果	計画値	基礎調査 中間案調整	改定又は策定
	補足			単位		
	名称		計画値	単位		
	補足			単位		
	名称		計画値	単位		
	補足			単位		

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17027	飛灰再資源化事業		課名	環境課 廃棄物対策G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		会計	01:一般会計
	基本施策	07:低炭素・循環型社会の構築		款	04:衛生費
	施策の方向	02:ごみの減量化、リサイクルの推進		項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-		目	02:塵芥処理費
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

目的・概要	対象	市民、事業者	
	目的	廃棄物を溶融処理する過程で日々発生する溶融飛灰を全量再資源化处理し、これに含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分量・ゼロを維持することで環境への負荷の低減を図る。	
概要	ごみ溶融処理施設から発生する溶融飛灰は、溶融施設稼働以来、薬剤処理・セメント固化し、最終処分場に保管してきたが、最終処分場の残余容量が溶融飛灰発生量の1年分程度となったことから、平成22年度以降、山元還元方式により再資源化处理を行っている。これにより、溶融飛灰に含まれる亜鉛・鉛等の金属資源を再資源化するとともに、最終処分場での保管量・ゼロを継続する。		

事業別の計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	事業内容	○溶融飛灰再資源化处理業務委託 (処理量700t)				
	事業費	42,000千円	42,100千円	42,100千円	42,100千円	42,100千円
計画額	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	42,000千円	42,100千円	42,100千円	42,100千円	42,100千円
予算額	事業費	42,000千円				
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	42,000千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
期間内総事業費 (H31-33)	126,200千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-	

指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	名称	溶融飛灰再資源化処理量	活動	計画値	700	700
		補足		単位	ト	ト
	名称	溶融飛灰再資源化率	成果	計画値	100	100
		補足		再資源化量/発生全量	単位	%
	名称			計画値		
補足			単位			

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17028	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	課名	環境課 廃棄物対策G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	07:低炭素・循環型社会の構築	04:衛生費	
	施策の方向	03:廃棄物処理施設の適正管理	02:清掃費	
戦略プロジェクト	-	02:塵芥処理費		
事業予定期間	H 27 ~ H 37 年度 主な根拠法令要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

目的・概要	対象	市民、事業者
	目的	平成12年度に稼働した亀山市総合環境センターごみ溶融処理施設について、「亀山市総合環境センター溶融施設長寿命化計画書(平成22年度策定)」に基づき、耐用年数を迎える主要な設備・機器の整備を計画的に行い、平成41年度まで稼働できるよう施設の延命化を図る。
概要		平成24～26年度に実施した基幹的設備改良工事に続き、今後耐用年数を迎える主要な設備・機器について平成27～37年度に更新・改良工事を実施する。

事業別の計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	溶融炉設備 1・2号副資材供給シュート等 溶融物処理設備 1スラグコンベヤ等		溶融炉設備 1・2号副資材上部・下部等 溶融物処理設備 1・2号水砕ピット 灰処理設備 混練造粒機等 電気設備 無停電電源装置		副資材供給設備 コークス受入れホッパ 溶融炉設備 1・2号下部シール弁 溶融物処理設備 スラグ・メタル切り出しゲート 電気設備 非常用プラント動力等
事業の計画	計画額	事業費	110,000千円	113,000千円	126,000千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債	82,500千円	84,700千円	94,500千円	
		その他				
	予算額	事業費	106,000千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債	79,500千円			
		その他				
一般財源	26,500千円	0千円	0千円			
期間内総事業費(H31-33)	349,000千円	期間外事業費(H34以降)	568,000千円	総事業費(+)	917,000千円	

指標	名称		活動	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	名称	ごみ溶融処理施設 大規模整備工事 進捗率		計画値	34	43
	補足	実施済み事業費/総事業費	単位	%	%	%
	名称		計画値			
	補足		単位			
	名称		計画値			
補足		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	19007	し尿処理施設大規模整備事業	課名	環境課 廃棄物対策G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	07:低炭素・循環型社会の構築	04:衛生費	
	施策の方向	03:廃棄物処理施設の適正管理	02:清掃費	
	戦略プロジェクト	-	03:し尿処理費	
事業予定期間	H 31 ~ H 41 年度 主な根拠法令要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

目的・概要	対象	市民、事業者
	目的	昭和62年に稼働した亀山市衛生公苑し尿処理施設について、「亀山市衛生公苑長寿命化計画書(平成23年度策定)」に基づき、耐用年数を迎える主要な設備・機器の整備を計画的に行い、平成43年度まで稼働できるよう施設の延命化を図る。
概要	平成27~28年度に実施した基幹的設備改良工事に続き、今後耐用年数を迎える主要な設備・機器について平成31~41年度に更新・改良工事を実施する。	

事業別の計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	受入れ貯留設備 前処理機、ブロワ 一次・二次処理設備 ブロワ 高度処理設備 オゾン発生装置 汚泥処理設備 濃縮機		受入れ貯留設備 ブロワ、細砂脱水機 一次・二次処理設備 ブロワ 高度処理設備 定量ポンプ、ろ過器用ポンプ等 汚泥処理設備 薬品自動溶解装置・自動給粉装置 脱臭設備 脱臭ファン		受入れ貯留設備 前処理機、ブロワ等 一次・二次処理設備 ブロワ 高度処理設備 定量ポンプ、オゾン発生装置等 汚泥処理設備 汚泥脱水機、濃縮機等 脱臭設備 生物脱臭装置 電気計装設備 中央監視装置
事業の計画	計画額	事業費	12,300千円	42,600千円	51,600千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債	9,200千円	31,900千円	38,700千円	
		その他				
	予算額	事業費	12,000千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債	9,000千円			
		その他				
一般財源	3,100千円	10,700千円	12,900千円			
一般財源	3,000千円	0千円	0千円			
期間内総事業費(H31-33)	106,500千円	期間外事業費(H34以降)	246,200千円	総事業費(+)	352,700千円	

指標	名称		活動	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	し尿処理施設 大規模整備工事 進捗率			計画値	3	16
	実施済み事業費/総事業費		単位	%	%	%
	名称		計画値			
	補足		単位			
	名称		計画値			
補足		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	17030	森林環境創造事業		課名	産業振興課 森林林業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生		款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全		項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-		目	06:林業振興費
事業予定期間	H 14 ~ H 43 年度	主な根拠法令要綱等		三重の森林づくり条例、森林環境創造事業実施要領	

目的・概要	対象	認定林業事業体、森林所有者
	目的	森林所有者から管理委託された環境林に位置付けられた森林を、次世代を含めた市民がその恩恵を享受する公共財として位置付け、森林の持つ公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の持続的かつ高度な発揮を目指す。
概要		森林の持つ公益的機能の持続的かつ高度な発揮を目指し、認定林業事業体が森林所有者から20年間の管理委託を受けた環境林に位置付けられた約800haの森林を、間伐により針広混交林(針葉樹・広葉樹が混交した多様な森林)へ誘導する。

事業別の計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		事業費	18,000千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円
計画額	国庫支出金	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
	県支出金	4,240千円	4,240千円	4,240千円	4,240千円	4,240千円	4,240千円
	地方債						
	その他						
	一般財源	8,760千円	8,760千円	8,760千円	8,760千円	8,760千円	8,760千円
	予算額	17,231千円					
計画額	国庫支出金	5,000千円					
	県支出金	4,240千円					
	地方債						
	その他						
	一般財源	7,991千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	期間内総事業費(H31-33)	54,000千円	期間外事業費(H34以降)	180,000千円	総事業費(+)	234,000千円	

指標	名称	環境林整備面積	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					補足	単年度の環境林間伐面積	
				単位	ha	ha	ha
	名称	環境林整備計画認定面積	成果	計画値	3	3	3
	補足	単年度の環境林整備計画認定面積			単位	ha	ha
	名称			計画値			
補足			単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	17031	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	部名	産業建設部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	課名	産業振興課 農業G	会計	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生	財務	款	06:農林水産業費	
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科目	項	01:農林水産業費	
	戦略プロジェクト	-	目	目	03:農業振興費	
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律					

目的・概要	対象	中山間地域(野登地区、白川地区、旧関町)の農業者				
	目的	耕作不利な条件から農業生産性が低く、高齢化の進行に加えて、担い手の不足などにより、農地の耕作放棄地が深刻化している中山間地域において、一団の対象農用地を5年以上、継続的な農業生産活動を協力して行うとした集落に対して、農用地の傾斜条件や取組内容に応じた交付金を交付することで、耕作放棄地の発生防止や、本来中山間地域の農業・農村が持つ、多面的機能を確保することを目的とする。				
概要	概要	農業振興地域農用地区域内の1ha以上の一団の農用地で、水田1/100以上、畑8°以上の傾斜を有する協定農地を対象に、傾斜区分及び取組み体制による基準単価をその面積に乗じた額を協定集落に交付する。				

事業別事業計画	年度	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		計画額	交付金の交付 ・集落協定締結数 13集落 ・協定農地面積 88ha ・推進事業 1式 (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)		交付金の交付 ・集落協定締結数 13集落 ・協定農地面積 88ha ・推進事業 1式 (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)		交付金の交付 ・集落協定締結数 13集落 ・協定農地面積 88ha ・推進事業 1式 (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)
予算額	事業費	14,700千円		14,700千円		14,700千円	
	国庫支出金						
計画額	県支出金	11,000千円		11,000千円		11,000千円	
	地方債						
予算額	その他						
	一般財源	3,700千円		3,700千円		3,700千円	
計画額	事業費	14,600千円					
	国庫支出金						
予算額	県支出金	10,972千円					
	地方債						
計画額	その他						
	一般財源	3,628千円		0千円		0千円	
期間内総事業費(H31-33)		44,100千円		期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+) -	

指標	名称	協定集落数	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					補足	本事業に取り組む協定集落数	
				単位	集落	集落	集落
	名称	対象農用地面積	成果	計画値	88	88	88
	補足	集落協定に基づき、保全管理されている農用地の面積			単位	ha	ha
	名称			計画値			
補足			単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17032	田園環境保全事業	課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	会計 01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	目	03:農業振興費	
事業予定期間	H 29 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	農業者・集落営農組織
	目的	景観作物を一団の農地に作付けすることで、農地を保全し、持続的な田園環境の維持を推進するとともに、転作の推進・耕作放棄地の未然防止・農地景観の維持等を図ることを目的とする。
概要	市内に住所を有する者または集落営農組織を対象として、中山間地域においては、30a以上、その他の地域においては100a以上の一団の農地にれんげ・コスモス・菜の花・ひまわり等の対象作物を作付した場合に補助金を交付する。	

事業の計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	補助金の交付 ・集団転作等の裏作として作付 (2件/750a) ・景観作物のみ作付(単作) (5件/550a) PRの実施 ・市フェイスブック等によるPR		補助金の交付 ・集団転作等の裏作として作付 (2件/750a) ・景観作物のみ作付(単作) (5件/550a) PRの実施 ・市フェイスブック等によるPR		補助金の交付 ・集団転作等の裏作として作付 (2件/750a) ・景観作物のみ作付(単作) (5件/550a) PRの実施 ・市フェイスブック等によるPR
計画額	事業費	3,800千円	3,800千円	3,800千円	3,800千円	3,800千円
	国庫支出金					
予算額	県支出金					
	地方債					
その他	一般財源	3,800千円	3,800千円	3,800千円	3,800千円	3,800千円
	一般財源	3,800千円	0千円	0千円	0千円	0千円
期間内総事業費(H31-33)	11,400千円		期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-

指標	名称	補足	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					年間補助金交付件数	7	7
名称	作付面積	補助対象作付面積の合計	成果	計画値	1,300	1,300	1,300
					単位	a	a
名称	市フェイスブック等を利用したPRの回数	市内外へ農地を保全することの意味や田園環境への取組を積極的にPRした回数	活動	計画値	4	5	5
					単位	回	回

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	17033	みえ森と緑の県民税市町交付金事業		課名	産業振興課 森林林業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生		款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全		項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト		目	06:林業振興費
事業予定期間		H 26 ~ H 35 年度	主な根拠法令要綱等 みえ森と緑の県民税市町交付金事業実施要領		

目的・概要	対象	市民・団体
	目的	税導入の趣旨である、近年の集中豪雨などにより山地災害が増加していることから「災害に強い森林づくり」と、将来にわたり災害に強い森林を引き継いでいくため「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進する。
概要	「災害に強い森林づくり」として、危険木の伐採や荒廃した里山や竹林の再生など「暮らしに身近な森林づくり」に取り組む。また、「県民全体で森林を支える社会づくり」として、人材の育成や学校等における森林環境教育・木育教室を開催し「森と木材と市民をつなぐ学びの場づくり」に取り組む。	

事業別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	森と木材のふれあい事業 ・森の講座(チェーンソー講習)の開催 ・幼稚園・保育園での森林学習等 里山・竹林生活環境保全事業 ・自治会等による竹林整備の支援 ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動を支援 (参考:他事業にて実施するもの) ○危険木等伐採事業(公園管理)		森と木材のふれあい事業 ・森の講座(チェーンソー講習)の開催 ・幼稚園・保育園での森林学習等 里山・竹林生活環境保全事業 ・自治会等による竹林整備の支援 ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動を支援 (参考:他事業にて実施するもの) ○危険木等伐採事業(公園管理)		森と木材のふれあい事業 ・森の講座(チェーンソー講習)の開催 ・幼稚園・保育園での森林学習等 里山・竹林生活環境保全事業 ・自治会等による竹林整備の支援 ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動を支援 (参考:他事業にて実施するもの) ○危険木等伐採事業(公園管理)
計画額	事業費	3,500千円	事業費	3,500千円	事業費	5,000千円
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
予算額	県支出金	3,500千円	県支出金	3,500千円	県支出金	5,000千円
	地方債		地方債		地方債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円
	事業費	3,487千円	事業費		事業費	
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金	3,457千円	県支出金		県支出金	
	地方債		地方債		地方債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	30千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円
期間内総事業費(H31-33)		12,000千円	期間外事業費(H34以降)	5,000千円	総事業費(+)	17,000千円

指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	名称	森の講座(チェーンソー講習)受講者数					
	補足						
			活動	計画値	10	10	10
				単位	人	人	人
	名称	里山・竹林整備面積					
補足	地域まちづくり協議会や森林保全団体による里山・竹林整備面積						
		活動	計画値	2	2	2	
			単位	ha	ha	ha	
名称			計画値				
補足			単位				

履歴	計画の庁内承認日	H31.2.4	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17034	多面的機能発揮促進事業	課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-	目	03:農業振興費
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 農業を有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			

目的・概要	対象	農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成する活動組織
	目的	地域資源の基礎的保全活動(農地法面の草刈、水路の泥上げ及び農道の路面維持等)や地域資源の質的向上を図る活動(水路、農道等の軽微な補修及び景観形成等の農村環境保全活動等)に取り組む活動組織に補助金を交付することにより、農業・農村の多面的機能の発揮を促進する。
概要	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業別の計画	年度別事業計画	補助金の交付 ・活動組織数 16組織 ・活動面積 462ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	補助金の交付 ・活動組織数 16組織 ・活動面積 462ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	補助金の交付 ・活動組織数 16組織 ・活動面積 462ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	
	計画額	事業費	16,100千円	16,100千円	16,100千円
		国庫支出金			
		県支出金	12,070千円	12,070千円	12,070千円
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	4,030千円	4,030千円	4,030千円
		事業費	16,000千円		
		国庫支出金			
		県支出金	12,050千円		
		地方債			
	その他				
一般財源	3,950千円	0千円	0千円		
期間内総事業費(H31-33)		48,300千円	期間外事業費(H34以降) -	総事業費 (+) -	

				平成31年度	平成32年度	平成33年度	
指標	名称	活動組織数	活動	計画値	16	16	16
	補足	本事業に取り組む活動組織数		単位	組織	組織	組織
	名称	対象農地面積	成果	計画値	462	462	462
	補足	農地・水路・農道等が適切に保全管理されている農用地の面積		単位	ha	ha	ha
	名称			計画値			
	補足			単位			

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	19008	森林経営管理事業		課名	産業振興課 森林林業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		会計	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生		款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全		項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-		目	06:林業振興費
事業予定期間	H 31 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		森林経営管理法	

対象	森林所有者	
目的	近年の深刻な山離れと不明化している森林の境界を背景に、森林所有者個々による森林管理は難しくなっている。このことから、市が自ら経営管理を行なうか、又は林業事業体に任せることにより、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図り、もって林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮を目指す。	
概要	平成31年度から市町村に交付される森林環境譲与税を活用し、平成30年5月に制定された「森林経営管理法」に基づき、手入れの行き届いていない私有林の森林所有者に経営管理の意向調査を行う。また、意向調査の結果、自ら森林を管理することができない場合で、市に経営や管理を委ねる意向がある場合は森林を調査し、調査の結果、林業経営に適した森林は意欲と能力のある林業経営者に委託し、林業経営に適さない森林を公的に管理を行う。	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度
事業別の計画	意向調査 調査地区:坂下地区等 調査対象区域面積:約1,980.44ha 調査対象面積:約500ha 調査対象者:約200名		森林境界明確化 実施地区:坂下地区等 境界確認面積:約250ha	森林境界明確化 実施地区:坂下地区等 境界確認面積:約125ha 間伐実施面積:約30ha
	事業費	13,000千円	13,000千円	13,000千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	13,000千円	13,000千円	13,000千円
	事業費	13,000千円		
	国庫支出金			
	県支出金			
地方債				
その他				
一般財源	13,000千円	0千円	0千円	
期間内総事業費(H31-33)	39,000千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+) -

				平成31年度	平成32年度	平成33年度
指標	名称	森林経営意向調査面積	成果 計画値	500		
	補足			単位	ha	
	名称	森林の境界明確化面積	成果 計画値		250	125
	補足			単位	ha	ha
	名称	間伐面積	成果 計画値			30
	補足			単位		ha

履歴	計画の庁内承認日	H31.1.15	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17037	伝統的建造物群保存修理修景事業	課名	文化スポーツ課 まちなみ文化財G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務	会計
	基本施策	09:歴史的風致を生かしたまちづくりの推進	科目	10:教育費
	施策の方向	02:閑宿伝統的建造物群保存地区の保護の推進	目	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト		08:町並み保存費
	事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 文化財保護法・亀山市伝統的建造物群保存地区保存条例	

目的 概要	対象	保存地区住民・閑宿来訪者
	目的	亀山市閑宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進め、歴史的景観を保存整備するとともに、生活環境の整備を進める。
概要		歴史的なまちなみの保存整備を図るため、継続して修理修景事業を実施する。また、歴史的景観、生活環境の整備を両立させるため、地域において保存事業等にかかわる建築士等の育成を進めるとともに、保存地区内の市所有施設の公開活用を進める。

事業別 事業計画	年度	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		事業費	40,000千円	40,000千円	40,000千円	40,000千円	40,000千円
計画額	伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付)						
	・大修理	3件	3件	3件	4件	4件	3件
	・中修理・修景	5件	5件	5件	4件	4件	3件
	・小修理・修景	3件	3件	3件	3件	3件	3件
	国庫支出金	18,540千円	18,540千円	18,540千円	18,540千円	18,540千円	18,540千円
	県支出金	2,590千円	2,590千円	2,590千円	2,590千円	2,590千円	2,590千円
予算額	事業費	39,580千円	39,580千円	39,580千円	39,580千円	39,580千円	39,580千円
	国庫支出金	18,540千円	18,540千円	18,540千円	18,540千円	18,540千円	18,540千円
	県支出金	2,595千円	2,595千円	2,595千円	2,595千円	2,595千円	2,595千円
	地方債						
	その他						
	一般財源	18,445千円	18,445千円	0千円	0千円	0千円	0千円
期間内総事業費 (H31-33)		120,000千円	120,000千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-

指標	名称	補足	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					保存修理修景事業補助金等交付累計額	340,000	380,000
	平成19年度からの保存修理修景事業に対する補助金等交付額の累計	単位	千円	千円	千円		
	保存修理修景完了率	成果	計画値	58	59	60	
	伝建地区内伝建物・非伝建物を合わせた全棟に対する保存修理修景事業完了率			単位	%	%	%
	名称		計画値				
補足		単位					

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17039	鈴鹿関跡学術調査事業		課名	文化スポーツ課 まちなみ文化財G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		会計	01:一般会計
	基本施策	10:歴史文化の継承・活用		款	10:教育費
	施策の方向	01:文化財の保存・継承と活用		項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	-		目	05:遺跡調査費
事業予定期間	H 18 ~ H 34 年度 主な根拠法令要綱等 文化財保護法、三重県文化財保護条例、亀山市文化財保護条例				

目的 概要	対象	市民、土地所有者、来訪者、開発事業者	
	目的	平成18年度～26年度に実施した鈴鹿関跡範囲確認調査では、鈴鹿関の西端を区画する西外郭構造物の存在と、その位置の確認を行うことができた。平成29年度から実施している学術調査専門委員会の指導に基づいた学術調査を引き続き行い、文化財的価値を明確にし、国史跡指定を目指す。	
概要	学術調査専門委員会の指導に基づく発掘調査を実施し、調査報告書として取りまとめ、平成32年度に鈴鹿関跡(北側)の史跡指定の申請(意見具申)を行い、国史跡指定を目指す。また、引き続き、鈴鹿関跡(南側)の追加史跡指定に向け発掘調査を実施する。		

事業別 事業計画	年度	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		事業内容	発掘調査(補足調査)の実施 学術調査専門委員会の開催 学術調査概要報告書の作成		発掘調査(補足調査)の実施 学術調査専門委員会の開催 学術調査報告書の発行 鈴鹿関跡(北側)の史跡指定に向けた意見具申		発掘調査(補足調査)の実施 整備委員会の立上げ・開催 学術調査概要報告書の作成 シンポジウムの開催
計画 額	事業費	事業費	4,200千円	2,600千円	3,000千円		
		国庫支出金	1,600千円	1,000千円	1,000千円		
		県支出金		230千円	230千円		
		地方債					
		その他					
		一般財源	2,600千円	1,370千円	1,770千円		
	予算 額	事業費	3,900千円				
		国庫支出金	1,400千円				
		県支出金					
		地方債					
	その他						
	一般財源	2,500千円	0千円	0千円			
期間内総事業費(H31-33)	9,800千円	期間外事業費(H34以降)	3,000千円	総事業費(+)	12,800千円		

指標	名称	鈴鹿関跡(北側)史跡指定に向けた取り組み	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					発掘調査	意見具申	
	補足						
	単位						
	名称	鈴鹿関跡(北側)史跡指定	成果	計画値		指定	
	補足						
	単位						
	名称	鈴鹿関跡(南側)史跡指定に向けた取り組み	活動	計画値		発掘調査	発掘調査
補足							
単位							

履 歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	18001	地域福祉力強化推進事業	課名	地域福祉課 福祉総務G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	会計	01:一般会計
	基本施策	01:地域福祉力の向上	款	03:民生費
	施策の方向	03:地域での助け合い・支え合いのしくみづくり	項	01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-	目	01:社会福祉総務費
事業予定期間	H 30 ~ H 33 年度 主な根拠法令要綱等 社会福祉法(第106条の3第1項)			

目的・概要	対象	市民
	目的	地域まちづくり協議会での福祉課題を解決する仕組みを構築し、地域における助け合い・支え合い活動を促進することで、地域福祉のネットワークを強化し、多様な人々がともに暮らせる地域共生社会の実現を目指す。
概要	亀山市社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域まちづくり協議会の福祉委員会における「地域の福祉課題を解決する仕組みづくり」への支援を行う。	

事業の計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		CSWの配置			CSWの配置		CSWの配置
事業の計画	計画額	事業費	8,400千円	8,400千円	8,400千円	8,400千円	
		国庫支出金	6,240千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	予算額	一般財源	2,160千円	8,400千円	8,400千円		
		事業費	8,400千円				
		国庫支出金	6,300千円				
		県支出金					
		地方債					
その他							
一般財源	2,100千円	0千円	0千円				
期間内総事業費(H31-33)	25,200千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費(+)	25,200千円		

指標	名称	補足	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					名称	福祉委員会への参加回数	計画値
	補足	コミュニティソーシャルワーカーが地域まちづくり協議会における福祉委員会に出席した回数	単位	回	回	回	
	名称	地域福祉課題の解決を試みる地域まちづくり協議会数	成果	計画値	2	4	7
	補足	地域住民自らが福祉課題を発見し、解決する仕組みづくりに取り組んでいる地域まちづくり協議会の数			単位	地区	地区
	名称			計画値			
補足			単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17040	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)	課名	地域福祉課 福祉総務G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:地域福祉力の向上	款	03:民生費
	施策の方向	04:低所得者への支援と自立支援の推進	項	01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-	目	01:社会福祉総務費
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 生活困窮者自立支援法第5条、第6条、第7条			

目的・概要	対象	生活困窮者
	目的	平成27年4月に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金、家計改善支援事業を実施し、制度の狭間に置かれていた生活困窮者の自立促進を図る。
概要	自立相談支援事業:個々のニーズに応じた支援プランの作成。継続した伴走的支援。 住居確保給付金:離職等により住居を喪失する恐れのある者に対する家賃相当額の支給。 家計改善支援事業:公的制度の利用支援や家計に関する相談支援。資金の貸付の斡旋等。	

事業別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度		
	計画額	[必須事業] 自立相談支援事業 ・相談窓口の開設 ・主任相談支援員、相談支援員、 就労支援員の配置 住居確保給付金 ・家賃相当額の支給	14,900千円	[必須事業] 自立相談支援事業 ・相談窓口の開設 ・主任相談支援員、相談支援員、 就労支援員の配置 住居確保給付金 ・家賃相当額の支給	15,400千円	[必須事業] 自立相談支援事業 ・相談窓口の開設 ・主任相談支援員、相談支援員、 就労支援員の配置 住居確保給付金 ・家賃相当額の支給	15,900千円
		[任意事業] 家計改善支援事業 ・家計改善支援員の配置		[任意事業] 家計改善支援事業 ・家計改善支援員の配置		[任意事業] 家計改善支援事業 ・家計改善支援員の配置	
予算額	事業費	14,825千円	事業費	0千円	総事業費 (+)	-	
	国庫支出金	10,080千円	国庫支出金	10,330千円	県支出金	0千円	
	県支出金		地方債		一般財源	5,320千円	
	地方債		その他				
	その他		一般財源	4,745千円			
	一般財源	4,820千円		5,070千円			
期間内総事業費 (H31-33)	46,200千円		期間外事業費(H34以降)	-			

指標	名称		活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	名称	自立相談支援機関で相談を受けた件数				520	520
	補足	自立相談支援機関(社会福祉協議会)で相談を受けた件数(延べ件数)		単位	件	件	件
	名称	家計相談を受けた件数	活動	計画値	50	50	50
	補足	家計に係る相談を受けた件数(延べ件数)		単位	件	件	件
	名称	支援プラン作成件数	成果	計画値	15	15	15
補足	支援プランの作成を行った件数	単位		件	件	件	

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17041	特定健康診査・特定保健指導事業	課名	市民課 国民健康保険G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	02:国民健康保険事業特別会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実	款	08:保健事業費
	施策の方向	02:疾病予防と早期発見・治療の推進	項	01:特定健康診査等事業費
戦略プロジェクト	01:「健都さぶり」プロジェクト	目	01:特定健康診査等事業費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律			

目的 概要	対象	40歳以上の国民健康保険被保険者
	目的	医療費の増大に影響を及ぼしている糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を減少させることを目的に、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施する。
概要	特定健康診査では、糖尿病等の生活習慣病の発症や重篤化を予防するため、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目を実施し、その結果から生活習慣病の発症リスクが高く、運動習慣の定着やバランスのとれた食生活等の生活習慣の改善により生活習慣病の予防効果が期待できる人に対して、生活習慣を見直す特定保健指導を実施する。なお、本事業は、健康福祉部長寿健康課に執行委任し、同課と連携して実施する。	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度
事業 別 計画 年度 別 計画	特定健康診査 対象被保険者数 7,728人 受診見込者数 3,864人 特定保健指導 対象被保険者数 240人 利用見込者数 120人 特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による受診 勧奨 特定保健指導未利用者対策 特定保健指導対象者への利用勧奨パン フレットの送付、電話勧奨	特定健康診査 対象被保険者数 7,700人 受診見込者数 4,000人 特定保健指導 対象被保険者数 255人 利用見込者数 140人 特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による受診 勧奨 特定保健指導未利用者対策 特定保健指導対象者への利用勧奨パン フレットの送付、電話勧奨	特定健康診査 対象被保険者数 7,700人 受診見込者数 4,150人 特定保健指導 対象被保険者数 258人 利用見込者数 155人 特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による受診 勧奨 特定保健指導未利用者対策 特定保健指導対象者への利用勧奨パン フレットの送付、電話勧奨	
	事業費	31,600千円	32,900千円	33,900千円
	国庫支出金			
	県支出金	18,300千円	19,000千円	19,700千円
	地方債			
	その他			
	一般財源	13,300千円	13,900千円	14,200千円
	事業費	31,732千円		
	国庫支出金			
	県支出金	18,287千円		
地方債				
その他				
一般財源	13,445千円	0千円	0千円	
期間内総事業費 (H31-33)	98,400千円	期間外事業費(H34以降) -	総事業費 (+) -	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度		
指標	名称	未受診者及び未利用者対策の実施回数	計画値	2	2	2
	補足	特定健康診査未受診者及び特定保健指導未利用者に対する 電話・文書による勧奨回数	単位	回	回	回
	名称	特定健康診査受診率	計画値	50	52	54
	補足	特定健康診査受診者数 / 対象被保険者数	単位	%	%	%
	名称	特定保健指導利用率	計画値	50	55	60
	補足	特定保健指導利用者数 / 対象被保険者数	単位	%	%	%

履 歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	健康福祉部
	17042	がん検診推進事業		課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実		款	04:衛生費
	施策の方向	02:疾病予防と早期発見・治療の推進		項	01:保健衛生費
	戦略プロジェクト	01:「健都さぶり」プロジェクト		目	01:保健衛生総務費
事業予定期間	H 24 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		健康増進法、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	

目的・概要	対象	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん)、30歳以上女性(乳がん)、20歳以上女性(子宮がん)、50歳以上男性(前立腺がん)、中学3年生(ピロリ菌尿検査)
	目的	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。
概要	胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮がん検診・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施する。子宮がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行う。また、国民健康保険加入者等の対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。さらに、中学3年生を対象に、学校健診時のオプションとして、ピロリ菌尿検査を実施し、胃がん予防を図る。	

事業別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	検診 ・胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、子宮頸がん検査 ・ピロリ菌尿検査(1次除菌費用助成) 周知啓発 ・広報、HP、CATV、健康づくりのてびき、各種教室での啓発 ・国保加入者、過去2年受診歴のある人、62歳の人等への個別通知 ・団体への啓発		検診 ・胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、子宮頸がん検査 ・ピロリ菌尿検査(1次除菌費用助成) 周知啓発 ・広報、HP、CATV、健康づくりのてびき、各種教室での啓発 ・国保加入者、過去2年受診歴のある人、62歳の人等への個別通知 ・団体への啓発		検診 ・胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、子宮頸がん検査 ・ピロリ菌尿検査(1次除菌費用助成) 周知啓発 ・広報、HP、CATV、健康づくりのてびき、各種教室での啓発 ・国保加入者、過去2年受診歴のある人、62歳の人等への個別通知 ・団体への啓発
計画額	事業費	103,100千円	103,200千円	103,200千円		
	国庫支出金	180千円	180千円	180千円		
予算額	県支出金	420千円	420千円	420千円		
	地方債					
その他	一般財源	102,500千円	102,600千円	102,600千円		
	一般財源	101,330千円				
期間内総事業費(H31-33)	国庫支出金	426千円				
	県支出金	186千円				
期間外事業費(H34以降)	地方債					
	その他					
一般財源	100,718千円	0千円	0千円			
総事業費(+)	309,500千円	-	-			

指標	名称	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				補足	市民への啓発活動数	6
活動	名称	活動	計画値	6	6	6
				単位	回	回
活動	名称	活動	計画値	4	4	4
				単位	回	回
成果	名称	成果	計画値	23.2/33.7/32.0	24.0/34.0/33.5	25.0/35.0/35.0
				単位	%	%

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17043	予防接種費用助成事業	課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実	科目	01:一般会計
	施策の方向	02:疾病予防と早期発見・治療の推進	目	04:衛生費
	戦略プロジェクト	01:「健都さぶり」プロジェクト	目	01:保健衛生費
事業予定期間	H 24 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	予防接種費用助成金交付要綱(インフルエンザ、水痘・おたふくかぜ、肺炎球菌等)	

目的 概要	対象	市民(予防接種対象者)
	目的	予防接種の接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の地域での流行や重症化を予防し、市民の健康保持・増進を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。
概要	概要	次のワクチンについて、予防接種費用の一部を助成する。 対象ワクチン インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、MR(定期接種もれ)、ロタ

事業別 事業の計画	年度別 事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度		
		事業費	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円
		国庫支出金						
計画額	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	
	予算額	事業費	7,300千円					
		国庫支出金						
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		7,300千円		0千円		0千円	0千円	
期間内総事業費(H31-33)		21,900千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費(+)		-	

指標	名称	周知啓発の実施回数	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					補足	広報・ホームページ・CATV等での掲載回数	4
	名称	予防接種費用助成人数	活動	計画値	1,400	1,400	1,400
					単位	回	回
	補足	インフルエンザ予防接種費用助成者数	人	人	人		
	名称	麻しん患者発生数	成果	計画値	0	0	0
補足					市内での麻しん患者発生人数	人	人

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17044	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実	款	04:衛生費
	施策の方向	03:地域医療提供体制の整備	項	01:保健衛生費
	戦略プロジェクト	01:「健都さぶり」プロジェクト	目	01:保健衛生総務費
事業予定期間 H 23 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 寄附講座の設置に関する協定書				

目的・概要	対象	三重大学
	目的	三重大学に対し寄附を行うことで、三重大学との連携を更に強化し、安定的に市立医療センターの医師を確保することで、地域の医療体制を強化する。
概要	三重大学が、市立医療センターにおいて、内科(総合診療科)・整形外科の診療体制を整えながら、実際の診療を通して地域医療を担う医師(総合診療科医)を養成するための教育や亀山市をフィールドとした地域医療に関する研究を実施することに対し、寄附を行うものである。	

事業別の計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度			
	年度別事業計画	○講座設置協定書に基づく三重大学への寄附	○講座設置協定書に基づく三重大学への寄附 ○延長協定の再締結	○講座設置協定書に基づく三重大学への寄附	事業費	31,200千円	31,200千円	31,200千円
	計画額	事業費 31,200千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 31,200千円	事業費 31,200千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 31,200千円	事業費 31,200千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円	総事業費 (+)	-	-	
期間内総事業費 (H31-33)	93,600千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-	-		

指標	名称		活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	名称	三重大学への寄附			計画値	寄附実施	寄附実施
	補足	亀山地域医療学講座の設置・運営経費として三重大学への寄附	単位				
	名称	寄附講座で配置された医師	成果	計画値	2	2	2
	補足	研究・研修のフィールドとなる市立医療センターに配置された医師数					
	名称		計画値				
補足		単位					

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17047	介護保険地域支援事業(総合事業)	課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実	款	03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	項	01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	01:「健都さぶり」プロジェクト	目	03:老人福祉費
事業予定期間	H 29 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 介護保険法			

対象	第1号被保険者・要支援認定を受けた第2号保険者とその支援者
目的	介護予防・生活支援サービス事業:要支援者等が生きがいのある生活を送ることができるように支援する。また、多様な生活支援ニーズに対し、住民による効果的・効率的な支援体制整備を推進する。 一般介護予防事業:年齢や心身状況等に関わらず高齢者が参加できる住民主体の通いの場を充実させるとともに、地域におけるリハビリテーションの専門家による自立支援の取組みを推進し、介護予防を推進する。
概要	介護予防・生活支援サービス事業:訪問型サービス(身体介護や生活援助)、通所型サービス(施設における生活支援、地域の通いの場における体操・交流等)、介護予防ケアマネジメントを行う。 一般介護予防事業:介護予防把握(訪問活動)、介護予防普及啓発(介護予防教室等)、地域介護予防活動支援(応援隊、自主クラブ育成)、地域リハビリテーション活動支援(理学療法士等の地域への派遣)を行う。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業別の計画	事業内容	介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス 一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス 一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス 一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	
	計画額	事業費	30,000千円	31,300千円	32,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	30,000千円	31,300千円	32,600千円
	予算額	一般財源	0千円	0千円	0千円
		事業費	29,962千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
期間内総事業費(H31-33)	事業費	29,962千円	0千円	0千円	
	一般財源	0千円	0千円	0千円	
期間外総事業費(H34以降)		-	-	総事業費 (+) -	

				平成31年度	平成32年度	平成33年度	
指標	名称	介護予防普及啓発事業実施団体数	活動	計画値	7	8	8
	補足	週1回(月4回)以上の通いの場を提供する事業所数		単位	団体	団体	団体
	名称	介護予防普及啓発事業参加者数	成果	計画値	2,600	2,700	2,800
	補足	参加者延べ人数		単位	人	人	人
	名称			計画値			
	補足			単位			

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17048	介護保険地域支援事業(任意事業)	課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実	款	03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	項	01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	01:「健都さぶり」プロジェクト	目	03:老人福祉費
事業予定期間		H 29 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 介護保険法		

目的 概要	対象	介護保険被保険者、要介護被保険者を介護する者、その他個々の事業の対象者として市町村が認める者
	目的	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。
概要	概要	家族介護支援では、介護からの一時的な開放のため介護者相互の交流会、介護用品使用者の負担軽減、中重度の要介護者の介護者の慰労を行う。成年後見制度の利用支援として、低所得高齢者の申立て経費の助成や市長申立て等を行う。その他、認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。地域自立生活支援として、栄養改善が必要な高齢者への配食による状況把握及び高齢者世帯での事故等による通報への対応体制の整備を行う。

事業別 事業計画	年度別 事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		事業費	26,800千円	27,900千円	29,100千円	26,800千円	27,900千円
計画額	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	26,800千円	27,900千円	29,100千円			
	一般財源	0千円	0千円	0千円			
予算額	事業費	25,719千円					
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	25,719千円					
一般財源	0千円	0千円	0千円				
期間内総事業費(H31-33)		83,800千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費(+)	-	

指標	名称	補足	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					7	8	9
	単位	人	人	人			
	名称	認知症サポーター新規登録者数	活動	計画値	250	275	300
	補足	年間新規登録者数	単位	人	人	人	
	名称	緊急通報システム利用者数	活動	計画値	255	260	270
補足	登録者延べ人数	単位	人	人	人		

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17050	地域包括支援事業(社会保障充実分)	課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実	科目	01:一般会計
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	目	03:民生費
	戦略プロジェクト	01:「健都さぶり」プロジェクト	目	01:社会福祉費
事業予定期間	H 29 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 介護保険法	

目的 概要	対象	概ね65歳以上の高齢者とその家族
	目的	地域包括ケアシステムの実現に向けて、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築することを目的とする。
概要		在宅医療と在宅介護の連携提供体制の構築を推進し、医療・介護関係者の情報共有の支援等を行う。生活支援体制の整備として多様な生活支援を行う生活コーディネーターを配置し、高齢者の社会参加と地域連携を目指す。一方、認知症初期集中支援チームを設置し、支援体制の構築を図り、地域の実情に合わせ認知症ケアの向上を図る。その他、地域個別ケース検討から地域課題検討会開催など、地域ケア会議を推進する。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度
事業 別 計画	在宅医療・介護連携推進			
	生活支援体制事業			
	認知症施策推進			
	・認知症初期集中支援事業			
	・認知症地域支援・ケア向上事業			
	地域ケア会議推進事業			
	事業費	27,400千円	28,600千円	29,800千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
その他	27,400千円	28,600千円	29,800千円	
一般財源	0千円	0千円	0千円	
事業費	27,337千円			
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	27,337千円			
一般財源	0千円	0千円	0千円	
期間内総事業費(H31-33)	85,800千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+) -

				平成31年度	平成32年度	平成33年度
指標	名称	在宅医療連携システム利用登録者数	活動 計画値	24	25	26
	補足	かめやまホームケアネットの新規利用登録者数		人	人	人
	名称	認知症初期集中支援チーム相談件数	活動 計画値	28	29	30
	補足	認知症初期集中支援チーム(サポート医・チーム員等)での相談件数		件	件	件
	名称	個別レベル地域ケア会議の開催件数	活動 計画値	3	3	3
	補足	地域ケア会議を開催し、地域全体で支援方針を確認し支援継続した件数		件	件	件

履 歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	健康福祉部
	17051	高齢者タクシー料金助成事業		課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		会計	01:一般会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実		款	03:民生費
	施策の方向	03:高齢者の生活と生きがいづくりの支援		項	01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-		目	03:老人福祉費
事業予定期間	H 19 ~ H 31 年度	主な根拠法令要綱等		亀山市タクシー料金助成事業実施要綱	

目的概要	対象	満75歳以上の人
	目的	高齢者がタクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成することで外出支援を行い、高齢者の自立生活を支える。
概要	概要	満75歳以上の希望者に対して、タクシー券を交付する。

事業別事業計画	年度	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		計画額	○タクシー料金助成 ・助成額:10,000円/年 ・交付者数(見込み)4,300人				
事業の計画	計画額	事業費	24,900千円	0千円	0千円		
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	予算額	一般財源	24,900千円	0千円	0千円		
		事業費	23,800千円	0千円	0千円		
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
その他							
一般財源	23,800千円	0千円	0千円				
期間内総事業費(H31-33)	24,900千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費 (+)	24,900千円		

指標	名称	交付率	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					補足	交付者数/対象者数	計画値
			単位	%			
	名称	利用率	成果	計画値	57		
	補足	決算額/交付額		単位	%		
	名称			計画値			
補足			単位				

履歴	計画の庁内承認日	H31.1.15	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名		部名	健康福祉部
	17052	障害者総合相談支援センター事業		課名	地域福祉課 福祉総務G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務科目	01:一般会計
	基本施策	04:障がい者の自立と社会参加の促進		款	03:民生費
	施策の方向	01:障がい者の自立支援		項	01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-		目	02:障がい者福祉費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			

対象	身体、知的、精神の障がい者(児)とその家族	
目的	障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい者(児)や発達気になる児童、その家族からの相談に応じ支援を行うことを目的として、障害者総合相談支援センターを設置する。また、地域における総合支援の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センターの機能を持たせることで、地域の相談支援体制の構築を目指す。	
概要	地域生活支援事業における相談支援事業(必須)を、社会福祉法人(3法人)の協同体「障害者総合相談支援センターあい(鈴鹿・亀山圏域)」に委託する。鈴鹿市に拠点となる相談支援センターを設置し、亀山市(あいあい内)にはサテライト(常時2名の相談を配置)を設置することにより、障がい者(児)等から、日常生活や社会生活、就労などに関する相談を受け付け、支援を行う。	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業別 事業 計画	年度別事業計画	○障害者総合相談支援センターの設置 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療に関する支援 ・就労に関する支援 ・療育相談	○障害者総合相談支援センターの設置 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療に関する支援 ・就労に関する支援 ・療育相談	○障害者総合相談支援センターの設置 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療に関する支援 ・就労に関する支援 ・療育相談	
	計画額	事業費	10,700千円	10,700千円	10,700千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	10,700千円	10,700千円	10,700千円
		事業費	10,611千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
期間内総事業費(H31-33)	一般財源	10,611千円	0千円	0千円	
	期間内総事業費(H31-33)	32,100千円	期間外事業費(H34以降) -	総事業費 (+) -	

				平成31年度	平成32年度	平成33年度	
指標	名称	相談件数(延べ)	活動	計画値	3,700	3,900	4,100
				単位	件	件	件
	補足	身体・知的・精神障がい者等からの相談件数					
		名称	相談者実人数	活動	計画値	140	150
	補足	身体・知的・精神障がい者等からの相談実人数					
		名称	協議の回数	活動	計画値	6	12
補足	地域自立支援協議会(鈴鹿・亀山圏域)の各種部会の内容や困難ケース等について必要な機関と協議を行った回数						
	単位			回	回	回	

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17053	障がい者(児)タクシー料金助成事業	課名	地域福祉課 障がい者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	04:障がい者の自立と社会参加の促進	科	款 03:民生費
	施策の方向	01:障がい者の自立支援	目	項 01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-	目	目 02:障がい者福祉費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市タクシー料金助成事業実施要綱			

目的 概要	対象	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A・A2、精神障害者保健福祉手帳1.2級の所持者
	目的	重度の障がい者や障がい児がタクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成することにより、障がい者(児)の外出の支援を行い、社会活動の促進を図る。
	概要	道路運送法の許可を受け、市の区域を営業区域としている一般旅客自動車運送事業者と、この事業に協力してもらうための契約を行い、自動車税、軽自動車税の減免や燃料購入費用の助成を受けていない重度の障がい者(児)がその事業者の運行するタクシーを利用する場合に、料金の一部を助成する。

事業別 事業計画 予算額	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	タクシー料金助成		タクシー料金助成		タクシー料金助成	
	対象者 : 助成額 15,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害以外)、2級所持者、療育手帳A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者 対象者 : 助成額 45,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害)		対象者 : 助成額 15,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害以外)、2級所持者、療育手帳A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者 対象者 : 助成額 45,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害)		対象者 : 助成額 15,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害以外)、2級所持者、療育手帳A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者 対象者 : 助成額 45,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害)	
事業費	4,800千円	事業費	5,200千円	事業費	5,700千円	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
県支出金		県支出金		県支出金		
地方債		地方債		地方債		
その他		その他		その他		
一般財源	4,800千円	一般財源	5,200千円	一般財源	5,700千円	
事業費	4,569千円	事業費		事業費		
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
県支出金		県支出金		県支出金		
地方債		地方債		地方債		
その他		その他		その他		
一般財源	4,569千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	
期間内総事業費(H31-33)	15,700千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費(+)	-	

指標	名称	交付人数	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					補足	対象者 (じん臓機能障害以外)の交付人数	406
		対象者 (じん臓機能障害者)の交付人数	58	63	69		
			単位	人	人	人	
	名称	交付率	活動	計画値	31	32	33
					補足	交付人数 / 対象人数	34
			単位	%	%	%	
名称	利用率	成果	計画値	52	53	54	
				補足	利用金額 / 交付金額	53	54
			単位	%	%	%	

履歴	計画の庁内承認日	H31.1.15	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17054	福祉医療費助成事業(心身障がい者)		課名	市民課 医療年金G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務科目	01:一般会計
	基本施策	04:障がい者の自立と社会参加の促進		款	03:民生費
	施策の方向	02:障がい者の福祉サービスの充実		項	01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-		目	02:障がい者福祉費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 亀山市福祉医療費の助成に関する条例			

目的・概要	対象	身体障害者手帳1～4級保有者、療育手帳A・B1保有者
	目的	心身に障がいを持つ身体障害者手帳1～4級保有者及び療育手帳A・B1保有者の福祉の増進を図るとともに、安心して医療が受けることができるよう医療費の負担を軽減する。
概要		身体障害者3級保有者等までを助成対象とする県制度の医療費助成に加え、市単独事業として、身体障害者手帳4級保有者、療育手帳B1保有者までを対象に医療費助成を行う。 市単独事業による対象者の拡大を維持し、事業を持続的に運営するため、助成制度の見直しを検討する。

事業別の計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度		
	医療費の助成 ・受給者数(見込み) 県制度 身障1～3級・療育手帳A:1,065人 市制度 身障4級等:640人、所得制限超:50人 助成制度の見直し検討			医療費の助成 ・受給者数(見込み) 県制度 身障1～3級・療育手帳A:1,090人 市制度 身障4級等:645人、所得制限超:50人 助成制度の見直し検討		医療費の助成 ・受給者数(見込み) 県制度 身障1～3級・療育手帳A:1,100人 市制度 身障4級等:650人、所得制限超:50人 助成制度の見直し検討	
事業の計画	事業費	173,200千円	177,000千円	181,000千円			
		国庫支出金					
		県支出金			54,800千円	56,000千円	57,000千円
		地方債					
		その他					
	予算額	118,400千円	121,000千円	124,000千円			
		国庫支出金					
		県支出金	54,800千円				
		地方債					
		その他					
一般財源	118,400千円	0千円	0千円				
期間内総事業費(H31-33)	531,200千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費(+)	-		

指標	名称		活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	補足	制度周知の回数				2	2
		広報かめやまへの年間掲載回数		単位	回	回	回
	補足	受給者数	成果	計画値	1,755	1,785	1,800
		福祉医療費助成(心身障がい者)の対象となる受給者数		単位	人	人	人
	補足	名称		計画値			
	補足		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H31.2.4	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17055	地域人材キラリ育成事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出	科目	10:教育費
	施策の方向	01:地域へ生かせる学びの展開	目	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト	目	03:公民館費
事業予定期間		H 29 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等		

目的 概要	対象	市民
	目的	地域での学びを深めて、地域で活躍できる人材を確保していくため、市民大学(仮称)講座・行政講座・中央公民館講座をフィールドに、人材育成のための学びを一体的に推進する。
概要	生涯学習計画に基づき、市民大学(仮称)講座や中央公民館講座を実施する。市民大学(仮称)については、地域人材キラリ育成事業推進委員会の中で「カリキュラムの編成」、「事業方針の決定」、「事業の検証」を行っていく。	

事業別 事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地元の魅力・課題・歴史講座等含む) 市民大学(仮称)展開事業 ・市民大学(仮称)講座の開催 ・推進委員会の開催		中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地元の魅力・課題・歴史講座等含む) 市民大学(仮称)展開事業 ・市民大学(仮称)講座の開催 ・推進委員会の開催(検証等)		中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地元の魅力・課題・歴史講座等含む) 市民大学(仮称)展開事業 ・市民大学(仮称)講座の開催 ・推進委員会の開催(検証等)
計画額	事業費	15,200千円	16,200千円	16,500千円		
	国庫支出金					
予算額	県支出金					
	地方債					
	その他	820千円	820千円	820千円		
	一般財源	14,380千円	15,380千円	15,680千円		
	事業費	15,000千円				
予算額	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	820千円				
	一般財源	14,180千円	0千円	0千円		
期間内総事業費(H31-33)	47,900千円		期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+) -	

指標	名称		活動	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	補足	高等教育機関と連携した講座数		1	1	2
		市民大学(仮称)の中で、高等教育機関(大学や高校など)と連携した講座数		講座	講座	講座
	補足	市民大学(仮称)のカリキュラムの継続実施		実施	実施	実施
		市民大学(仮称)の体制が確立されてからカリキュラムの内容が継続的に実施されているか				
	補足	市民大学(仮称)や中央公民館の講座を受けて結成された団体数				3
市民大学(仮称)講座や中央公民館講座を受講し、講座を契機に結成された団体数				団体		

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17107	図書館整備事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	会計	01:一般会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出	款	10:教育費
	施策の方向	02:読書活動の推進	項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	目	04:図書館費
事業予定期間		H 29 ~ H 33 年度 主な根拠法令要綱等		

目的 概要	対象	市民
	目的	平成30年5月に策定した「亀山市立図書館整備基本計画」に基づき、市民の読書活動や生涯学習の拠点としての機能の向上を図るため、JR亀山駅周辺整備における公共的機能の中核となる新図書館を整備する。
概要	平成34年度の開館に向け、市街地再開発組合が建設する再開発ビル内の保留床を取得するとともに、必要なシステム導入等を行う。また、整備と並行して管理運営等に関する検討を行う。なお、事業推進にあたっては、多様な意見を整備内容や運営手法等に反映するため、図書館整備推進委員会や市民ワークショップを開催する。	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度
事業別 計画 の 計画 額	事業内容	システム導入(ICタグ) ・業者選定、システム移行作業 管理運営 ・管理運営計画策定 蔵書計画 ・蔵書計画策定、地域資料収集 図書館整備推進委員会の開催 ワークショップの開催 先進地視察等	保留床取得 整備工事 システム導入(ICタグ) ・導入委託 管理運営 ・業者選定 図書館整備推進委員会の開催 ワークショップの開催	保留床取得 整備工事 システム導入(ICタグ) ・ICタグ導入、取付作業等 建築工事見学会等の開催
	事業費	1,300千円	520,800千円	1,880,000千円
	国庫支出金		230,000千円	910,000千円
	県支出金			
	地方債		218,500千円	688,100千円
	その他			
	一般財源	1,300千円	72,300千円	281,900千円
	事業費	1,280千円		
	国庫支出金			
	県支出金			
地方債				
その他				
一般財源	1,280千円	0千円	0千円	
期間内総事業費(H31-33)		2,402,100千円	期間外事業費(H34以降)	0千円
		総事業費 (+)		2,402,100千円

			平成31年度	平成32年度	平成33年度
指標	名称	新図書館の整備進捗		着手	完成
	補足				
	名称	亀山市立図書館整備推進委員会の開催回数		4	4
	補足				
	名称	市民参加型ワークショップ開催回数		4	4
	補足				

履歴	計画の庁内承認日	H31.2.4	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17057	文化会館等大規模改修事業		課名	文化スポーツ課 文化共生G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務	会計
	基本施策	06:文化芸術の振興と文化交流の促進		科目	01:一般会計
	施策の方向	03:文化の拠点づくり		目	10:教育費
	戦略プロジェクト	-		目	05:社会教育費
事業予定期間	H 27 ~ H 33 年度	主な根拠法令要綱等		07:文化振興費	
事業予定期間 H 27 ~ H 33 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市文化会館条例、亀山市中央コミュニティセンター条例					

目的・概要	対象	施設利用者			
	目的	文化会館及び中央コミュニティセンターは、築30年以上が経過しており、老朽化により不調となっている機器や耐用年数を経過している設備等の改修の必要が生じてきていることから、経年劣化等がみられる設備を計画的に改修し、文化会館及び中央コミュニティセンターの設備等の長寿命化と利便性の向上を図る。			
概要	概要	耐用年数を経過している大ホール電動昇降装置巻上機の取替工事や大ホールの照明設備の操作卓、調光盤の交換修繕工事等を実施する。			

事業別の計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	文化会館大ホール電動昇降装置巻上機取替工事 ・改修工事		文化会館大ホール調光盤室 盤間配線 交換修繕工事 ・改修工事 文化会館大ホール冷却塔改修工事 ・監理業務 ・改修工事		文化会館大ホール緞帳手紐取替工事 ・改修工事 文化会館大ホール雑幕取替工事 ・改修工事
計画額	事業費	48,400千円	18,300千円	28,100千円		
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	48,400千円	18,300千円	28,100千円		
予算額	事業費	46,000千円				
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	46,000千円	0千円	0千円		
期間内総事業費 (H31-33)	94,800千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費 (+)	94,800千円	

指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	名称	文化会館大ホール電動昇降装置巻上機取替工事 進捗率	100		
	補足	実施済み事業費 / 総事業費			
	活動	計画値			
		単位	%		
	名称	文化会館大ホール冷却塔改修工事 進捗率		100	
補足	実施済み事業費 / 総事業費				
活動	計画値				
	単位	%			
名称	文化会館大ホール雑幕取替工事 進捗率			100	
補足	実施済み事業費 / 総事業費				
活動	計画値				
	単位	%			

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	19009	亀山薪能開催事業	課名	文化スポーツ課 文化共生G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	会計	01:一般会計
	基本施策	06:文化芸術の振興と文化交流の促進	款	10:教育費
	施策の方向	04:文化芸術活動の活性化	項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	-	目	07:文化振興費
事業予定期間		H 32 ~ H 32 年度 主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	市民
	目的	市民一人ひとりがさまざまな文化に触れることで、感性や心の豊かさを育むきっかけとするため、薪能を開催し、優れた文化芸術に直に触れることのできる機会を創出する。
概要	伝統芸能の裾野を広げる取り組みとして関係機関等と連携し、市民がより身近に「能」に触れることのできる亀山薪能を開催する。平成32年度は、市政施行15周年にあたることから、市政施行15周年記念事業に位置づける。	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度		
事業の計画	年度別事業計画	平成32年度 薪能の上演(平成32年8月予定) ポスター、チラシ等による開催周知				
		事業費	7,900千円			
	計画額	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	7,900千円	0千円	
	予算額	事業費				
		国庫支出金				
		県支出金				
地方債						
一般財源		0千円	0千円	0千円		
期間内総事業費(H31-33)		7,900千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費(+)	7,900千円

				平成31年度	平成32年度	平成33年度
指標	名称	薪能 観覧者数	成果	計画値		900
	補足	市制施行10周年記念事業としてH27年度に開催した薪能の観覧者数(900人)以上を目標とする。		単位		人
	名称		計画値			
	補足		単位			
	名称		計画値			
	補足		単位			

履歴	計画の庁内承認日	H31.1.15	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17058	西野公園改修事業(運動施設)		課名	文化スポーツ課 スポーツ推進G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		会計	01:一般会計
	基本施策	07:スポーツの推進		款	10:教育費
	施策の方向	02:スポーツの拠点づくり		項	06:保健体育費
	戦略プロジェクト	-		目	02:体育施設費
事業予定期間		H 28 ~ H 32 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民
	目的	三重県で開催が予定されている平成33年の第76回国民体育大会(三重とこわか国体)を契機として、競技会場となる西野公園運動施設の改修を行うことで、一般利用者の利便性向上を図るとともに、大規模な大会等の開催に適した拠点づくりを進める。
概要	国体においてウエイトリフティング競技と軟式野球競技の開催が予定されていることから、西野公園野球場改修工事など競技場の整備や周辺環境整備を行う。	

事業別の計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	西野公園野球場整備改修工事 (内野黒土舗装・外野芝生舗装・排水施設整備・バックネット改修) 西野公園野球場周辺環境整備改修工事 西野公園運動施設下水道接続工事		西野公園体育館外部階段改修工事 西野公園運動広場側溝蓋取替修繕		
事業の計画	計画額	事業費	194,500千円	29,800千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	48,000千円			
	予算額	一般財源	146,500千円	29,800千円	0千円	
		事業費	186,500千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他	48,000千円					
一般財源	138,500千円	0千円	0千円			
期間内総事業費(H31-33)		224,300千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費(+)	224,300千円

指標	名称		活動	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	名称	西野公園運動施設改修工事 進捗率		計画値	86	100
	補足	実施済み事業費 / 総事業費	単位	%	%	
	名称		計画値			
	補足		単位			
	名称		計画値			
補足		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17059	国民体育大会開催事業		課名	文化スポーツ課 国体推進G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務科目	01:一般会計
	基本施策	07:スポーツの推進		款	10:教育費
	施策の方向	04:スポーツ文化の浸透		項	06:保健体育費
	戦略プロジェクト	-		目	01:社会体育費
事業予定期間		H 29 ~ H 33 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民、国民体育大会関係者
	目的	平成33年度に開催される第76回国民体育大会(三重とわか国体)において、ウエイトリフティング競技及び軟式野球競技が本市で実施決定したことを受け、本大会の開催運営等を通じて、市民がトップレベルのスポーツ競技を身近に感じる機会とし、スポーツに対する意識向上につなげることを目指す。
概要	先催県視察などの情報収集や各競技団体、三重県と連携を図り、平成32年度のプレ大会、平成33年度の本大会の円滑な大会運営を行う。また、大会開催に先立ち、市民の国民体育大会への関心を高め、大会期間中に来場いただく気運を盛り上げるため、さまざまな啓発・広報活動を展開する。	

事業別の計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	実行委員会の開催 ・総会、各委員会(常任、専門委員会) 競技会場設営設計業務委託 第74回国民体育大会(茨城県)視察 後催市向け事後説明会出席 広報啓発活動 ・幟・横断幕作成、掲示 ・応援花壇作成啓発 ・啓発イベント実施(ブース出展) ・ホームページ作成		プレ大会開催 (ウエイトリフティング、軟式野球) ・競技実施、会場設営、おもてなし、輸送 運行、警備、係員養成等本大会リハーサル 実行委員会の開催 ・総会、各委員会(常任、専門委員会) 第75回国民体育大会(鹿児島県)視察 後催市向け事後説明会出席 広報啓発活動 ・応援花壇作成啓発 ・啓発イベント実施		本大会開催 (ウエイトリフティング、軟式野球) ・競技実施、会場設営、おもてなし、輸送 運行、警備等実施 実行委員会の開催 ・総会、各委員会(常任、専門委員会)、 解散総会 後催市向け事後説明会開催 広報啓発活動 ・応援花壇作成啓発
計画額	事業費	3,900千円	71,400千円	84,400千円		
	国庫支出金			1,000千円		
予算額	県支出金		32,730千円	49,570千円		
	地方債					
計画額	その他		1,000千円	3,000千円		
	一般財源	3,900千円	37,670千円	30,830千円		
予算額	事業費	3,900千円				
	国庫支出金					
計画額	県支出金					
	地方債					
予算額	その他					
	一般財源	3,900千円	0千円	0千円		
期間内総事業費(H31-33)		159,700千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費(+)	159,700千円

指標	名称		活動	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	名称	啓発事業実施回数		計画値	10	10	4
	補足	国体開催に係る啓発につながるブース出展、イベント開催などの事業実施回数	単位	回	回	回	
	名称	大会期間中の来場者数	成果	計画値		4,000	6,000
	補足			単位		人	人
	名称		計画値				
補足		単位					

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17061	産業振興奨励事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	会計 01:一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・働く場の充実	款	07:商工費
	施策の方向	01:持続可能な産業構造の構築	項	02:開発費
	戦略プロジェクト	-	目	01:開発費
事業予定期間		H 16 ~ H 35 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市産業振興条例		

目的概要	対象	市内において事業所の新設、増設又は移設をする事業者
	目的	産業の集積や高度化をはじめ、地域産業の活性化、就労の場や税収の確保などに寄与するため、企業の新規立地や既存企業の設備投資を促進するとともに、雇用の拡大を図る。
概要	亀山市産業振興条例に基づき、市内において事業所の新設、増設又は移設をする事業者に対し奨励金を交付する。	

事業別の計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	○奨励金交付対象事業者 2件 ・新設(交付3年目) 1件 ・増設(交付3年目) 1件 ○新規奨励措置指定事業者 1件 ・新設 1件		○奨励金交付対象事業者 1件 ・新設(交付1年目) 1件 ○新規奨励措置指定事業者 1件 ・新設 1件		○奨励金交付対象事業者 2件 ・新設(交付2年目) 1件 ・新設(交付1年目) 1件 ○新規奨励措置指定事業者 1件 ・新設 1件
計画額	事業費	49,400千円	5,700千円	78,000千円		
	国庫支出金					
予算額	事業費	49,360千円	0千円	0千円		
	国庫支出金					
期間内総事業費(H31-33)		133,100千円	期間外事業費(H34以降)	89,700千円	総事業費 (+)	222,800千円

指標	名称		活動	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	名称	奨励措置指定事業者の数		計画値	1	2
	補足	新たに奨励措置指定事業者として指定した事業者の累計	単位	事業者	事業者	事業者
	名称	奨励措置指定事業者の新規雇用者の数	計画値	10	20	30
	補足	奨励措置指定事業者の指定にかかる新規雇用者の累計	単位	人	人	人
	名称		計画値			
補足		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	上下水道部
	19010	亀山・関テクノヒルズ工業用水道整備事業	課名	上水道課 上水道工務G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	会計	12:工業用水道公営企業会計
	基本施策	01:企業活動の促進・働く場の充実	款	資1:資本的支出
	施策の方向	01:持続可能な産業構造の構築	項	01:建設改良費
	戦略プロジェクト	-	目	01:施設費
事業予定期間	H 31 ~ H 32 年度		主な根拠法令要綱等 工業用水道事業法	

目的・概要	対象	亀山・関テクノヒルズ進出企業
	目的	亀山・関テクノヒルズ内に工業用水道を整備することで、新たに進出する企業が必要な事業活動を展開することができる環境を整える。
概要	工業用配水施設、給水施設及び量水装置の工事を施工する。	

事業別の計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	○配水施設工事 L=830m ○給水施設工事 2社 ○量水装置 1社		○量水装置 1社		
事業の計画	計画額	事業費	189,600千円	10,000千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	180,900千円			
	予算額	一般財源	8,700千円	10,000千円	0千円	
		事業費	189,600千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他	180,900千円					
一般財源	8,700千円	0千円	0千円			
期間内総事業費(H31-33)	199,600千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費 (+)	199,600千円	

指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	名称	給水企業数	1	1	
	補足	成果			
	名称		社	社	
	補足	計画値			
	名称				
補足	計画値				
名称					
補足	計画値				
	単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	18002	地域企業魅力発信・子どもの職業体験支援事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化	款	07:商工費
	施策の方向	02:多様な主体による一体的な取り組みの促進	項	01:商工費
	戦略プロジェクト	-	目	02:商工業振興費
事業予定期間	H 30 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市内の小学生
	目的	事業者、商工業団体、行政が一体となって、子どもたちが地域企業の職業体験を行う機会を設けることにより、地域企業の魅力を発信し、商工業の活性化を図るとともに、中学校体験活動支援事業につながる小学生のキャリア教育を推進する。
概要	市内の小学生を対象とした地域企業の魅力を伝える職業体験イベント(カメジョブキッズ)を開催する団体に対し、イベント運営に係る補助金を交付する。また、継続的に開催されるイベントとしていくため、次回のイベント開催支援に向け、補助金制度やイベントの具体的な内容についての検証・見直しを行う。	

事業別事業計画	年度	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		補助金制度、イベント内容の検証・見直し		補助金の交付		補助金制度、イベント内容の検証・見直し	
事業の計画	計画額	事業費		1,200千円			
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源	0千円	1,200千円	0千円			
	予算額	事業費					
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
その他							
一般財源	0千円	0千円	0千円				
期間内総事業費(H31-33)	1,200千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-		

指標	名称	カメジョブキッズの参加者数	成果	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					補足	イベントが、参加者に対し地域商工業の魅力発信やキャリア教育の機会を設けることにつながったかを確認する指標	
				単位		人	
	名称	参加した小学生が日常で参加事業者の店舗を訪れたいと考える割合	成果	計画値		50	
	補足	事業者による地域商工業の魅力発信が、小学生が日常的に店舗を訪れる機会を設けたかを確認する指標	成果	単位		%	
	名称	次回カメジョブキッズに参加したいと考える参加事業者	成果	計画値		80	
補足	商工業者が地域の魅力を効果的に発信することやCSRの一環として満足できる事業となりえたのかを確認する指標	成果	単位		%		

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17062	創業等支援事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化	科目	款 07:商工費
	施策の方向	04:新たなビジネスの創出	目	項 01:商工費
	戦略プロジェクト	-	目	02:商工業振興費
事業予定期間 H 29 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 三重県市町連携型中小企業金融支援補助金交付要領				

目的 概要	対象	市内での創業予定者や創業後間もない事業者
	目的	当地域の創業支援機関と連携しながら、創業しやすい環境を整備し、市内での創業を目指す若者や女性等を積極的に支援することにより、創業希望者を増やし、地域産業の活性化を図るとともに、雇用対策を推進する。
概要		市内での創業予定者や創業後間もない事業者を対象に、専門家を講師とした創業支援セミナーや個別相談会を開催する。また、創業資金融資にかかる保証料及び利子の一部を補給することにより、スタート段階における資金繰りを支援するとともに、創業後においても亀山商工会議所をはじめとした地域の創業支援機関と連携し、継続的な支援を行う。

事業別 事業計画	年度	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		事業内容	○創業支援セミナーの開催		○創業支援セミナーの開催		○創業支援セミナーの開催
		○創業融資にかかる保証料補給		○創業融資にかかる保証料補給		○創業融資にかかる保証料補給	
		○創業融資にかかる利子補給		○創業融資にかかる利子補給		○創業融資にかかる利子補給	
		○空き店舗等活用支援補助金の交付		○空き店舗等活用支援補助金の交付		○空き店舗等活用支援補助金の交付	
計画 額	事業費	5,600千円		5,600千円		5,600千円	
	国庫支出金						
	県支出金	400千円		400千円		400千円	
	地方債						
	その他						
	一般財源	5,200千円		5,200千円		5,200千円	
予算 額	事業費	5,600千円					
	国庫支出金						
	県支出金	390千円					
	地方債						
	その他						
	一般財源	5,210千円		0千円		0千円	
期間内総事業費 (H31-33)		16,800千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-	

指標	名称	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				単位	人	人
成果	名称	創業者数	計画値	4	4	4
	補足	創業セミナー受講者のうち市内で創業した事業者数	単位	事業者	事業者	事業者
活動	名称	創業資金融資制度利用者数	計画値	2	2	2
	補足	新たに創業資金融資にかかる保証料及び利子補給の対象となった市内創業者数	単位	事業者	事業者	事業者

履 歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部	
	19011	畜産競争力強化対策整備事業	課名	産業振興課 農業G	
	0	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	01:一般会計
		基本施策	03:農林業の振興	款	06:農林水産業費
		施策の方向	02:農業経営の安定化	項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト		-	目	04:畜産業費	
事業予定期間	H 31 ~ H 31 年度		主な根拠法令要綱等 畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業実施要綱		

目的・概要	対象	四日市ポーククラスター協議会
	目的	四日市ポーククラスター協議会が地域一体となって畜産の収益性の向上を図るために策定した畜産クラスター計画に基づき、中心的な経営体を実施する、飼養規模の拡大、飼養管理の改善及び畜産環境保全への対応を支援することを目的とする。
概要		協議会の中心的な経営体が、飼養規模の拡大、飼養管理の改善及び畜産環境保全への対応を目的として行う畜舎の増設に伴い整備する離乳舎建設に要する費用に対し、四日市ポーククラスター協議会を通して財政的支援を行う。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業別の計画	年度別事業計画	○畜産施設等整備事業費補助金の交付 補助率:1/2 (国 10/10)			
	計画額	事業費	63,300千円		
		国庫支出金			
		県支出金	63,300千円		
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	63,230千円		
		国庫支出金			
		県支出金	63,230千円		
		地方債			
その他					
期間内総事業費(H31-33)		63,300千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	
		総事業費 (+)		63,300千円	

				平成31年度	平成32年度	平成33年度
指標	名称	補助金交付件数	活動	計画値	1	
	補足			単位	件	
	名称		活動	計画値		
	補足			単位		
	名称		活動	計画値		
	補足			単位		

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17063	林業生産活動支援事業	課名	産業振興課 森林林業G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	款	06:農林水産業費
	施策の方向	04:林業経営の安定化	項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	目	06:林業振興費	
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 市利用間伐事業等補助金交付要綱、森林経営計画作成推進事業補助金交付要綱		

対象	林業事業体、森林所有者
目的	本市の林業は、長期に渡る木材価格や木材需要の低迷、担い手不足などにより森林の適正な管理が困難となっており、森林所有者単独で効率的な施策を実施することは難しい状況にある。このことから、林業事業体への長期施策委託を促進し、林業事業体の安定した事業量を確保することにより適正な森林整備や経営の安定化を図る。
概要	林業経営の安定化を図るため、林業事業体が、国・県の造林補助金を受けるために必要な森林経営計画の作成のための森林所有者の合意形成活動に対し、国・県・市が森林経営計画作成推進事業により支援する。また、林業事業体の利用間伐、作業路開設、木材搬出に対し、国・県の造林補助金に市が上乗せ補助を行う利用間伐事業により支援する。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業 別 計画	年度別 事業 計画	森林経営計画作成推進事業費補助 ・森林経営計画作成促進 事業主体:2林業事業体 事業量:40ha ・森林境界の明確化 事業主体:1林業事業体 事業量:100ha 利用間伐事業等補助 補助対象事業者:2林業事業体 補助対象利用間伐面積:60ha 補助対象作業路開設延長:3,000m 補助対象木材搬出量:3,000m ²	森林経営計画作成推進事業費補助 ・森林経営計画作成促進 事業主体:2林業事業体 事業量:40ha ・森林境界の明確化 事業主体:1林業事業体 事業量:100ha 利用間伐事業等補助 補助対象事業者:2林業事業体 補助対象利用間伐面積:60ha 補助対象作業路開設延長:3,000m 補助対象木材搬出量:3,000m ²	森林経営計画作成推進事業費補助 ・森林経営計画作成促進 事業主体:2林業事業体 事業量:40ha ・森林境界の明確化 事業主体:1林業事業体 事業量:100ha 利用間伐事業等補助 補助対象事業者:2林業事業体 補助対象利用間伐面積:60ha 補助対象作業路開設延長:3,000m 補助対象木材搬出量:3,000m ²	
		事業費	14,000千円	14,000千円	14,000千円
		国庫支出金	2,630千円	2,630千円	2,630千円
		県支出金	190千円	190千円	190千円
		地方債			
		その他			
		一般財源	11,180千円	11,180千円	11,180千円
		事業費	13,500千円		
		国庫支出金			
		県支出金	2,820千円		
地方債					
その他					
一般財源	10,680千円	0千円	0千円		
期間内総事業費(H31-33)	42,000千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費(+) -	

				平成31年度	平成32年度	平成33年度	
指標	名称	単年度利用間伐面積	成果	計画値	60	60	60
			単位		ha	ha	ha
	名称	単年度森林経営計画認定面積	成果	計画値	60	60	60
			単位		ha	ha	ha
	名称			計画値			
	補足			単位			

履 歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17064	観光プロモーション推進事業	課名	地域観光課 観光交流G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	04:まちづくり観光の推進	款	07:商工費
	施策の方向	02:観光地の魅力づくり	項	01:商工費
	戦略プロジェクト	-	目	03:観光費
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	亀山市内外の人々
	目的	より多くの方に亀山市を知ってもらい訪れてもらうため、本市が有する観光資源の掘り起こしや魅力の向上を図るとともに、様々な機会を通じて情報発信を図る。
概要	市内への観光誘客を図るため、様々な機会を捉え、地域資源を活用した体験型講座の実施を含む、地域の魅力を紹介する観光プロモーションを展開する。	

事業別の計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	PR効果の高い県内及び近隣県での観光PR 県や北伊勢広域観光推進会議と連携した観光PR 広域連携による大型クルーズ船の誘客に向けたPR 地域資源を活かした体験型講座の実施		PR効果の高い県内及び近隣県での観光PR 三重テラス等を活用した東京オリンピック観戦客の誘客に向けたPR 県や北伊勢広域観光推進会議と連携した観光PR 広域連携による大型クルーズ船の誘客に向けたPR 地域資源を活かした体験型講座の実施		PR効果の高い県内及び近隣県での観光PR 三重テラス等を活用した三重とこわか国体観戦客の誘客に向けたPR 県や北伊勢広域観光推進会議と連携した観光PR 広域連携による大型クルーズ船の誘客に向けたPR 地域資源を活かした体験型講座の実施
計画額	事業費	1,200千円	事業費	1,200千円	事業費	1,200千円
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
予算額	県支出金		県支出金		県支出金	
	地方債		地方債		地方債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	1,200千円	一般財源	1,200千円	一般財源	1,200千円
	事業費	1,090千円	事業費	0千円	事業費	0千円
期間内総事業費 (H31-33)	3,600千円		期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-

指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	名称	観光プロモーション実施回数	計画値	10	10	10
	補足		単位	回	回	回
	名称	観光案内パンフレット配布数	計画値	3,000	3,000	3,000
	補足	観光プロモーションでの案内パンフレット配布数	単位	部	部	部
	名称	観光入込客数	計画値	125,000	130,000	135,000
補足	市内観光関連施設等への入込客数	単位	人	人	人	

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17065	観光協会運営支援事業	課名	地域観光課 地域サービスG
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	04:まちづくり観光の推進	款	07:商工費
	施策の方向	01:持続可能なまちづくり観光の推進	項	01:商工費
	戦略プロジェクト	-	目	03:観光費
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市観光協会への補助金交付基準			

目的概要	対象	一般社団法人亀山市観光協会
	目的	まちづくり観光のコーディネート力、推進力を確保するため、亀山市観光協会の円滑な運営支援と組織力の強化を図る。
概要		亀山市観光協会への財政的支援を行うとともに、観光協会主催イベントの開催支援やポスター、パンフレットの印刷、ホームページ運営などの情報発信、フィルムコミッションの運営等に対する支援を行う。また、観光協会事務所移転や組織体制等の検討を行い組織の基盤強化を目指す。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業別の計画	年度別事業計画	亀山市観光協会への補助金交付 亀山市観光協会の運営支援 ・観光案内(観光案内所対応) ・観光情報の発信 ・フィルムコミッションの運営 観光協会事務所移転等の検討	亀山市観光協会への補助金交付 亀山市観光協会の運営支援 ・観光案内(観光案内所対応) ・観光情報の発信 ・フィルムコミッションの運営	亀山市観光協会への補助金交付 亀山市観光協会の運営支援 ・観光案内(観光案内所対応) ・観光情報の発信 ・フィルムコミッションの運営	
	計画額	事業費	18,700千円	18,700千円	18,700千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	18,700千円	18,700千円	18,700千円
		事業費	17,700千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	17,700千円	0千円	0千円		
期間内総事業費(H31-33)		56,100千円	期間外事業費(H34以降) -	総事業費 (+) -	

				平成31年度	平成32年度	平成33年度	
指標	名称	フィルムロケ地誘致回数	活動	計画値	2	3	4
	補足			単位	回	回	回
	名称	ホームページ閲覧数	成果	計画値	90,000	95,000	100,000
	補足	亀山市観光協会のホームページ閲覧数		単位	回	回	回
	名称			計画値			
	補足			単位			

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	19012	亀山7座トレイル整備・活用推進事業	課名	地域観光課 観光交流G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	会計 01:一般会計
	基本施策	04:まちづくり観光の推進	款	07:商工費
	施策の方向	02:観光地の魅力づくり	項	01:商工費
	戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト	目	03:観光費
事業予定期間		H 31 ~ H 33 年度 主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	市民、トレッキング・サイクリング愛好客
	目的	本市が有する山、とりわけ市域を代表する7つの山々をつなぐ「亀山7座トレイル」の整備・活用を関係団体と協働で行い、広く周知することで、市の新たな観光資源としての価値を見出し、市民をはじめ、トレッキングやサイクリング等の愛好家に本市の豊かな自然環境に触れていただくとともに、本市への愛着醸成や知名度向上につなげる。
	概要	「亀山7座トレイル」登山道活用ネットワークの協力を得て、登山道の整備を進めるとともに、PR活動や登山教室などの活用イベントを開催する。また、中核的な拠点となるビジターセンターの整備や山の起伏を生かしたサイクリングルートの開発も進め、本市のエコツーリズムを確立する。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業別の計画	年度別事業計画	亀山7座トレイルの整備 ・登山専門指導員の配置 ・現地調査、登山道維持補修 (登山道活用ネットワークとの協働) 周知啓発活動 イベントの開催 ・登山教室等 拠点施設の整備 ・ビジターセンターの整備	亀山7座トレイルの整備 ・登山専門指導員の配置 ・現地調査、登山道維持補修 (登山道活用ネットワークとの協働) 周知啓発活動 イベントの開催 ・登山教室等 拠点施設の運用 ・ビジターセンター展示物の充実	亀山7座トレイルの整備 ・登山専門指導員の配置 ・現地調査、登山道維持補修 (登山道活用ネットワークとの協働) 周知啓発活動 イベントの開催 ・登山教室、サイクリングイベント等 拠点施設の運用 ・ビジターセンター展示物の充実	
	計画額	事業費	3,600千円	3,000千円	3,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	3,600千円	3,000千円	3,000千円
		事業費	3,470千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
期間内総事業費 (H31-33)	その他				
	一般財源	3,470千円	0千円	0千円	
	期間外総事業費 (H34以降)		0千円		
	総事業費 (+)	9,600千円	0千円	9,600千円	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度		
指標	名称	仙ヶ岳入山者数	計画値	50	60	70
	補足	登山ポスト回収数	単位	人	人	人
	名称	登山講演会の開催	計画値	2	3	4
	補足	初心者登山導入講座、登山講演会、山岳ガイドトレッキングツアーなどの開催	単位	回	回	回
	名称		計画値			
	補足		単位			

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	総合政策部	
	17066	リニア中央新幹線整備促進事業		課名	政策課 政策調整G	
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	05:広域的な交通拠点性の強化			款	02:総務費
	施策の方向	01:リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進			項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-			目	07:企画費
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	市民・リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議	
	目的	リニア中央新幹線の三重・奈良ルートでの名古屋・大阪間の早期開業と市内停車駅設置の実現に向け、市民・企業・事業者と一体となった積極的な誘致活動を展開するとともに、市民の意識醸成を図る。	
概要	リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議への活動支援や県期成同盟会等との活動を通じ、リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期開業及び県内の概略ルートや駅の概略位置の早期公表、市内停車駅誘致に向けた活動を行うとともに、市民の意識醸成のためのPR活動を行う。また、駅誘致の決定後、リニアを核としたまちづくりに向けて円滑に取り組めるよう、先進自治体への視察を継続し、情報収集に努める。		

事業別事業計画	年度	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		事業費	3,000千円	1,700千円	1,700千円		
計画額	事業費	3,000千円	1,700千円	1,700千円			
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
予算額	事業費	2,900千円					
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
期間内総事業費(H31-33)	6,400千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-		

指標	名称	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				補足	リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会への出席回数	1
			単位	回	回	回
	名称	リニアに触れた親子の数	計画値	90	90	90
	補足	リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議が実施するイベントへの親子参加者数	単位	人	人	人
			計画値			
		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17067	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	課名	政策課 政策調整G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	会計	01:一般会計
	基本施策	05:広域的な交通拠点性の強化	款	13:諸支出金
	施策の方向	01:リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進	項	01:基金費
戦略プロジェクト	-	目	03:リニア中央新幹線亀山駅整備基金費	
事業予定期間	H 8 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等			

目的概要	対象	市民
	目的	リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積み立てを行い、リニア中央新幹線の市内における停車駅の整備事業を展開する際の財源を確保する。
概要		リニア中央新幹線亀山駅整備基金の計画的な積み立てを行う。なお、積立額は、毎年度の財政状況を勘案し、適切な額を積み立てることとする。

事業別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立		リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立		リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立
事業の計画	計画額	事業費	50,000千円	50,000千円	50,000千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	3,470千円	3,470千円	3,470千円	
	予算額	一般財源	46,530千円	46,530千円	46,530千円	
		事業費	50,000千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他	3,471千円					
一般財源	46,529千円	0千円	0千円			
期間内総事業費(H31-33)	150,000千円		期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-

指標	名称	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
				リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立額	50,000	50,000	50,000
	補足		単位	千円	千円	千円	
	名称	成果	計画値	リニア中央新幹線亀山駅整備基金残高	1,750,000	1,800,000	1,850,000
				平成29年度末残高:1,651,063千円	単位	千円	千円
	名称		計画値				
補足		単位					

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	17072	中学校給食実施事業		課名	教育総務課 施設・保健給食G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長			款	10:教育費
	施策の方向	02:学びの環境の充実			項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	-			目	01:学校管理費
事業予定期間	H 20	~ H	- 年度	主な根拠法令要綱等		

目的概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与えるとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。
概要		亀山中と中部中における生徒の昼食を、家庭弁当の持参と給食の調理・予約注文・集金業務等を外部委託するデリバリー給食との選択性とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施する。また、中学校における給食のあり方に関する検討を進める。

事業別事業計画	年度	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		計画額	事業費	44,400千円	事業費	44,800千円	事業費
予算額	計画額	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
		県支出金		県支出金		県支出金	
予算額	計画額	地方債		地方債		地方債	
		その他		その他		その他	
予算額	計画額	一般財源	44,400千円	一般財源	44,800千円	一般財源	44,800千円
		事業費	44,305千円	事業費	0千円	事業費	0千円
期間内総事業費 (H31-33)		134,000千円		期間外事業費(H34以降)		-	
				総事業費 (+)		-	

指標	名称	補足	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					単位	%	%
指標	名称	生徒のデリバリー給食満足度	成果	計画値	70	70	70
	補足	アンケートにおける肯定的回答の割合			%	%	%
指標	名称	保護者の試食会でのデリバリー給食満足度	成果	計画値	90	90	90
	補足	アンケートにおける肯定的回答の割合			%	%	%

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19013	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業	課名	教育総務課 施設・保健給食G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	02:学びの環境の充実	項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	-	目	01:学校管理費
事業予定期間		H 31 ~ H 32 年度 主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	井田川小学校の児童
	目的	井田川小学校区では宅地開発の進行により、今後、井田川小学校の児童数増加が見込まれている。これに伴い想定される「校舎の教室不足」や、「給食室のスペース不足」等に備えることで、今後も引き続き子どもたちが安全で快適な学校生活を送ることができる環境を整備する。また、併せて給食室が抱える老朽化等の諸課題を解消する。
概要	既存のプール付属室がある場所に生活科室及び会議室を増築し、増築校舎の下の階にプール付属室を設ける。(既存の生活科室と会議室を教室として転用)給食室は、食器食缶洗浄機置場やワゴンプールを拡張するとともに、調理員用トイレを増築する。	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度		
事業別の計画	年度別事業計画	校舎増築 ・設計 ・地質調査 ・用地測量 給食室改修 ・ワゴンプール拡張(設計) ・調理員用トイレ増築(設計) ・食器食缶洗浄機置場拡張(工事)	校舎増築 ・工事 給食室改修 ・ワゴンプール拡張(工事) ・調理員用トイレ増築(工事)			
		事業費	41,700千円	221,700千円		
		国庫支出金		37,600千円		
		県支出金				
		地方債		33,800千円		
	その他					
	一般財源	41,700千円	150,300千円	0千円		
	予算額	事業費	40,000千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
地方債						
その他						
一般財源	40,000千円	0千円	0千円			
期間内総事業費(H31-33)		263,400千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費 (+)	263,400千円

			平成31年度	平成32年度	平成33年度
指標	名称	校舎増築	活動 計画値	設計	工事
		補足			
	名称	給食室改修(ワゴンプール拡張・調理員用トイレ増築)	活動 計画値	設計	工事
		補足			
	名称	給食室改修(洗浄機置場拡張)	活動 計画値	工事	
		補足			
			単位		

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17073	英語教育推進事業	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項
	戦略プロジェクト	-	目	目
事業予定期間		H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	平成32年4月の学習指導要領改訂により、小・中学校の英語指導において、「聞く・話す・読む・書く」の4技能を系統的かつ実践的に身につけることが求められる。ネイティブな英語に触れる機会の充実や、教員の英語指導力向上を図ることで、児童生徒の総合的な英語力の向上を図る。
概要	JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置する。また、小学生が楽しく英語に親しむ機会をつくるため、英語デイキャンプを行う。児童生徒の「聞く・話す・読む・書く」の技能を客観的に把握するため、外部試験等を行うとともに、教員の英語指導力向上のため、英語教育研修会を実施する。	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業別の計画	年度別事業計画	ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名)	ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名)	ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名)	
		英語デイキャンプの実施	英語デイキャンプの実施	英語デイキャンプの実施	
		英語教育研修会の実施	英語教育研修会の実施	英語教育研修会の実施	
		英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:2回)	英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:1回) ・外部試験(中:1回)	英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:1回) ・外部試験(中:1回)	
		事業費	26,600千円	31,200千円	31,200千円
		国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,060千円	1,060千円	1,060千円	
	一般財源	25,540千円	30,140千円	30,140千円	
予算額	事業費	26,500千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,077千円			
	一般財源	25,423千円	0千円	0千円	
期間内総事業費(H31-33)		89,000千円	期間外事業費(H34以降) -	総事業費 (+) -	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度		
指標	名称	学校へのALT配置人数	計画値	5	5	5
		市内各小中学校で活用されているALTの人数	単位	人	人	人
	名称	「聞く」「話す」の技能を測定するパフォーマンステスト実施回数	計画値	小:1	小:1	小:1
		英語科パフォーマンステストの実施回数	単位	中:2	中:2	中:2
	名称	子どもの満足度	計画値	80	80	85
		英語活動・英語科に対する、児童生徒の肯定評価の割合	単位	%	%	%

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局
	17074	情報教育推進事業(小学校)		課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開		項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	-		目	02:教育振興費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 第3期教育振興基本計画			

目的・概要	対象	小学校の児童及び教員
	目的	子ども達の確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子ども達が授業の中心となり、互いに学び合い、高めあう環境を整備する。
概要	情報教育に関連するサーバ等、校内ネットワークの保守整備を行うとともに、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。	

事業別の計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加		情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校務用PCのメモリ増設 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加		情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・校務用サーバ等関連機器賃貸借 ・情報機器の保守、管理 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加
計画額	事業費	29,100千円	42,800千円	44,600千円		
	国庫支出金					
予算額	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	29,100千円	42,800千円	44,600千円		
	事業費	28,900千円	0千円	0千円		
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	28,900千円	0千円	0千円			
期間内総事業費(H31-33)	116,500千円		期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+) -	

指標	名称	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				補足	タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	90
成果	名称	情報活用能力が身についた児童の割合	計画値	95	96	97
	補足	情報収集の手段としてタブレットやパソコンを活用できる児童/全児童数(小学校3,4年生対象)	単位	%	%	%
成果	名称	タブレットやパソコンを活用できる児童の割合	計画値	80	85	90
	補足	必要な情報を得る手段、わかりやすく伝える手段として、タブレット等を活用できる児童数/全児童数(小学校5,6年生対象)	単位	%	%	%

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17075	情報教育推進事業(中学校)	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	-	目	02:教育振興費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 第3期教育振興基本計画			

目的・概要	対象	中学校の生徒及び教員
	目的	子ども達の確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子ども達が授業の中心となり、互いに学び合い、高めあう環境を整備する。
概要	情報教育に関連するサーバ等、校内ネットワークの保守整備を行うとともに、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。	

事業別の計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加		情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校務用PCのメモリ増設 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加		情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・校務用サーバ等関連機器賃貸借 ・情報機器の保守、管理 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加
計画額	事業費	15,500千円	20,600千円		19,400千円	
	国庫支出金					
予算額	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,500千円	20,600千円		19,400千円	
	事業費	15,300千円	0千円		0千円	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	15,300千円	0千円		0千円		
期間内総事業費(H31-33)	55,500千円		期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+) -	

指標	名称	補足	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					単位	%	%
成果	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	成果	計画値	97	98	99
	補足	表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数(中学3年生対象)		単位	%	%	%
成果	名称	タブレットやパソコンを活用できる生徒の割合	成果	計画値	80	85	90
	補足	必要な情報を得るため、わかりやすく伝えるための適切な手段として、タブレット等を選択し、活用できる生徒数/全生徒数		単位	%	%	%

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	17076	事業名	学校図書館支援事業	部名	教育委員会事務局
	課名		課名	学校教育課 教育支援G	科目	
	財務科目		会計	01:一般会計	款	10:教育費
			項	08:教育研究費	目	01:教育研究費
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実				
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長				
施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開					
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト					
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 子どもの読書活動の推進による法律					

目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者				
	目的	児童生徒の読書量を増加させるとともに、読書の種類の幅を広げ、質を高める。児童生徒の主體的な情報活用能力を高めるとともに、児童生徒に家庭での読書習慣を定着させる。				
概要	概要	学校図書館情報システムを活用し、市立図書館・学校図書館のネットワーク化を図るとともに、全小中学校への学校司書の配置や学校図書館活用アドバイザーの派遣により、図書館環境整備と学校図書館を活用した授業を推進する。また、家庭での読書環境充実を図るため、幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。読書習慣の定着および読書の質を高めるため、読書チャレンジの冊子を配付する。				

事業別の計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		事業費	22,400千円	13,000千円	13,000千円	13,000千円	13,000千円
計画額	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	22,400千円	13,000千円	13,000千円	13,000千円	13,000千円	13,000千円
予算額	事業費	20,970千円					
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源	20,970千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
期間内総事業費 (H31-33)		48,400千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-	

指標	名称	学校図書館を活用し、月5回以上授業を実施した学校数	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					補足		12
				単位	校	校	校
	名称	児童生徒の読書数	成果	計画値	8	9	10
	補足	児童生徒1カ月の一人当たりの図書貸出冊数		単位	冊	冊	冊
	名称	授業時間以外での読書状況	成果	計画値	小73	小77	小80
補足	平日授業時間以外での読書時間「読書を全くしない」以外の子どもの割合(全国学力学習状況調査 児童生徒質問紙)		単位	中58	中63	中65	
				%	%	%	

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17077	学力向上推進事業	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	項	08:教育研究費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	01:教育研究費
事業予定期間		H 27 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	

目的 概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員
	目的	児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取組を推進する。
概要		児童生徒の学力の状況や課題を把握し、各種施策によりその向上を図る。研修会を開催することや、先進地視察等により、授業改善に努めるとともに学習環境を充実させるなどして総合的に学力向上への取組をすすめる。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業別 事業計画	年度別事業計画	補充学習支援教材の活用 中学校への運動部支援員の派遣 教職員への各種研修会の開催 かめやまっ子チャレンジの実施	補充学習支援教材の活用 中学校への運動部支援員の派遣 教職員への各種研修会の開催 かめやまっ子チャレンジの実施	補充学習支援教材の活用 中学校への運動部支援員の派遣 教職員への各種研修会の開催 かめやまっ子チャレンジの実施	
	計画額	事業費	3,800千円	3,800千円	3,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	3,800千円	3,800千円	3,800千円
		事業費	3,760千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
期間内総事業費 (H31-33)	その他				
	一般財源	3,760千円	0千円	0千円	
	期間外事業費 (H34以降)		-		
	総事業費 (+)			-	
	期間内総事業費 (H31-33)	11,400千円			

		平成31年度	平成32年度	平成33年度		
指標	名称	全国学力学習状況調査の結果				
	補足	市の平均正答率と全国の平均正答率の差 (全国学力学習状況調査)	成果 計画値	3	3	3
			単位	%	%	%
	名称	授業理解度				
	補足	学校での授業を理解している子どもの割合 (学校評価アンケート)	成果 計画値	小89	小90	小92
			単位	中81	中83	中85
補足	家庭で自ら計画を立てて勉強していると答えた児童生徒の割合 (全国学力学習状況調査 児童・生徒質問紙)	成果 計画値	小63	小64	小65	
		単位	中68	中69	中70	
		%	%	%		

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17078	個の学び支援事業(幼稚園)	課名	子ども未来課 子ども総務G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項	04:幼稚園費
	戦略プロジェクト	-	目	01:幼稚園費
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 -			

目的・概要	対象	幼稚園における園児、職員及び保護者
	目的	公立の幼稚園における特別な支援を必要とする園児の幼稚園における安心・安全な生活を守る。
概要	「幼稚園職員配置基準」に基づき、クラス単位に必要な職員を配置する。必要な職員数の判定については、「就学指導委員会」において行う。	

事業別の計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	○幼稚園職員配置基準に基づく必要数の配置 〔配置する職員〕 ・原則、介助員 ・特に配慮の必要な児童は保育士 ・医療ケアの必要な児童は看護師 〔配置数の基準〕 次の基準により、学級単位に算出 重度1:1 中度2:1 軽度3:1 〔保育環境改善事業〕 受入に伴う施設改修等		○幼稚園職員配置基準に基づく必要数の配置 〔配置する職員〕 ・原則、介助員 ・特に配慮の必要な児童は保育士 ・医療ケアの必要な児童は看護師 〔配置数の基準〕 次の基準により、学級単位に算出 重度1:1 中度2:1 軽度3:1 〔保育環境改善事業〕 受入に伴う施設改修等		○幼稚園職員配置基準に基づく必要数の配置 〔配置する職員〕 ・原則、介助員 ・特に配慮の必要な児童は保育士 ・医療ケアの必要な児童は看護師 〔配置数の基準〕 次の基準により、学級単位に算出 重度1:1 中度2:1 軽度3:1 〔保育環境改善事業〕 受入に伴う施設改修等
計画額	事業費	13,600千円	13,600千円	13,600千円	13,600千円	13,600千円
	国庫支出金					
予算額	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	13,600千円	13,600千円	13,600千円	13,600千円	13,600千円
	事業費	13,190千円				
期間内総事業費(H31-33)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	13,190千円	0千円	0千円	0千円	0千円
期間外事業費(H34以降)	40,800千円	-	-	-	総事業費 (+) -	-

指標	名称		活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	加配職員充足率	配置職員数/必要職員数 各年度3/1現在			計画値	100	100
	補足		単位	%	%	%	
	名称	介助員配置により園児が快適に園生活を送っているという満足度	成果	計画値	90	90	90
	補足	介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合					
	名称		計画値				
補足		単位					

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局
	17079	個の学び支援事業(小学校)		課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	-		目	01:学校管理費
事業予定期間	H 20	~	H - 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	特別な支援を要する小学校の児童	
	目的	特別な支援を要する児童に生活面や学習面において支援を行い、該当児童が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。	
概要	就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象児童に介助員を、医療行為を必要とする児童に看護師を配置する。また、インクルーシブ教育の考え方から、通常学級において特別な学習支援を要する児童に学習生活相談員を、特別な生活支援を要する児童に生活支援員を配置する。		

事業別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	○介助員の配置(33人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(3人)		○介助員の配置(38人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(3人)		○介助員の配置(38人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(3人)
計画額	事業費	66,600千円	73,100千円	73,100千円		
	国庫支出金	1,890千円	1,890千円	1,890千円		
予算額	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	64,710千円	71,210千円	71,210千円		
	事業費	66,540千円	0千円	0千円		
国庫支出金	1,892千円					
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	64,648千円					
期間内総事業費(H31-33)	212,800千円		期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-

指標	名称	補足	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					計画値	100	100
				単位	%	%	%
	名称	介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	成果	計画値	97	97	97
	補足	介助員配置により、児童が快適に学校生活を送ることができていると感じている保護者の割合			単位	%	%
	名称	学校生活における児童の満足度	成果	計画値	92	92	93
	補足	学校満足度調査において児童が学校生活に満足している割合			単位	%	%

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	17080	個の学び支援事業(中学校)		課名	学校教育課 学事教職員G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長			款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進			項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	-			目	01:学校管理費
事業予定期間	H 20	~ H	- 年度	主な根拠法令要綱等		

目的概要	対象	特別な支援を必要とする中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、該当生徒が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要		就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象生徒に介助員を配置し、学習・生活面での支援を行う。また、通常学級に在籍する生徒のうち、学習面で特別な支援を要する生徒への支援や別室登校の生徒への学習支援等のため学習生活相談員を配置する。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業の計画	年度別事業計画	○介助員の配置(9人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(11人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(14人) ○学習生活相談員の配置(3人)	
		事業費	18,600千円	21,200千円	25,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
	予算額	その他			
		一般財源	18,600千円	21,200千円	25,100千円
		事業費	18,510千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	18,510千円	0千円	0千円		
期間内総事業費(H31-33)		64,900千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+) -

				平成31年度	平成32年度	平成33年度	
指標	名称	介助員の配置率	活動	計画値	100	100	100
				単位	%	%	%
	補足	就学指導委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率					
		名称	介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	成果	計画値	81	81
	補足	介助員配置により、生徒が快適に学校生活を送ることができていると感じている保護者の割合	単位		%	%	%
	名称	学校生活における生徒の満足度		成果	計画値	88	88
補足		学校満足度調査において生徒が学校生活に満足している割合	単位		%	%	%

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17081	少人数教育推進事業	課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項	08:教育研究費
	戦略プロジェクト	-	目	01:教育研究費
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等	

目的概要	対象	市内全小中学校
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細やかな指導の推進を維持継続し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細やかな指導に取り組むため、国や県の事業を補完しながら、市単独で講師を配置する。なお、小学校においては、過密学級解消を中心にした少人数指導に、中学校においては教科を限定しながら、効果的な少人数指導による教科指導を推進する。	

事業別の計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名		講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名		講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名
事業の計画	計画額	事業費	24,800千円	24,800千円	24,800千円	24,800千円
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	24,800千円	24,800千円	24,800千円	24,800千円
		事業費	24,786千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	24,786千円	0千円	0千円	0千円		
期間内総事業費(H31-33)	74,400千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費(+)	-	

指標	名称	補足	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					過密学級解消率	過密学級を解消できた割合	計画値
	単位		単位	%	%	%	
	名称	少人数指導実施校率	活動	計画値	100	100	100
	補足	配置校における少人数指導の実施校率	単位	単位	%	%	%
	名称	児童生徒の授業理解度	成果	計画値	小 89 中 81	小 90 中 83	小 92 中 85
補足	授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	単位	単位	%	%	%	

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)		課名	学校教育課 教育支援G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長			款	10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開			項	08:教育研究費
	戦略プロジェクト	-			目	01:教育研究費
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		生活困窮者自立支援法		

目的概要	対象	経済的理由等で家庭での学習環境が整にくい中学生	
	目的	家庭の学習環境が厳しい児童生徒の学力向上や学習習慣の確立をめざし、子どもたちの意思に沿った進路保障につなげる。	
概要	生活困窮等により、家庭での学習環境が厳しいと考えられる児童生徒に対し、教育課程以外の時間に、教員免許所有者(OB含む)を中心とする講師グループを構成し、学習支援を行う。また、定期テスト前や長期休業中の集中講座や、必要に応じて家庭訪問学習を行う。		

事業別事業計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		計画額	講師(OB教員免許所有者)の配置 「学習教室」の開設・学習指導		講師(OB教員免許所有者)の配置 「学習教室」の開設・学習指導		講師(OB教員免許所有者)の配置 「学習教室」の開設・学習指導
予算額	事業費	3,900千円	3,900千円	3,900千円			
	国庫支出金	1,890千円	1,890千円	1,890千円			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,010千円	2,010千円	2,010千円			
	事業費	3,787千円					
	国庫支出金	1,893千円					
	県支出金						
	地方債						
その他							
一般財源	1,894千円		0千円		0千円		
期間内総事業費(H31-33)		11,700千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-	

指標	名称	学級教室への参加人数	成果	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					補足	3中学校区における学習教室への申込者数の合計	計画値
			単位	人	人	人	
	名称	学習教室実施回数	活動	計画値	120	120	120
	補足	3中学校区での実施回数の合計(定期テスト前の集中教室含む)					
			単位	回	回	回	
	名称	対象生徒への勧誘回数	活動	計画値	3	3	3
	補足	各中学校保護者懇談会を活用した対象生徒への勧誘回数					
		単位	回	回	回		

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17083	福祉医療費助成事業(子ども)	課名	市民課 医療年金G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務	会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	科目	01:一般会計
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実	目	03:民生費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	02:児童福祉費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 亀山市福祉医療費の助成に関する条例	

目的 概要	対象	義務教育修了までの児童
	目的	義務教育終了までの児童の福祉の増進を図るとともに、少子化対策として、安心して子どもを育ていけるよう、医療費の負担を軽減する。
概要	概要	小学校卒業までを助成対象とする県制度の医療費助成に加え、市単独事業として、中学生を対象に医療費助成を実施する。また、三重県や他市町の状況を踏まえ、子育て支援の更なる充実を図るため、県内医療機関において窓口無料化の実施を検討する。 市単独事業による対象者の拡大を維持し、事業を持続的に運営するため、助成制度の見直しを検討する。

事業別 事業計画	年度	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		医療費の助成 ・受給者数(見込み) (県制度) 未就学児、小学生:5,300人 (市制度) 中学生:1,200人 所得制限超:200人 窓口無料化の実施 ・平成31年9月から未就学児を対象に 県内医療機関において、窓口無料化 を検討・実施 助成制度の見直し検討	医療費の助成 ・受給者数(見込み) (県制度) 未就学児、小学生:5,220人 (市制度) 中学生:1,200人 所得制限超:200人 窓口無料化の実施 ・未就学児を対象に県内医療機関に おいて、窓口無料化を実施 助成制度の見直し検討	医療費の助成 ・受給者数(見込み) (県制度) 未就学児、小学生:5,140人 (市制度) 中学生:1,200人 所得制限超:200人 窓口無料化の実施 ・未就学児を対象に県内医療機関に おいて、窓口無料化を実施 助成制度の見直し検討	事業費	213,100千円	220,000千円
計画 額	国庫支出金						
	県支出金	84,800千円	87,000千円	89,300千円			
	地方債						
	その他						
	一般財源	128,300千円	133,000千円	134,700千円			
予算 額	事業費	206,800千円					
	国庫支出金						
	県支出金	82,200千円					
	地方債						
	その他						
一般財源	124,600千円	0千円	0千円				
期間内総事業費(H31-33)	657,100千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費(+)	-		

指標	名称	制度周知の回数 広報かめやまへの年間掲載回数	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				単位	回	回	回
	名称	受給者数 福祉医療費助成事業(子ども)の対象となる受給者数	成果	計画値	6,700	6,620	6,540
				単位	人	人	人
	名称			計画値			
	補足			単位			

履 歴	計画の庁内承認日	H31.2.4	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名		部名	健康福祉部
	17085	不妊・不育症治療費助成事業		課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進		款	03:民生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実		項	01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-		目	01:社会福祉総務費
事業予定期間	H 26	~	H - 年度	主な根拠法令要綱等	

目的 概要	対象	不妊・不育症治療を受けた夫婦
	目的	少子化対策に寄与するため、不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成することにより経済的な負担を軽減する。
概要		不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成する。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度
事業別 事業の計画	助成事業	助成事業	助成事業	助成事業
	・不妊治療費助成事業	・不妊治療費助成事業	・不妊治療費助成事業	・不妊治療費助成事業
	・特定不妊治療費助成上乗せ事業	・特定不妊治療費助成上乗せ事業	・特定不妊治療費助成上乗せ事業	・特定不妊治療費助成上乗せ事業
	・不育症治療費等助成事業	・不育症治療費等助成事業	・不育症治療費等助成事業	・不育症治療費等助成事業
	市民への啓発	市民への啓発	市民への啓発	市民への啓発
	・広報、HP等による啓発	・広報、HP等による啓発	・広報、HP等による啓発	・広報、HP等による啓発
	・治療医療機関への説明・周知	・治療医療機関への説明・周知	・治療医療機関への説明・周知	・治療医療機関への説明・周知
	事業費	6,000千円	6,000千円	6,000千円
	国庫支出金			
	県支出金	1,290千円	1,290千円	1,290千円
地方債				
その他				
一般財源	4,710千円	4,710千円	4,710千円	
事業費	6,000千円			
国庫支出金				
県支出金	1,292千円			
地方債				
その他				
一般財源	4,708千円	0千円	0千円	
期間内総事業費(H31-33)	18,000千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+) -

				平成31年度	平成32年度	平成33年度	
指標	名称	周知啓発の実施回数	活動	計画値	4	4	4
	補足	広報・ホームページ・CATV等による事業の周知回数(延べ回数)		単位	回	回	回
	名称	制度利用件数	成果	計画値	64	64	64
	補足	不妊・不育症治療費助成事業にかかる年度内助成金交付総数		単位	件	件	件
	名称			計画値			
	補足			単位			

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17086	かめやまげんきっこ育成事業	課名	子ども未来課 子育てサポートG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	款	03:民生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実	項	02:児童福祉費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	01:児童福祉総務費
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 児童福祉法	

対象	就学前児童、中学生
目的	運動能力の成長におけるゴールデンエイジである乳幼児期の運動活動を促し、健康的な心身の発達や運動能力の向上を図るとともに、読書による豊かな心を育み、子どもたちが将来に渡って健康的な生活を営む力を養うことを目的とする。
概要	かめやまげんきっこフェスティバルを開催し、地域子育て支援センターの交流を図るとともに、各支援センターでの子育て講座を展開し、子どもたちの発達を促す。また、豊かな心を育むため、ブックスタートを実施し、絵本の読み聞かせ講座等を展開する。さらには、かめやまげんきっこを育成するための人材を養成するため、リーダー養成講座を開催するとともに、市内の中学生を対象としたライフプラン教育を行う。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業 別 計画	事業内容	かめやまげんきっこフェスティバル開催 子育て講座の開催 心の栄養読み聞かせ事業 リーダー養成講座の開催 ライフプラン教育(中学生)	かめやまげんきっこフェスティバル開催 子育て講座の開催 心の栄養読み聞かせ事業 リーダー養成講座の開催 ライフプラン教育(中学生)	かめやまげんきっこフェスティバル開催 子育て講座の開催 心の栄養読み聞かせ事業 リーダー養成講座の開催 ライフプラン教育(中学生)	
	計画 額	事業費	1,500千円	1,500千円	1,500千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	1,500千円	1,500千円	1,500千円	
	予算 額	事業費	1,480千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	1,480千円	0千円	0千円		
期間内総事業費(H31-33)		4,500千円	期間外事業費(H34以降) -	総事業費 (+) -	

				平成31年度	平成32年度	平成33年度	
指標	名称	地域子育て支援センター利用者数	成果	計画値	36,400	36,500	36,600
		市内5ヶ所の年間利用者数		単位	人	人	人
	補足	講座開催数	活動	計画値	40	40	40
		各種講座開催数の合計		単位	回	回	回
	名称	講座参加者数	成果	計画値	1,000	1,000	1,000
		各種講座参加者数の合計		単位	人	人	人

履 歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	18003	子育て世代包括支援事業	課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	款	04:衛生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実	項	01:保健衛生費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	01:保健衛生総務費
事業予定期間		H 30 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 母子保健法、児童福祉法		

目的 概要	対象	妊産婦、乳幼児とその保護者
	目的	安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠期から乳幼児期(特に3歳までの子育て期)にわたるまで切れ目のない包括的な支援体制を整備することを目的とする。平成29年4月に改正母子保健法の施行により、子育て世代包括支援センターの設置が市町村の努力義務として法定化された。さらに、「ニッポン一億総活躍プラン」においては、平成32年度末までの全国展開を目指すとしてされている。
概要		妊娠期から乳幼児期(特に3歳までの子育て期)にわたり、妊娠の届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別に支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援を行う。

事業別 事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、 幼児健診、母子保健教室・育児相談、 電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、 新生児聴覚スクリーニング検査費用 助成 関係機関との連携 集団指導室等の修繕、備品購入		母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、 幼児健診、母子保健教室・育児相談、 電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、 新生児聴覚スクリーニング検査費用 助成 関係機関との連携		母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、 幼児健診、母子保健教室・育児相談、 電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、 新生児聴覚スクリーニング検査費用 助成 関係機関との連携
計画額	事業費	91,900千円	85,700千円	85,700千円	85,700千円	85,700千円
	国庫支出金	8,860千円	5,760千円	5,760千円	5,760千円	5,760千円
予算額	県支出金	700千円	700千円	700千円	700千円	700千円
	地方債					
その他	30千円	30千円	30千円	30千円	30千円	30千円
	一般財源	82,310千円	79,210千円	79,210千円	79,210千円	79,210千円
期間内総事業費(H31-33)	263,300千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-	-

指標	名称	事業の周知回数	活動	平成31年度			平成32年度			平成33年度		
				計画値	4	4	4	4	4	4	4	4
補足	市広報及びホームページ等による事業の周知回数(延回数)		活動	単位	回	回	回	回	回	回	回	
				成果	計画値	100	100	100	100	100	100	100
補足	子育てプランの作成	母子健康手帳交付時、子育てプランを作成した割合	成果	単位	%	%	%	%	%	%	%	
				活動	計画値	100	100	100	100	100	100	100
補足	出産後にリスクの恐れがあるケースへのフォロー率	母子健康手帳交付時、出産後にリスクの恐れがあると判断したケースについての赤ちゃん訪問時のフォロー率	活動	単位	%	%	%	%	%	%	%	
				計画値	100	100	100	100	100	100	100	

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名		部名	健康福祉部
	17087	認定こども園整備事業		課名	子ども未来課 子ども総務G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進		款	03:民生費
	施策の方向	02:就学前教育・保育施設の再編・整備		項	02:児童福祉費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト		目	03:保育所費
事業予定期間	H 29 ~ H 35 年度		主な根拠法令要綱等 児童福祉法 子ども子育て支援法		

目的 概要	対象	就学前児童及びその保護者
	目的	保育を必要とするすべての子どもが保育を受けることができるよう、保育需要に応じた施設の確保・充実を図るとともに、保護者の就労形態やニーズに応じた多様な保育サービスの提供に努め、仕事と子育てが両立しやすい環境整備を行う。
概要	概要	幼稚園と保育所の特長を合わせ持ち、保護者の就労状況にかかわらず利用できる教育と保育を一体的に行う施設として、市内の拠点園となる療育等機能を付加した認定こども園を整備する。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業別 事業の計画	基本構想策定		設計関係 ・基本設計(完了) ・実施設計(着手)	設計関係 ・実施設計(完了) 工事関係 ・造成工事 届出関係 ・開発行為、建築確認(申請)	
	設計関係 ・基本設計(着手)		調査関係 ・地質調査 ・埋蔵文化財調査		
	事業費	400千円	156,900千円	58,600千円	
	国庫支出金		33,060千円	18,490千円	
	県支出金				
	地方債		29,700千円	16,500千円	
	その他				
	一般財源	400千円	94,140千円	23,610千円	
	事業費	0千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
その他					
一般財源	0千円	0千円	0千円		
期間内総事業費(H31-33)	215,900千円	期間外事業費(H34以降)	858,400千円	総事業費(+)	1,074,300千円

				平成31年度	平成32年度	平成33年度
指標	名称	基本設計	活動 計画値	着手	完了	
	補足			単位		
	名称	実施設計	活動 計画値		着手	完了
	補足			単位		
	名称	造成工事	活動 計画値			完了
	補足			単位		

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17088	放課後子ども教室推進事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	款	10:教育費
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり	項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	01:社会教育総務費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	小学生と保護者
	目的	地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくり(居場所=拠り所)のため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。また、地域の子どもは地域で育てていくという意識づけを進めていくためにも、まちづくり協議会等への働きかけを行っていく。
概要	全小学校区において、「放課後子ども教室」の持続的な運営を行うとともに、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」との十分な連携を図っていく。また、「放課後子ども教室」以外の地域行事やコミュニティセンターでの活動等の機会を通じて、地域の子どもに役割を与え、その中で新たに地域交流などが行える場を創出していく。	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業別事業計画	年度別事業計画	「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 放課後児童クラブとの連携	「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 放課後児童クラブとの連携	「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 放課後児童クラブとの連携	
	計画額	事業費	17,000千円	17,000千円	17,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	11,300千円	11,300千円	11,300千円
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	5,700千円	5,700千円	5,700千円
		事業費	16,992千円		
		国庫支出金			
		県支出金	11,328千円		
地方債					
その他					
一般財源	5,664千円	0千円	0千円		
期間内総事業費(H31-33)		51,000千円	期間外事業費(H34以降)	-	
				総事業費 (+) -	

			平成31年度	平成32年度	平成33年度	
指標	名称	放課後子ども教室参加者数	活動 計画値	8,000	8,000	8,000
		年間放課後子ども教室にボランティア等で参加した地域の方々の延べ人数		単位	人	人
	名称	放課後子ども教室学習支援教室数	活動 計画値	7	8	9
		長期休暇等に学力の向上支援教室等を実施した学校区数		単位	校区	校区
	名称	放課後子ども教室参加児童数	活動 計画値	23,000	23,000	23,000
		年間放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数		単位	人	人

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17089	長期休暇子どもの居場所事業	課名	子ども未来課 子育てサポートG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	款	03:民生費
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり	項	02:児童福祉費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	01:児童福祉総務費
事業予定期間	H 29 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 児童福祉法	

目的・概要	対象	長期休暇に保護者が不在となる小学校
	目的	長期休暇において、保護者が就労等により家にいない小学生を対象とした「子どもの居場所」を開設することにより、子どもの安全な居場所を確保し、保護者が安心して就労等ができる環境を整備する。
概要		夏休み等の長期休暇に併せて、青少年研修センター内に「子どもの居場所」を開設し、就労等により保護者が家にいない小学生の受け入れを行う。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度
事業別の計画	子どもの居場所の開設(51日間)	子どもの居場所の開設(51日間)	子どもの居場所の開設(51日間)	子どもの居場所の開設(51日間)
	・夏休み 32日間 (50人)	・夏休み 32日間 (50人)	・夏休み 32日間 (50人)	・夏休み 32日間 (50人)
	・冬休み 10日間 (30人)	・冬休み 10日間 (30人)	・冬休み 10日間 (30人)	・冬休み 10日間 (30人)
	・春休み 9日間 (30人)	・春休み 9日間 (30人)	・春休み 9日間 (30人)	・春休み 9日間 (30人)
	事業費	4,000千円	4,000千円	4,000千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,780千円	1,780千円	1,780千円
	一般財源	2,220千円	2,220千円	2,220千円
予算額	事業費	3,880千円		
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,780千円		
	一般財源	2,100千円	0千円	0千円
期間内総事業費(H31-33)		12,000千円	期間外事業費(H34以降)	-
			総事業費 (+)	-

				平成31年度	平成32年度	平成33年度	
指標	名称	子どもの居場所開所日数	活動	計画値	51	51	51
	補足			単位	日	日	日
	名称	長期休暇子どもの居場所利用児童数	成果	計画値	110	110	110
	補足	夏季・冬季・春季の利用児童数の合計		単位	人	人	人
	名称			計画値			
	補足			単位			

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17090	放課後児童クラブ事業	課名	子ども未来課 子育てサポートG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務	会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	科目	01:一般会計
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり	目	03:民生費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	02:児童福祉費
事業予定期間	H 17 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱	
目	対象	小学生および保護者		
目的	就労等により保護者が昼間に家にいない小学生の安全な居場所を確保し、保護者が就労等と子育ての両立ができる環境づくりを行う。			
概要	放課後児童クラブを運営する地域組織および社会福祉法人等に、クラブ運営に必要な経費に対する補助を行う。また、亀山南小学校敷地内に放課後児童クラブを整備する。			

事業の計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		事業費	184,900千円	141,400千円	141,400千円	141,400千円	141,400千円
計画額	国庫支出金	50,090千円	41,230千円	41,230千円	41,230千円	41,230千円	41,230千円
	県支出金	51,000千円	42,150千円	42,150千円	42,150千円	42,150千円	42,150千円
	地方債						
	その他						
	一般財源	83,810千円	58,020千円	58,020千円	58,020千円	58,020千円	58,020千円
	予算額	183,800千円					
予算額	国庫支出金	50,050千円					
	県支出金	50,965千円					
	地方債						
	その他	50千円					
	一般財源	82,735千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
期間内総事業費 (H31-33)		467,700千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費 (+)	-	

指標	名称		成果	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	名称	放課後児童クラブの充足率		計画値	100	100
	補足	受入件数 / 申込件数	単位	%	%	%
	名称		計画値			
	補足		単位			
	名称		計画値			
補足		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H31.1.15	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17091	婚活支援事業	課名	政策課 政策調整G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	款	02:総務費
	施策の方向	05:出会い・結婚から定住への支援	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-	目	07:企画費
事業予定期間		H 28 ~ H 33 年度 主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	結婚を希望する独身男女
	目的	結婚や出会いを望む人が希望をかなえられるよう、出会いの機会づくりへの支援を行う。また、結婚に関する意識啓発の機会を提供することにより、安心して結婚や子育てをできる環境づくりの推進を図る。
概要	婚活セミナー、婚活イベント及びフォローアップイベント等を実施し、結婚を希望する独身男女の出会いや意識啓発の機会を創出するとともに、出会いの機会を提供する企業・団体等に対して、補助金を交付する。また、「みえ出逢いサポートセンター」と連携し、結婚支援に係る情報発信機会の充実を図る。	

事業別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	出会い・意識啓発の機会づくり ・婚活セミナーの開催 ・婚活イベントの開催 ・フォローアップイベント等の開催 婚活支援事業補助金の交付 情報発信機会の充実 ・みえ出逢いサポートセンターとの連携		出会い・意識啓発の機会づくり ・婚活セミナーの開催 ・婚活イベントの開催 ・フォローアップイベント等の開催 婚活支援事業補助金の交付 情報発信機会の充実 ・みえ出逢いサポートセンターとの連携		出会い・意識啓発の機会づくり ・婚活セミナーの開催 ・婚活イベントの開催 ・フォローアップイベント等の開催 婚活支援事業補助金の交付 情報発信機会の充実 ・みえ出逢いサポートセンターとの連携
計画額	事業費	1,700千円	1,700千円	1,700千円	1,700千円	1,700千円
	国庫支出金	700千円	700千円	700千円	700千円	700千円
予算額	事業費	1,700千円				
	国庫支出金	700千円				
	一般財源	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円
	一般財源	1,000千円	0千円	0千円	0千円	0千円
期間内総事業費 (H31-33)		5,100千円	期間外事業費 (H34以降)	0千円	総事業費 (+)	5,100千円

指標	名称	補足	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					単位	回	回
成果	名称	出会いの機会を得た独身男女の数	成果	計画値	60	60	60
	補足	市が主催する婚活イベントの参加者数の合計		単位	人	人	人
成果	名称	フォローアップイベント等の参加者数	成果	計画値	20	20	20
	補足	婚活イベント参加者に対するフォローアップイベントやセミナー等に参加した人数		単位	人	人	人

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

5. 市民力・地域力の活性化

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17093	地域まちづくり協議会支援事業	課名	まちづくり協働課 地域まちづくりG
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	会計	01:一般会計
	基本施策	01:自立した地域まちづくり活動の促進	款	02:総務費
	施策の方向	01:地域まちづくり活動の活性化	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-	目	11:自治振興費
事業予定期間	H 29 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 亀山市地域まちづくり協議会条例		

目的 概要	対象	地域まちづくり協議会
	目的	亀山市地域まちづくり協議会条例に掲げる自分たちの暮らす地域を自分たちで創りあげるとい理念を尊重し、地域まちづくり協議会の活動を活性化させ、地域自らが地域の課題解決に向けて取り組む自立した地域まちづくりを促進する。
概要		地域まちづくり計画に基づき活動を行う地域まちづくり協議会を支援していくため、地域まちづくり協議会の財政的な基盤となる地域予算の交付や、地域まちづくり協議会の組織強化につながるよう地域担い手研修や地域まちづくり研修の開催を行うとともに、地域担当職員や専門的な助言を行うアドバイザー派遣等を行う。

事業別 事業計画	年度別 事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度		
		地域まちづくり交付金の交付及び現行制度の検証・見直し		地域まちづくり交付金の交付		地域まちづくり交付金の交付		地域まちづくり交付金の交付
	地域活性化支援事業補助金の交付		地域活性化支援事業補助金の交付		地域活性化支援事業補助金の交付		地域活性化支援事業補助金の交付	
	地域担い手育成支援の実施		地域担い手育成支援の実施		地域担い手育成支援の実施		地域担い手育成支援の実施	
	地域まちづくり研修の開催		地域まちづくり研修の開催		地域まちづくり研修の開催		地域まちづくり研修の開催	
	地域まちづくり推進アドバイザーの派遣		地域まちづくり推進アドバイザーの派遣		地域まちづくり推進アドバイザーの派遣		地域まちづくり推進アドバイザーの派遣	
	地域担当職員制度の運用		地域担当職員制度の運用		地域担当職員制度の運用		地域担当職員制度の運用	
計画 額	事業費	31,400千円	31,400千円	31,400千円	31,400千円	31,400千円	31,400千円	
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	31,400千円	31,400千円	31,400千円	31,400千円	31,400千円	31,400千円	
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	予算 額	事業費	31,200千円					
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
その他		31,200千円						
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
期間内総事業費 (H31-33)	94,200千円	期間外事業費 (H34以降)	-	総事業費 (+)	-			

指標	名称	地域担い手研修の参加者数	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					補足	地域担い手研修に参加する地域住民の延べ人数	
				単位	人	人	人
	名称	地域担い手研修の受講者によるサロン開催回数	活動	計画値	3	4	5
	補足	地域担い手研修の受講者が運営や進行を行うサロンの開催回数		単位	回	回	回
	名称	地域活性化支援事業補助金交付数	成果	計画値	10	12	14
補足			単位	件	件	件	

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	総合政策部
	17094	ホームページ情報発信事業		課名	政策課 広報秘書G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進		款	02:総務費
	施策の方向	01:市民参画・協働の推進		項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-		目	02:広報活動費
事業予定期間	H 19	~	H - 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民及び市外の人
	目的	市内外の人々が、市の施策や魅力をどこでも必要な時に取得できるよう、ホームページにより情報を発信する。また、より身近で情報を取得しやすい環境を整え、市民参画や協働を促進するため、フェイスブック等のSNSツールを利用するなど、ICTを活用したコミュニケーション機能の充実を図る。
概要	市ホームページにより、タイムリーで安定的な市政情報の発信を行うとともに、他の広報媒体と連動した全庁的な情報発信力の強化を図るため、ウェブアクセシビリティやSNS等に関する職員研修を継続する。また、より効果的かつ効率的なホームページ運用のため、現行のシステムを見直し、シティプロモーション専用サイトとの統合やサーバのクラウド化を含めた研究・検討を行い、システムの更新を行う予定。	

事業別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	ホームページの運用 ・サーバの賃借 ・ホームページでの情報発信 ・保守管理 ・システム更新に関する研究・検討 CMS操作・アクセシビリティ・SNS活用等の研修の実施(年1回)		ホームページの運用 ・サーバの賃借 ・ホームページでの情報発信 ・保守管理 ・システム更新に関する研究・検討 ホームページ更新準備(更新予定) ・ホームページ構成検討 ・ページ作成 CMS操作・アクセシビリティ・SNS活用等の研修の実施(年1回)		新規ホームページの運用 ・サーバの使用 ・ホームページでの情報発信 ・保守管理 CMS操作・アクセシビリティ・SNS活用等の研修の実施(年1回)
事業の計画	計画額	事業費	6,700千円	25,700千円	3,500千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	520千円	500千円	500千円	
	一般財源	6,180千円	25,200千円	3,000千円		
	予算額	事業費	6,684千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他		520千円				
一般財源	6,164千円	0千円	0千円			
期間内総事業費(H31-33)	35,900千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費(+)	-	

指標	名称	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
				補足	ホームページ(新規・既存)の年間更新件数	1,500	1,600
			単位	件	件	件	
	名称	ホームページ年間閲覧件数	成果	計画値	610,000	620,000	630,000
	補足	トップページの年間閲覧件数					
	名称	SNSでの年間情報発信件数		計画値	170	180	190
補足	フェイスブックでの年間情報発信件数	単位					

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17095	行政情報番組提供事業	課名	政策課 広報秘書G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	款	02:総務費
	施策の方向	01:市民参画・協働の推進	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-	目	02:広報活動費
事業予定期間	H 15 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	ケーブルテレビ加入世帯
	目的	動画の特性を生かして、市の各種施策・制度やイベントなど地域に密着した情報を、より分かりやすく提供することで、市民のまちづくりへの参画を促進する。また、番組づくりへの参画や動画による本市の魅力の再認識により、自分たちの暮らすまちに対する愛着を高める。
概要	市の各種施策・制度やイベント情報などを盛り込んだ行政情報番組を制作し、毎週更新して放送する。特に、市民アナウンサーや中高生アナウンサーの活用、市民活動団体の出演協力を得て、市民に親しまれる番組づくりを行う。平成23年度に導入した文字情報放送機器について、メーカーサポート期間の終了に伴い、今後も安定して文字情報を放送するため、機器更新を行う。	

事業別の計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	事業内容	行政情報番組制作及び放送管理 ・年間番組制作・放送(毎週更新) ・市民アナ、中高生アナ等の活用 ・伊賀市・甲賀市との番組連携 文字情報の提供及びシステム管理 ・イベント、募集情報の提供 ・緊急情報(災害、選挙等)の提供 ・文字情報放送機器の更新準備		行政情報番組制作及び放送管理 ・年間番組制作・放送(毎週更新) ・市民アナ、中高生アナ等の活用 ・伊賀市・甲賀市との番組連携 文字情報の提供及びシステム管理 ・イベント、募集情報の提供 ・緊急情報(災害、選挙等)の提供 ・文字情報放送機器の更新		行政情報番組制作及び放送管理 ・年間番組制作・放送(毎週更新) ・市民アナ、中高生アナ等の活用 ・伊賀市・甲賀市との番組連携 ・スタジオセット改修 文字情報の提供及びシステム管理 ・イベント、募集情報の提供 ・緊急情報(災害、選挙等)の提供
計画額	事業費	25,400千円	30,500千円	25,600千円		
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
予算額	事業費	25,300千円	0千円	0千円		
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
期間内総事業費(H31-33)	81,500千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費(+)	-	

指標	名称	年間番組制作数	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					補足	毎週更新し、1年間継続して放送した場合の番組制作数	計画値
			単位	番組	番組	番組	
	名称	番組制作に対する市民参画回数	成果	計画値	60	62	64
	補足	市民アナウンサー、中学生アナウンサー、高校生アナウンサー、市民活動団体等の番組への出演回数					
	名称	市外への番組提供回数	活動	計画値	4	4	4
補足	伊賀市、甲賀市との広域連携に基づく市外での番組放送回数等	単位					

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17096	若者交流推進事業	課名	政策課 政策調整G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	款	02:総務費
	施策の方向	01:市民参画・協働の推進	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-	目	07:企画費
事業予定期間		H 28 ~ H 33 年度 主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	市内在住・在勤・在学の若者
	目的	若者の力によって地域の活力を生み出すため、若者同士の交流機会の創出・充実を図るとともに、若者ならではのまちづくりアイデアを提案するなど、市政への積極的な参画を促進し、地域の活性化を図る。
概要	かめやま若者未来会議を交流基盤として、まちづくりに関する活動に取り組む。平成31年度に発表するまちづくりアイデア(政策提言)を踏まえ、地域の活性化につながるプロジェクトを検討・実践するとともに、市のイベント等に参加し、多様な主体との交流を行う。 また、効果的なアウトプットを実現するための学びとして、視察等を実施する。	

事業別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度		
	年度別事業計画	まちづくりアイデアの検討・発表 ・まちづくりに関する視察等の実施 ・メンバー会議の開催 市のイベント等への参加		まちづくりプロジェクトの検討・実践 ・まちづくりに関する視察等の実施 ・メンバー会議の開催 市のイベント等への参加		まちづくりプロジェクトの実践 ・まちづくりに関する視察等の実施 ・メンバー会議の開催 市のイベント等への参加	
計画額	事業費	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円		
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円		
	予算額	事業費	900千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
その他							
一般財源		900千円	0千円	0千円	0千円		
期間内総事業費(H31-33)	3,000千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費(+)	3,000千円		

指標	名称		成果	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	名称	かめやま若者未来会議の登録者数(累計)				50	55
	補足	事業開始年度(平成28年度)からの累計登録者数		単位	人	人	人
	名称	政策アイデアの発表回数	成果	計画値	1		
	補足	かめやま若者未来会議が行った政策アイデアの発表回数					
	名称	まちづくりプロジェクトの実施回数	活動	計画値		1	1
	補足	かめやま若者未来会議が行ったまちづくりプロジェクトの実施回数					

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17097	市民活動応援事業	課名	まちづくり協働課 市民協働G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財	会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	務	款
	施策の方向	02:市民活動の活性化	科	項
	戦略プロジェクト	-	目	目
事業予定期間	H 25 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市民活動応援交付金交付要綱			

目的 概要	対象	市民、市民活動団体、地域団体
	目的	市内において、流通する価値の媒体として市が発行する亀山市民活動応援券を地域まちづくり協議会及び市民が活用することを通じて、応援券を取得した市民活動団体(登録団体)に対し市が亀山市民活動応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、もって活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
概要		市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会に交付した後、地域まちづくり協議会は活動へのお礼として市民活動応援券を直接または市民を通じて市民活動団体(登録団体)に手渡ししくみである。登録団体が取得した応援券の枚数に応じて、市が市民活動応援交付金を交付することで、市民活動の活性化に向けて支援を行う。また、審査検証委員会において、団体の登録審査及び制度の検証を実施し、より良い制度への見直しを行う。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業別 計画 年度 の 計画	事業内容	応援金の交付(登録団体) 応援券の発行・交付(まち協) 審査検証委員会の開催 ・実績確認、制度検証、団体登録審査 登録団体の募集 ・団体登録説明会の開催 制度周知 ・団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 広報活動	応援金の交付(登録団体) 応援券の発行・交付(まち協) 審査検証委員会の開催 ・実績確認、制度検証、団体登録審査 登録団体の募集 ・団体登録説明会の開催 制度周知 ・団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 広報活動	応援金の交付(登録団体) 応援券の発行・交付(まち協) 審査検証委員会の開催 ・実績確認、制度検証、団体登録審査 登録団体の募集 ・団体登録説明会の開催 制度周知 ・団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 広報活動	
	計画 額	事業費	7,500千円	7,600千円	7,700千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	7,500千円	7,600千円	7,700千円
	予算 額	一般財源	0千円	0千円	0千円
		事業費	7,490千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
期間内 総事業費 (H31-33)	その他	7,490千円			
	一般財源	0千円	0千円	0千円	
期間内総事業費 (H31-33)		22,800千円	期間外事業費(H34以降)	-	
		総事業費 (+)		-	

				平成31年度	平成32年度	平成33年度	
指標	名称	市民活動応援制度の登録団体数	活動	計画値	73	75	77
		補足		審査検証委員会の審査後、登録団体と認めた団体数 (1年度毎に登録)	単位	件	件
	名称	地域まちづくり協議会の応援券の使用率	成果	計画値	73	75	77
		補足		地域まちづくり協議会に交付した応援券のうち使用した応援券の比率	単位	%	%
	名称	応援交付金の申請率	成果	計画値	94	95	96
		補足		登録団体が取得した応援券のうち応援交付金申請に使用した比率	単位	%	%

履 歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	18004	市制施行15周年記念事業	課名	政策課 広報秘書G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	02:総務費	
	施策の方向	03:市民交流・地域間交流の促進	01:総務管理費	
	戦略プロジェクト	-	01:一般管理費	
事業予定期間	H 30 ~ H 31 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市表彰条例 亀山市表彰条例施行規則			

目的・概要	対象	市民、市民団体、表彰対象者、本市に関わりのある方
	目的	平成32年1月11日に市制施行15周年を迎えるにあたり、市民と共に記念すべき節目を祝うとともに、市民交流の促進を図る。また、市民が、新しい時代における市の将来に夢と希望を持つことにより、市に対する誇りや愛着の醸成を図る。
概要		市制施行15周年を記念した式典を催す。式典については、市政の振興発展に寄与された方々の表彰や名誉市民及びこれからの亀山市の未来を担う子どもたちの参加を得るなど、市民交流を促進するとともに市の将来に夢と希望を持てるものとする。また、市に対する誇りや愛着の醸成を図るため、市勢要覧を作成し、配布を行う。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業別の計画	年度別事業計画	記念式典の開催 ・功勞表彰等 市勢要覧の作成及び配布 「合併15年の歩み」動画の作成			
	計画額	事業費	11,900千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	11,900千円	0千円	0千円	
	予算額	事業費	11,330千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	11,330千円	0千円	0千円		
期間内総事業費 (H31-33)	11,900千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	総事業費 (+) 11,900千円	

				平成31年度	平成32年度	平成33年度
指標	名称	記念式典来場者数	成果	計画値	700	
	補足	市制施行15周年記念式典における来場者数		単位	人	
	名称	市勢要覧配布数	活動	計画値	1,000	
	補足	市制施行15周年記念式典等における市勢要覧の配布数		単位	冊	
	名称			計画値		
	補足			単位		

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17098	移住交流促進事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	款	08:土木費
	施策の方向	04:移住交流の促進	項	05:住宅費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	01:住宅管理費
事業予定期間		H 28 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	

目的 概要	対象	移住希望者、移住者
	目的	亀山市人口ビジョンにおいて定めた人口の将来展望(2060年に概ね5万人の総人口確保)の達成に向け、本市への移住を促進し、転入者の増加を図る。
概要	本市が移住先として選ばれるため、移住に関する情報発信を行うとともに、移住の後押しができるよう移住体験などの機会を設ける。また、空き家情報バンクの情報を積極的に発信し、移住促進と空き家対策の一体的な事業推進を図る。	

事業別 事業の計画	年度	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		計画額	事業費	3,000千円	事業費	3,000千円	事業費
予算額	計画額	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
		県支出金		県支出金		県支出金	
予算額	計画額	地方債		地方債		地方債	
		その他		その他		その他	
予算額	計画額	一般財源	3,000千円	一般財源	3,000千円	一般財源	3,000千円
		事業費	3,000千円	事業費	0千円	事業費	0千円
期間内総事業費(H31-33)		9,000千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費(+)	-	

指標	名称	補足	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
					単位	回	回
成果	名称	移住相談件数	成果	計画値	50	50	50
	補足	移住相談窓口や移住フェアで相談を受けた件数		単位	件	件	件
成果	名称	移住件数	成果	計画値	5(10)	5(10)	5(10)
	補足	移住施策を活用した移住件数		単位	件(人)	件(人)	件(人)

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	総合政策部	
	17100	シティプロモーション推進事業	課名	政策課 広報秘書G	
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財務	会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	科目	款	02:総務費
	施策の方向	04:移住交流の促進	目	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	目	02:広報活動費
事業予定期間		H 29 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等			

目的 概要	対象	市民及び市外の人
	目的	本市が、「暮らしたいまち(定住・移住人口の増加)」、「訪れたいまち(交流人口の増加)」として選ばれるため、市民等のまちに対する愛着や誇りの醸成を基礎として、本市の魅力を発掘・磨き上げ、効果的な情報発信を行うことで、まちのイメージを向上させる。
概要		市シティプロモーション戦略で設定したキャッチコピー「住めば、ゆうゆう。」やロゴマークを使用し、様々な広報媒体を効果的に活用、連動させた情報発信を行う。平成28年度に構築したシティプロモーション専用サイトの各種コンテンツ(イベント・ニュース情報、ライフスタイルインタビュー、フリップサポーター等)の更新・充実を図る。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業別 計画 の 計画 額	年度別 事業 計画 額	様々な広報媒体を活用した情報発信 ・キャッチコピー「住めば、ゆうゆう。」の啓発 シティプロモーション専用サイトの管理 ・コンテンツの更新 シティプロモーション戦略の検証、見直し ・有識者会議の開催 ・市民座談会の開催 シティプロモーション動画の制作 職員研修の実施	様々な広報媒体を活用した情報発信 ・キャッチコピー「住めば、ゆうゆう。」の啓発 シティプロモーション専用サイトの管理 ・コンテンツの更新 シティプロモーション動画の制作 職員研修の実施	様々な広報媒体を活用した情報発信 ・キャッチコピー「住めば、ゆうゆう。」の啓発 シティプロモーション専用サイトの管理 ・コンテンツの更新 シティプロモーション動画の制作 職員研修の実施	
		事業費	2,900千円	2,600千円	2,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,900千円	2,600千円	2,600千円
		事業費	2,857千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	2,857千円	0千円	0千円		
期間内総事業費(H31-33)		8,100千円	期間外事業費(H34以降) -	総事業費 (+) -	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度		
指標	名称	シティプロモーション専用サイトコンテンツ更新件数	550	570	600	
	補足	イベント情報(上段)、ニュース情報(下段)の掲載件数(年間延べ件数)	計画値	80	85	90
			単位	件	件	件
	名称	シティプロモーション専用サイトへの訪問回数	100,000	100,000	100,000	
	補足	「住めば、ゆうゆう。」専用サイト全体へのアクセス回数(年間延べ回数)	計画値			
			単位	回	回	回
名称	職員研修の開催回数	2	2	2		
補足	新規採用職員向け研修および一般職員向け研修の開催回数(年間延べ回数)	計画値				
		単位	回	回	回	

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17101	ワーク・ライフ・バランス推進事業	課名	文化スポーツ課 文化共生G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:共生社会の推進	款	02:総務費
	施策の方向	03:ワーク・ライフ・バランスの推進	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-	目	01:一般管理費
事業予定期間		H 29 ~ H 33 年度	主な根拠法令要綱等	

対象	市民、事業所
目的	だれもが自らの能力を発揮しながら、仕事と生活の調和を図り生き生きと人生を楽しむため、「働き方改革」(長時間労働の是正や柔軟な働き方等)や家族のきずな、地域とのつながり(地域活動、市民活動、ボランティア)、自己実現・自己啓発等について考え、実践する期間を設け、個人や市内事業所に意識啓発を行う。
概要	「亀山市ワーク・ライフ・バランス推進週間」を定着させ、推進週間に市民向けのワーク・ライフ・バランスに関するイベント等の開催や、家族等で充実した余暇を過ごせるよう、社会教育施設等の無料開放を行うとともに、事業所に対して、ワーク・ライフ・バランスに関する優良事例の取り組みを紹介できる場を設ける。また、亀山市雇用対策協議会等と連携を図りながら、取り組みを推進する。

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業 別 計画	年度別事業計画	ワーク・ライフ・バランス推進週間 ・社会教育施設等の無料開放 ・啓発イベントの実施、啓発活動等 ワーク・ライフ・バランス推進週間の検証 広報等を活用したワーク・ライフ・バランス推進企業の優良事例の紹介 雇用対策協議会等と連携した事業の実施	ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組 ・平成31年度の検証結果に基づく新たな取組の実施 広報等を活用したワーク・ライフ・バランス推進企業の優良事例の紹介 雇用対策協議会等と連携した事業の実施	ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組 ・平成31年度の検証結果に基づく新たな取組の実施 広報等を活用したワーク・ライフ・バランス推進企業の優良事例の紹介 雇用対策協議会等と連携した事業の実施	
	計画 額	事業費	1,000千円	1,000千円	1,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算 額	事業費	740千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
その他					
期間内総事業費 (H31-33)		3,000千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	
			総事業費 (+)	3,000千円	

				平成31年度	平成32年度	平成33年度	
指標	名称	ワーク・ライフ・バランス推進に関するイベント等の参加者数	成果	計画値	20	20	20
	補足	1イベントにおける参加者の平均人数		単位	人	人	人
	名称	優良事例の紹介数	活動	計画値	1	2	3
	補足	ワーク・ライフ・バランスの積極的な取組みを、広報等において紹介した市内の事業所の数(累計)		単位	社	社	社
	名称	「みえの働き方改革推進企業」登録企業数	活動	計画値	2	4	6
	補足	三重県が行っている「みえの働き方改革推進企業」として登録された市内の企業の数(累計)		単位	社	社	社

履 歴	計画の庁内承認日	H31.1.15	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

6. 行政經營

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	総合政策部
	17102	行政情報システム事業(住民情報系)		課名	総務課 情報統計G
	施策の大綱	06:行政経営		会計	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用		款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の適切な管理		項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-		目	14:行政情報化推進費
事業予定期間	H 22	~	H - 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民
	目的	住民情報系システムは、税・住民記録・国保等を取り扱う総合住民情報システムと福祉関係を取り扱う総合保健福祉システムから成り立っており、これらのシステムを安定稼働させることにより、住民サービスの維持及び充実を図る。
概要	総合保健福祉システムを更新し、その後の機器及びシステムの維持管理を行う。また、総合住民情報システムの機器及びシステムの維持管理を行う。更に、改元等の制度改正に伴うシステム改修を行う。	

事業別事業計画	年度	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		事業内容	総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修 総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理(延長契約) ・機器及びシステムの更新検討 ・制度改正に伴うシステム改修		総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修 総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステムの更新、稼働 ・制度改正に伴うシステム改修		総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修 総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修
計画額	事業費	事業費	109,100千円	109,500千円	114,100千円		
		国庫支出金	2,300千円	3,500千円	1,100千円		
		県支出金					
		地方債					
		その他	15,500千円	15,500千円	15,500千円		
		一般財源	91,300千円	90,500千円	97,500千円		
	予算額	事業費	109,000千円				
		国庫支出金	2,391千円				
		県支出金					
		地方債					
	その他	15,816千円					
	一般財源	90,793千円	0千円		0千円		
期間内総事業費(H31-33)		332,700千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費(+)	-	

指標	名称	内容	活動	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
				計画値	検討	更新・稼働	稼働
	補足	総合保健福祉システムの更新 機器及びシステムの更新、稼働を行う					
	単位						
	名称	システム障害件数	成果	計画値	0	0	0
	補足	システム障害により、窓口業務に多大な支障をきたした件数(ソフトウェアやハードウェアの不具合によるシステム停止等)		単位	件	件	件
名称			計画値				
補足			単位				

履歴	計画の庁内承認日	H31.2.4	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	事業名		部名	総合政策部
	17103	行政情報システム事業(内部情報系)		課名	総務課 情報統計G
	施策の大綱	06:行政経営		会計	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用		款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の適切な管理		項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-		目	14:行政情報化推進費
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	市民
	目的	市職員が庁内事務等に使用するシステムや機器類の維持管理に努め、安定稼働させることにより、行政事務の効率化・迅速化を図る。
概要	統合型内部情報システム、内部情報ネットワーク、統合型地理情報システム、人事給与システム、プリンタ制御システム、一人一台パソコン等の機器及びシステムの維持管理を行う。また、制度改正に伴うシステム改修を行う。	

事業別の計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		事業費	81,900千円	69,900千円	69,200千円		
計画額	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	3,000千円	3,000千円	3,000千円			
	一般財源	78,900千円	66,900千円	66,200千円			
予算額	事業費	81,470千円					
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	3,073千円					
一般財源	78,397千円	0千円	0千円				
期間内総事業費(H31-33)		221,000千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費(+)	-	

指標	名称	システム障害件数	成果	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				計画値	0	0
	補足	システム障害により、窓口業務に多大な支障をきたした件数(ソフトウェアやハードウェアの不具合によるシステム停止等)	単位	件	件	件
	名称		計画値			
	補足		単位			
	名称		計画値			
補足		単位				

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本事項	計画コード	19014	事業名	証明書等コンビニ交付事業	部名	生活文化部
	実施策の大綱	06:行政経営	財務科目	会計	課名	市民課 戸籍住民G
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用	財務科目	款	01:一般会計	
	実施策の方向	01:行政情報の適切な管理	財務科目	項	02:総務費	
	戦略プロジェクト	-	財務科目	目	03:戸籍住民基本台帳費	
	事業予定期間	H 31 ~ H 36 年度		主な根拠法令要綱等	住民基本台帳法第3条第2項	

目的・概要	対象	住民(非住所本籍人を含む)
	目的	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニで住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを導入し、市民の利便性の向上を図る。また、コンビニ交付サービスを開始することにより、マイナンバーカードの交付を促進する。
概要	概要	マイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを導入する。証明書等の種類:住民票の写し、印鑑証明、税証明、戸籍謄抄本(非住所本籍人を含む)、戸籍附票(非住所本籍人を含む)

事業別の計画	年度別事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		計画額	予算額	計画額	予算額	計画額	予算額
		コンビニ交付サービスの導入		コンビニ交付サービスの運用		コンビニ交付サービスの運用	
	事業費	32,100千円		9,500千円		9,600千円	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	20千円		150千円		300千円	
	一般財源	32,080千円		9,350千円		9,300千円	
	事業費	30,100千円					
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	30,100千円					
	期間内総事業費(H31-33)	51,200千円	期間外事業費(H34以降)	28,200千円	総事業費 (+)	79,400千円	

指標	名称	活動	計画値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				導入	運用	運用
	コンビニ交付サービスの導入					
	補足		単位			
	コンビニでの証明書等発行の利用率	成果	計画値	1.0	1.5	2.0
	各種証明書等の年間総発行数に対するコンビニでの証明書発行数の割合		単位	%	%	%
	マイナンバーカードの交付率	成果	計画値	11.0	12.0	13.0
	補足		単位	%	%	%

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17104	新庁舎整備事業	課名	財務課 契約管財G
	施策の大綱	06:行政経営	会計	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用	款	02:総務費
	施策の方向	03:新庁舎建設の推進	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目	05:財産管理費
事業予定期間		H 31 ~ H 33 年度 主な根拠法令要綱等		

目的 概要	対象	市民及び来訪者
	目的	平成28年4月発生 of 熊本地震以降、地震発生時における現庁舎の防災拠点としての機能確保についての不安が高まっている。また、施設の老朽化や狭あい化等により、効率的な事務や市民サービスの面などの利便性にも課題があることから、こうした課題を解消するため、新庁舎に係る整備を推進する。
概要	平成30年度策定の「新庁舎建設基本構想」に基づき、実施時期なども含めた新庁舎建設に関する具体的な計画となる「新庁舎建設基本計画」の策定を行う。また、基本計画における選定条件により候補地となった複数の場所の中から、最終的に建設予定地を決定する。 基本計画 : 平成31 ~ 32年度策定 建設予定地の決定 : 平成33年度	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
事業別 事業計画	年度別事業計画	新庁舎建設基本計画の検討 ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・意見交換会(ワークショップ等)の開催 ・基本計画策定支援業務の委託(2ヶ年) ・他市の事例調査・視察 ・候補地案の検討	新庁舎建設基本計画の検討・策定 ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・意見交換会(ワークショップ等)の開催 ・基本計画策定支援業務の委託(2ヶ年) ・他市の事例調査・視察 ・候補地案の検討	建設予定地の決定	
	計画額	事業費	9,100千円	8,900千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	9,100千円	8,900千円	0千円
		事業費	8,980千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
期間内総事業費(H31-33)	期間内総事業費(H31-33)	18,000千円	期間外事業費(H34以降)	0千円	
	総事業費 (+)			18,000千円	

				平成31年度	平成32年度	平成33年度
指標	名称	新庁舎建設基本計画策定	活動	計画値		策定
	補足			単位		
	名称	建設予定地の決定	活動	計画値		決定
	補足			単位		
	名称			計画値		
	補足			単位		

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

主要事業個別シート(第2次実施計画 / H31・32・33年度)

ver.1.01

基本 事項 体系	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17105	地価調査・地番図整備事業	課名	税務課 資産税G
	施策の大綱	06:行政経営	財務科目	会計
	基本施策	03:持続性を保つ健全な財政運営	款	01:一般会計
	施策の方向	01:多様な手法による安定した財源の確保	項	02:総務費
	戦略プロジェクト	-	目	02:徴税費
事業予定期間	H 18 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	地方税法・亀山市税条例	

目的 概要	対象	固定資産税(土地)
	目的	固定資産税の課税対象である固定資産(土地)の現状及び資産価格の変動を的確に把握することにより、適正な土地の評価を行い、公平・公正な賦課に努める。
概要		固定資産税は、3年毎に評価を見直し、「適正な時価」を課税標準として課税している。評価替えは、現状及び価格の変動に対応し、評価額を適正な価格に見直す作業である。平成33年度評価替えでは、都市計画区域外のその他宅地評価法適用区域において、準路線価を導入するとともに、平成36年度評価替えに向けて、雑種地の評価基準の見直しを図り、より均衡のとれた価格とし、納税者に対して説明責任を果たせる適正な評価を行うものである。

事業別 事業計画	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業計画	固定資産(土地)システムを用いた評価 ・地番図の更新 ・路線価の更新 ・画地認定図の異動修正及び条件計測 ・公図のイメージデータ異動更新 ・土砂災害の補正の更新 ・その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入(都市計画区域外) 不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ・標準宅地の鑑定評価(328地点) ・鑑定評価の時点修正(90地点)		固定資産(土地)システムを用いた評価 ・地番図の更新 ・路線価の更新 ・画地認定図の異動修正及び条件計測 ・公図のイメージデータ異動更新 ・鉄軌道評価の更新 ・デジタル空中写真撮影 空中写真デジタルオルソ作成 不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ・鑑定評価の時点修正(90地点) ・ゴルフ場素地の鑑定評価業務(3地点) ・大規模画地の鑑定評価業務(1地点)		固定資産(土地)システムを用いた評価 ・地番図の更新 ・路線価の更新 ・画地認定図の異動修正及び条件計測 ・公図のイメージデータ異動更新 ・雑種地評価基準の見直し 不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ・鑑定評価の時点修正(90地点)
計画額	事業費	22,200千円	15,900千円	17,800千円		
	国庫支出金					
予算額	県支出金					
	地方債					
その他	一般財源	22,200千円	15,900千円	17,800千円		
	一般財源	21,740千円	0千円	0千円		
期間内総事業費(H31-33)	55,900千円	期間外事業費(H34以降)	-	総事業費(+)	-	

指標	名称	内容	成果	平成31年度			平成32年度			平成33年度		
				計画値	70	100						
	単位	%	%									
	名称	雑種地評価基準の見直し	より適正な評価に向けて、雑種地の評価基準の見直しを図る。	活動	計画値			30				
	単位					%						
	名称				計画値							
単位												

履歴	計画の庁内承認日	H30.12.27	
	最終変更日	主な変更点	特記事項
	-	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 事業期間 <input type="checkbox"/> その他	-

年度別計画額の集計

(単位:千円)

	実施計画期間内総事業費		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	計画額	一般財源	計画額	一般財源	計画額	一般財源	計画額	一般財源
01.快適さを支える生活基盤の向上	6,816,200 (4,374,900)	1,944,380 (1,323,430)	2,120,400 (1,328,100)	725,550 (516,900)	2,365,400 (1,578,400)	620,570 (429,870)	2,330,400 (1,468,400)	598,260 (376,660)
01:都市づくりの推進	1,989,900 (1,989,900)	318,460 (318,460)	558,200 (558,200)	156,390 (156,390)	782,000 (782,000)	107,140 (107,140)	649,700 (649,700)	54,930 (54,930)
02:住環境の向上	181,400 (181,400)	74,900 (74,900)	51,000 (51,000)	22,400 (22,400)	60,700 (60,700)	25,100 (25,100)	69,700 (69,700)	27,400 (27,400)
03:上下水道の充実	2,441,300 (0)	620,950 (0)	792,300 (0)	208,650 (0)	787,000 (0)	190,700 (0)	862,000 (0)	221,600 (0)
04:道路の保全・整備	606,000 (606,000)	84,700 (84,700)	190,600 (190,600)	34,600 (34,600)	208,800 (208,800)	27,150 (27,150)	206,600 (206,600)	22,950 (22,950)
05:公共交通網の充実	369,100 (369,100)	338,500 (338,500)	119,000 (119,000)	111,200 (111,200)	124,800 (124,800)	113,400 (113,400)	125,300 (125,300)	113,900 (113,900)
06:安全・安心なまちづくりの推進	295,100 (295,100)	91,350 (91,350)	120,300 (120,300)	53,550 (53,550)	91,000 (91,000)	20,750 (20,750)	83,800 (83,800)	17,050 (17,050)
07:低炭素・循環型社会の構築	594,800 (594,800)	253,300 (253,300)	175,700 (175,700)	84,000 (84,000)	199,400 (199,400)	82,800 (82,800)	219,700 (219,700)	86,500 (86,500)
08:自然との共生	208,800 (208,800)	99,870 (99,870)	69,100 (69,100)	33,290 (33,290)	69,100 (69,100)	33,290 (33,290)	70,600 (70,600)	33,290 (33,290)
09:歴史的風致を生かしたまちづくりの推進	120,000 (120,000)	56,610 (56,610)	40,000 (40,000)	18,870 (18,870)	40,000 (40,000)	18,870 (18,870)	40,000 (40,000)	18,870 (18,870)
10:歴史文化の継承・活用	9,800 (9,800)	5,740 (5,740)	4,200 (4,200)	2,600 (2,600)	2,600 (2,600)	1,370 (1,370)	3,000 (3,000)	1,770 (1,770)
02.健康で生きがいを持てる暮らしの充実	4,422,300 (4,323,900)	1,710,610 (1,669,210)	761,400 (729,800)	538,360 (525,060)	1,162,500 (1,129,600)	505,720 (491,820)	2,498,400 (2,464,500)	666,530 (652,330)
01:地域福祉力の向上	71,400 (71,400)	34,170 (34,170)	23,300 (23,300)	6,980 (6,980)	23,800 (23,800)	13,470 (13,470)	24,300 (24,300)	13,720 (13,720)
02:健康づくり・地域医療の充実	523,400 (425,000)	464,600 (423,200)	173,200 (141,600)	154,300 (141,000)	174,600 (141,700)	155,000 (141,100)	175,600 (141,700)	155,300 (141,100)
03:高齢者の地域生活支援の充実	288,400 (288,400)	24,900 (24,900)	109,100 (109,100)	24,900 (24,900)	87,800 (87,800)	0 (0)	91,500 (91,500)	0 (0)
04:障がい者の自立と社会参加の促進	579,000 (579,000)	411,200 (411,200)	188,700 (188,700)	133,900 (133,900)	192,900 (192,900)	136,900 (136,900)	197,400 (197,400)	140,400 (140,400)
05:学びによる生きがいの創出	2,450,000 (2,450,000)	400,940 (400,940)	16,500 (16,500)	15,680 (15,680)	537,000 (537,000)	87,680 (87,680)	1,896,500 (1,896,500)	297,580 (297,580)
06:文化芸術の振興と文化交流の促進	126,100 (126,100)	126,100 (126,100)	52,200 (52,200)	52,200 (52,200)	45,200 (45,200)	45,200 (45,200)	28,700 (28,700)	28,700 (28,700)
07:スポーツの推進	384,000 (384,000)	248,700 (248,700)	198,400 (198,400)	150,400 (150,400)	101,200 (101,200)	67,470 (67,470)	84,400 (84,400)	30,830 (30,830)
03.交通拠点性を生かした都市活力の向上	681,700 (482,100)	417,430 (398,730)	398,400 (208,800)	147,510 (138,810)	111,100 (101,100)	104,410 (94,410)	172,200 (172,200)	165,510 (165,510)
01:企業活動の促進・働く場の充実	332,700 (133,100)	151,800 (133,100)	239,000 (49,400)	58,100 (49,400)	15,700 (5,700)	15,700 (5,700)	78,000 (78,000)	78,000 (78,000)
02:地域に根ざした商工業の活性化	18,000 (18,000)	16,800 (16,800)	5,600 (5,600)	5,200 (5,200)	6,800 (6,800)	6,400 (6,400)	5,600 (5,600)	5,200 (5,200)
03:農林業の振興	105,300 (105,300)	33,540 (33,540)	77,300 (77,300)	11,180 (11,180)	14,000 (14,000)	11,180 (11,180)	14,000 (14,000)	11,180 (11,180)
04:まちづくり観光の推進	69,300 (69,300)	69,300 (69,300)	23,500 (23,500)	23,500 (23,500)	22,900 (22,900)	22,900 (22,900)	22,900 (22,900)	22,900 (22,900)
05:広域的な交通拠点性の強化	156,400 (156,400)	145,990 (145,990)	53,000 (53,000)	49,530 (49,530)	51,700 (51,700)	48,230 (48,230)	51,700 (51,700)	48,230 (48,230)
04.子育てと子どもの成長を支える環境の充実	2,817,400 (2,817,400)	2,037,000 (2,037,000)	831,500 (831,500)	616,110 (616,110)	1,148,700 (1,148,700)	817,760 (817,760)	837,200 (837,200)	603,130 (603,130)
01:子どもたちの豊かな学びと成長	1,122,800 (1,122,800)	1,036,880 (1,036,880)	311,000 (311,000)	306,160 (306,160)	514,500 (514,500)	438,260 (438,260)	297,300 (297,300)	292,460 (292,460)
02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	1,694,600 (1,694,600)	1,000,120 (1,000,120)	520,500 (520,500)	309,950 (309,950)	634,200 (634,200)	379,500 (379,500)	539,900 (539,900)	310,670 (310,670)
05.市民力・地域力の活性化	269,400 (269,400)	150,880 (3,000)	90,800 (90,800)	51,380 (51,380)	102,800 (102,800)	63,300 (63,300)	75,800 (75,800)	36,200 (36,200)
01:自立した地域まちづくり活動の促進	94,200 (94,200)	0 (0)	31,400 (31,400)	0 (0)	31,400 (31,400)	0 (0)	31,400 (31,400)	0 (0)
02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	172,200 (172,200)	147,880 (0)	58,400 (58,400)	50,380 (50,380)	70,400 (70,400)	62,300 (62,300)	43,400 (43,400)	35,200 (35,200)
03:共生社会の推進	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)
06.行政経営	678,800 (678,800)	615,930 (615,930)	254,400 (254,400)	233,580 (233,580)	213,700 (213,700)	191,550 (191,550)	210,700 (210,700)	190,800 (190,800)
02:財産・情報の適正な管理・活用	622,900 (622,900)	560,030 (560,030)	232,200 (232,200)	211,380 (211,380)	197,800 (197,800)	175,650 (175,650)	192,900 (192,900)	173,000 (173,000)
03:持続性を保つ健全な財政運営	55,900 (55,900)	55,900 (55,900)	22,200 (22,200)	22,200 (22,200)	15,900 (15,900)	15,900 (15,900)	17,800 (17,800)	17,800 (17,800)
合計	15,685,800 (12,946,500)	6,876,230 (6,047,300)	4,456,900 (3,443,400)	2,312,490 (2,081,840)	5,104,200 (4,274,300)	2,303,310 (2,088,710)	6,124,700 (5,228,800)	2,260,430 (2,024,630)

下段() 数値は、一般会計分を表します。

第2章 戦略プロジェクト

(1) 主な戦略プロジェクト関連事業

1. 『健都さぷり』プロジェクト

－ 市民の健康寿命を伸ばし、健康的で豊かな暮らしを実現する －

健康

総事業費：908,900千円

- ◇まち・ひと健康環境の充実
- ◇住み慣れた地域で自分らしく健康に暮らし続けられる環境づくり

【実施計画に基づく取り組み（主な主要事業等）】

健康づくり活動を支える環境整備

西野公園改修事業(公園施設) 122,000千円
西野公園施設を改修し、公園利用者の利便性を高めます。



地域医療体制の充実

特定健康診査・特定保健指導事業 98,400千円
内蔵脂肪型肥満に着目した特定健康診査と特定保健指導を行い、生活習慣病の発症や重篤化を予防します。
がん検診推進事業 309,500千円
各種がん検診や予防知識の普及を行い、健康保持・増進を図ります。

など

地域包括ケアシステムの構築

地域包括支援事業(社会保障充実分) 85,800千円
在宅生活を支える医療と介護の連携等の仕組みを推進するとともに、高齢者を地域で支える体制を構築します。
介護保険地域支援事業(総合事業) 93,900千円
訪問型・通所型サービス、介護予防マネジメントを行うとともに、介護予防の普及啓発等を行い、多様な生活支援ニーズに対する住民による支援体制の整備と介護予防を推進します。

など

健康づくりに取り組む意識づくり

- ・各地域における健康づくり応援隊養成講座の開催(関連取組)
- ・食生活改善推進協議会への支援(関連取組)
- ・健康教育や健康相談の実施(関連取組)



【プロジェクトチームによる主な取り組み】

■亀山市における受動喫煙防止対策の推進

喫煙者と非喫煙者を含む全ての市民が健康で快適に過ごすことができる環境を目指すため、受動喫煙による健康への影響を無くし、市民の健康増進を図ります。

※事業費は関連する主要事業の計画額（H31-H33）の合計です。

2. 『安全カジャンプアップ』 プロジェクト

－ 高まる災害リスクに備え、防災力・減災力の向上を目指す －

安全

総事業費：313,100千円

- ◇市民・地域のつながりを生かす自助・共助の強化
- ◇公助の推進

【実施計画に基づく取り組み（主な主要事業等）】

災害に強い地域づくり

地震対策・木造住宅補強事業 110,400千円

旧建築基準法適用（S56.5.31以前）の木造住宅の無料耐震診断を実施するとともに、耐震補強に必要な設計や工事に要する費用への補助を行います。

総合防災マップ作成・配布事業 7,200千円

有事の際に円滑かつ的確な避難行動が行えるよう、総合的な防災マップを作成・配布します。

・防災資機材の配備や防災訓練の実施など、地域防災の中核となる自主防災組織に対する支援（関連取組）



都市インフラの強靱化

橋梁耐震化補強事業 135,000千円

地震災害時における道路利用者の安全・安心や避難路を確保するため、橋梁の耐震補強工事を実施します。

水道施設耐震化整備事業 96,200千円

地震災害時における水道施設への被害を低減し、非常時における一定の給水を確保するため、基幹管路等の水道施設の耐震化を進めます。

ブロック塀等撤去支援事業 6,000千円

災害におけるブロック塀等の倒壊を未然に防ぐため、ブロック塀等の撤去に係る費用の一部助成を行います。
など

防災拠点の強化

新庁舎整備事業 18,000千円

行政の中心拠点となる新庁舎のあり方を明らかにするため、「新庁舎建設基本計画」の策定及び建設予定地の決定を行います。

【プロジェクトチームによる主な取り組み】

■地域における地区防災計画の策定促進

地域における多様な主体が一体となって防災活動に取り組めるよう、地域の特性に応じた「地区防災計画」の策定を促進し、地域防災力の向上を図ります。

※事業費は関連する主要事業の計画額（H31-H33）の合計です。

3. 『JR亀山駅周辺拠点力向上』 プロジェクト

拠点

－ 快適かつ魅力的な都市拠点をづくり、生かす －

総事業費：4,742,300千円

- ◇ 中心的都市拠点の求心力向上と拠点近接居住空間の形成
- ◇ 都市拠点の機能を暮らしに生かすネットワークの強化

【実施計画に基づく取り組み（主な主要事業等）】

中心的都市拠点の魅力向上

亀山駅周辺整備事業 1,729,200千円

JR亀山駅周辺の整備を進めるため、組合や事業者が行う再開発事業を支援するとともに、周辺道路等を整備します。

図書館整備事業 2,402,100千円

市民の読書活動や生涯学習の拠点としての機能向上と、亀山駅周辺のにぎわい創出を図るため、亀山駅前に新図書館を整備します。

都市づくり戦略推進事業 25,900千円

都市マスタープランに都市づくりの戦略方針」に基づく施策を推進し、都市の価値と魅力の向上を図ります。

住宅取得支援事業 2,000千円

中心都市拠点をはじめとする居住誘導区域内における住宅取得に対し、助成金を支給します。

など



拠点周辺や地域の居住地とつながりのある有機的なネットワークの形成

地域生活交通再編事業 369,100千円

自立した移動手段を持たない人の移動手段の確保等のため、市内バスの運行や路線再編を行うとともに、乗合タクシーを運行します。

都市計画道路整備事業（和賀白川線） 145,000千円

都市拠点の利便性の向上と市街地の円滑な交通処理を担う亀山環状線の整備を目指し、国道1号バイパス以北の区間を整備します。

都市計画道路整備事業（野村布気線） 15,000千円

亀山市街と関地区を結ぶ幹線道路ネットワークを構築し、生活の利便性等の向上を図るとともに、産業活動や地域間交流を促進します。

【プロジェクトチームによる主な取り組み】

■ 亀山駅周辺にぎわい再生に向けた施策の検討

JR亀山駅周辺再開発による効果を最大限に発揮できるよう、機能誘導や居住誘導など、求められる機能や役割を一体的に整理し、施策推進を図ります。

※事業費は関連する主要事業の計画額（H31-H33）の合計です。

4. 『ジモトノココロ』プロジェクト

－ 自然と歴史文化を守り継承し、市民の愛着と誇りを醸成する －

ふる
さと

総事業費：226,000千円

- ◇源流を守る水と緑のつながる自然の保全・活用
- ◇歴史的風致の維持向上
- ◇ふるさと亀山を愛し、誇れるシビックプライドの醸成

【実施計画に基づく取り組み（主な主要事業等）】

豊かな自然の保全・活用

みえ森と緑の県民税市町交付金事業 12,000千円

みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、源流域の再生に向けた活動を支援するとともに、森や木材に触れ合える機会づくり等を行います。

亀山7座トレイル整備・活用推進事業 9,600千円

市域を代表する7つの山々をつなぐ「亀山7座トレイル」の整備・活用を行い、本市の豊かな自然環境に触れていただくため、登山道の整備を進めるとともに、PR活動や登山教室などの活用イベントを開催します。など

- ・「亀山里山公園みちくさ」などの自然公園を活用した自然環境に触れる機会の創出（関連取組）

歴史的な魅力あふれる都市空間の形成

伝統的建造物群保存修理修景事業 120,000千円

関宿伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物の修理・修景を進め、歴史的景観を保存します。



シビックプライドの醸成

地域人材キラリ育成事業 47,900千円

中央公民館講座・行政講座・市民大学をフィールドとして地域での学びを深め、地域で活躍できる人材を育成します。

かめやま文化年事業 23,400千円

「かがやく」をキーワードに、交流・継承・人材育成の視点を踏まえたテーマ別事業を展開し、地域の文化力の向上を図ります。

【プロジェクトチームによる主な取り組み】

■東海道沿道整備効果のさらなる波及検討

“まち”（特色のある景観の形成、地域の文化財の保全）、“ひと”（地域への愛着・誇りの醸成、新たな文化の創造）、“しごと”（地域・地域経済の活性化）につながる具体的な取り組みを検討し、新たな歴史的風致維持向上計画の骨子に位置付けます。

※事業費は関連する主要事業の計画額（H31-H33）の合計です。

5. 『そして、親となるまち』 プロジェクト

－ 子育て世代の更なる定住を促進する －

定住

総事業費：1,748,400千円

- ◇親と子の成長を支える「子育てにやさしいまち」の充実
- ◇子育て世帯の定住促進

【実施計画に基づく取り組み（主な主要事業等）】

子育てが孤立しない環境づくり子育て支援の充実

子育て世代包括支援事業 263,300千円

子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない包括的な支援体制を整備します。

放課後児童クラブ事業 467,700千円

放課後児童クラブの運営主体への必要な支援等を行い、保護者が就労等と子育ての両立できる環境づくりを行います。

福祉医療費助成事業（子ども） 657,100千円

中学校卒業までの医療費の無料化を図り、子育て世帯の医療費の負担を軽減します。
（未就学児までは窓口無料）



など

地域・学校が連携した質の高い学びの展開

放課後子ども教室推進事業 51,000千円

地域と連携した「放課後子ども教室」を実施し、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを行います。

学校図書館支援事業 48,400千円

図書環境を整備し、子どもの読書・学習活動の支援を行うとともに、学校図書館を活用した授業の推進に取り組めます。

など

魅力の発信・定住支援

シティプロモーション推進事業 8,100千円

訪れるまち・住むまちとして市内外の人から選ばれるよう、本市の魅力を磨き上げるとともに、専用HP等を通じて積極的な情報発信を行います。

移住交流促進事業 9,000千円

本市への移住を促進するため、移住相談窓口を通じ、市外での情報発信や地域と連携した移住支援を行います。



【プロジェクトチームによる主な取り組み】

■子育てにやさしい“切れ目のない支援”のさらなる一歩への追求

従来から構築されてきた細やかな支援体制や関係機関とのネットワーク等を生かしながら、さらなる支援体制の強化を図り、子育て環境の充実に繋がります。

※事業費は関連する主要事業の計画額（H31-H33）の合計です。